

3 . 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	9,840,379,619	929,698,075	0	264,832,492	8,645,849,052
1 項 総 務 管 理 費	5,773,261,248	5,081,413	0	102,608,032	5,665,571,803
3 目 人 事 管 理 費	90,239,950	0	0	11,998,630	78,241,320

1 人事管理事業費 56,385,369 円(人事課) <その他>

[総 括]

平成 23 年度を初年度とする「豊橋市行財政改革プラン」に基づき、危機管理体制の強化充実などで職員を増員する一方、引き続き業務執行体制の見直しや職員間のノウハウの継承のための再任用化、嘱託化など多様な任用形態を活用し適正な人員管理に努めるとともに、高齢層を中心とした給料を引き下げるなど、総人件費の抑制に向けた取組みを進めてきた。また、職員採用試験では人物重視の採用に向けて試験内容の更なる充実を図ったほか、職員研修においては危機管理や政策法務をテーマとした研修を実施するなど、引き続き「豊橋市人材育成基本方針」に基づき有為な人材の確保と地方分権時代に対応した能力の伸長に取り組んだ。今後も「自立と責任」を担う人材育成に努め、総人件費抑制への取組みを継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 1,849,550 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	1 次試験受験者数	採用者数	1 次試験受験者数	採用者数
事 務 職 ・ 技 術 職	656人	29人	563人	50人
専 門 職	99	11	110	27
経 験 者 等	225	9	188	10
労 務 職	335	11	237	11
合 計	1,315	60	1,098	98

(2) 人事給与管理事務費 32,237,216 円

(3) 職員研修費 22,298,603 円

(ア) 市単独研修 17,017,910 円

[階層別研修]

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
研 修 内 容 に つ い て の 理 解 度	4.3	4.3
現 在 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.2	4.1
将 来 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.3	4.3

研修受講者による 5 段階評価の平均値

例示 5 : 完全に理解できた 1 : 理解できなかった

階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ) 派遣研修 4,215,183 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	国 内	海 外	国 内	海 外
研修内容についての理解度	4.3	5.0	4.4	5.0
現在の業務における有益度	4.5	4.5	4.3	4.3
自己の能力開発に対しての有益度	4.6	4.5	4.5	4.7

研修受講者による 5 段階評価の平均値

例示 5 : 完全に理解できた 1 : 理解できなかった

主な派遣先(国内) 中央省庁、愛知県、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター、愛知県市町村振興協会研修センター等
(海外) ヨーロッパ

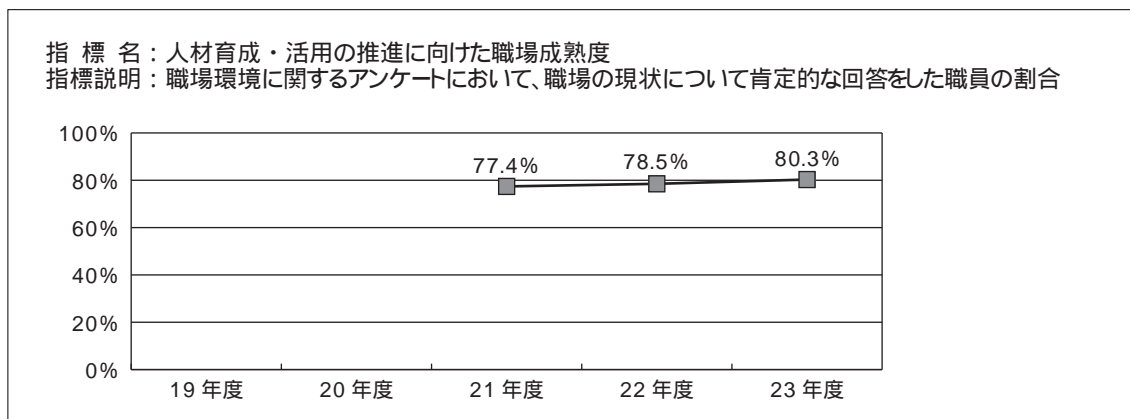
(ウ) 自己啓発支援補助金 1,065,510 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比 較 人 員
	人 員	金 額	人 員	金 額	
通信教育補助金	36人	295,837円	24人	216,300円	33.3%
自己研修補助金	60	612,362	76	849,210	26.7
計	96	908,199	100	1,065,510	4.2

自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政能率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

人員は研修受講修了者の数である。

[指 標]



指標の見直しにより、21 年度以降から掲載

職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に 6 分野(職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進、人材育成、働きかけ度) 32 項目で実施し、指標は全 32 項目の平均割合

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 文 書 費	22,343,618	0	0	330,250	22,013,368

1 情報公開・個人情報保護事業費 6,412,536円(行政課)<その他>

[総括]

情報公開制度は、公文書の公開を請求する権利を定めることにより、市民の役に立つ情報を積極的に提供し、市政に対する信頼関係や協力関係を高め、市民参加を促すことを目的としている。平成23年度は情報公開請求件数は増加したが、実請求者数は微減した。また、異議申立て件数は増加した。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報の保護を図るための適正な手続きを定め、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益を保護することを目的としている。23年度は請求件数、実請求者数とも増加した。また、異議申立ては昨年に引き続きなかった。情報の発信・共有の場であるじょうほうひろばでは市政情報や市のPRグッズなどの販売物の取扱数を増やし、情報発信機能の充実を図った。今後も個人情報の保護に留意しながら情報公開制度の適切な運用に努め、市政に対する市民との信頼関係の増進や情報の共有化を推進する。

[実績及び成果]

(1) 情報公開・個人情報保護事務費 151,744円

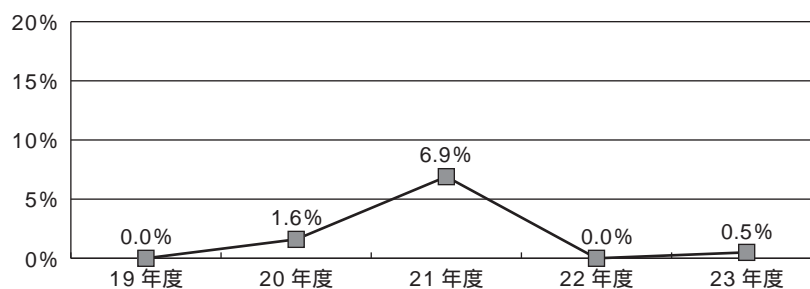
区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
情報公開請求件数	299件	316件	5.7%
” 実請求者数	144人	138人	4.2
” 異議申立て件数	0件	2件	皆増
” 実異議申立て者数	0人	1人	皆増
個人情報ファイル保有数	441件	457件	3.6%
個人情報保護開示請求件数	44	61	38.6
” 実請求者数	40人	52人	30.0
” 異議申立て件数	0件	0件	
” 実異議申立て者数	0人	0人	
情報公開・個人情報保護審査会処理件数	15件	1件	93.3%
” 開催回数	0回	2回	皆増

(2) じょうほうひろば運営事業費 6,260,792円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
じょうほうひろば利用者数	23,831人	25,296人	6.1%

[指標]

指標名：情報公開・個人情報保護の異議申立て率
 指標説明：異議申立て件数 / 情報公開・個人情報保護請求件数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 広報広聴費	115,078,940	0	0	3,825,950	111,252,990

1 広報事業費 109,921,094 円(広報広聴課) <多様なメディアを活用した情報共有の推進>
[総括]

市政に対する市民の関心を促し、市民協働を推進するため、これまでも広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供してきた。平成23年度は英語版のホームページをリニューアルし、利便性を高めた。また、市勢要覧の改訂版を発行したほか、シリーズ「ふるさと再発見」、「お散歩マップ」などを発行し、郷土の魅力を市民にアピールした。今後も市民協働型の行政を推進するため、広報媒体の特性を生かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

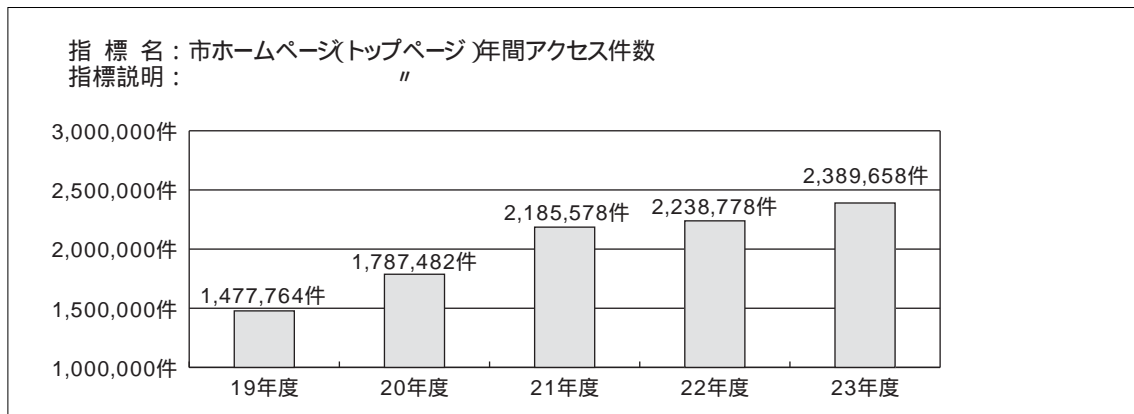
(1) 活字等広報事業費 53,200,041 円

区 分	平成22年度	平成23年度
広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
ポルトガル語版広報とよはし	年12回発行	年12回発行
英語・スペイン語・中国語版広報とよはし	各年4回発行	各年4回発行
点字広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
声の広報	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
シリーズ「ふるさと再発見」	年1回発行	年1回発行

(2) 電波等広報事業費 56,721,053 円

区 分	平成22年度	平成23年度
ラジオ広報	CBC・エフエム豊橋	CBC・エフエム豊橋
ポルトガル語ラジオ広報	エフエム豊橋	エフエム豊橋
テレビ広報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ
テレホンガイドとよはし	電話による案内	電話による案内

[指標]



2 広聴事業費

3,806,028 円（広報広聴課）＜多様なメディアを活用した情報共有の推進＞

[総 括]

平成 23 年度は、市民意識調査を実施したほか、各種懇談会や市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座等を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 724,410 円

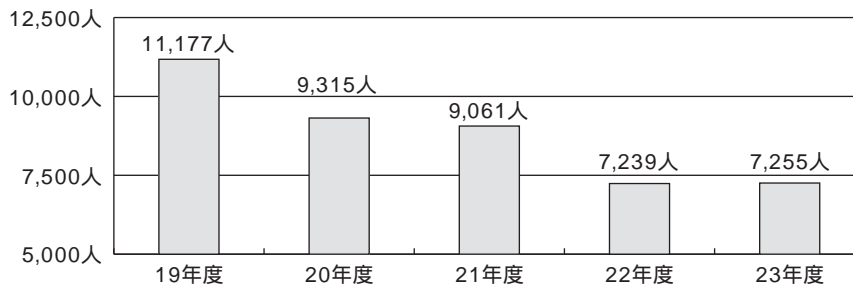
区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
市民意識調査	回収数1,971件	回収率39.4%	回収数2,474件	回収率49.5%

(2) 広聴活動事業費 3,081,618 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
市 政 懇 談 会	市長と女性の懇談会	33人参加	市長と女性の懇談会	15人参加
	市長さんと語ろう会	46人参加	市長さんと語ろう会	23人参加
	市長と若者の懇談会	7人参加	市長とええじゃないか豊橋伝播隊 DOEEとの懇談会	23人参加
地 域 懇 談 会	12回実施	710人参加	12回実施	635人参加
市 長 へ の 手 紙	33通 41件		33通 33件	
市民のメールボックス	754件		778件	
まちづくり出前講座	127回実施	4,332人参加	137回実施	5,748人参加

[指 標]

指 標 名：各広聴活動事業の参加者数
指 標 説 明： ”



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 企 画 費	41,349,678	0	0	134,000	41,215,678

1 総合計画推進事業費 6,338,663 円 (政策企画課) <その他>

[総 括]

平成 23 年度に策定した「第 5 次豊橋市総合計画」を推進するため、市民への周知を目的としたキックオフイベントを開催するとともに、実施計画の策定や政策課題の研究を実施した。また、総合計画の進行を管理するため、行政評価による政策・施策評価を行うとともに、事業の改革改善を行い行政資源の効果的な配分に努めた。今後も限られた行政資源の適正な配分を行いながら、政策の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 972,199 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		実施計画の策定 (戦略計画81取組、分野別計画141事業)

(2) 行政評価推進事業費 324,164 円

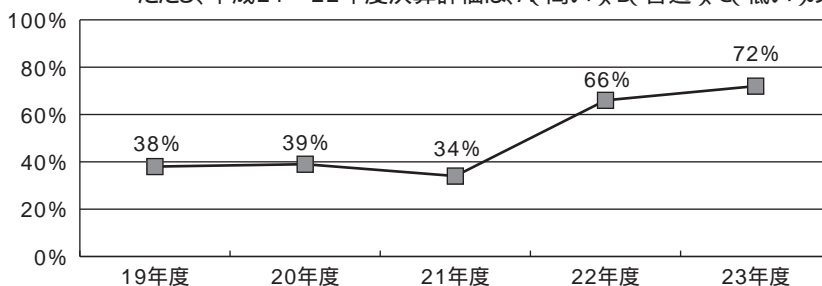
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
政 策 ・ 施 策 評 価	政策・施策評価の実施 46 政策、124 施策 政策に関する市民意識調査の実施	政策・施策評価の実施 46 政策、124 施策 政策に関する市民意識調査の実施
事 務 事 業 評 価	平成 21 年度決算評価 536 事務事業、1,087 細事業	平成 22 年度決算評価 521 事務事業、1,063 細事業
市 民 公 表	報告書 評価表 (政策・施策)	報告書 評価表 (政策・施策)

(3) 大学連携調査研究費補助金 5,000,000 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
豊橋技術科学大学	1 件	1,500,000 円	4 件	4,500,000 円
豊橋創造大学	1 件	500,000 円	1 件	500,000 円

[指 標]

指 標 名：事務事業の成果向上度
 指標説明：事務事業評価で、有効性がA・B評価の事務事業数 / 評価対象事務事業数
 有効性評価は、A・B(高い)、C(普通)、D・E(低い)の5段階で評価
 ただし、平成21・22年度決算評価は、A(高い)、B(普通)、C(低い)の3段階で評価



2 シティプロモーション活動事業費 28,086,697 円 (シティプロモーション推進室、首都圏活動センター) <その他>

[総 括]

少子高齢化や地方分権の進展など、地方自治体を取り巻く環境の変化に対応するため、都市としての明確な個性と強みを打ち出し、知名度の向上と都市イメージの形成をめざす必要がある。そのため、シティプロモーションの戦略ビジョンとそのアクションプランである「ええじゃないか豊橋推進計画」を策定し、平成22年を「シティプロモーション元年」と位置づけ官民一体となって様々な事業を展開している。23年度は、シティプロモーション推進室を新設するとともに、官民一体となってシティプロモーション活動を展開するための推進組織として関係機関や団体からなる「ええじゃないか豊橋推進会議」を設立した。さらに、民間団体等が実施する本市の都市イメージの向上に寄与する活動を推進するため、「シティプロモーション認定事業補助金」制度を新設した。また、首都圏活動センターでは本市と縁のある首都圏在住の方々で組織した「ええじゃないか豊橋応援倶楽部」と連携しながら効果的なプロモーション活動を実施した。今後も官民一体となったオール豊橋体制による効果的なシティプロモーション活動を展開していく。

[実績及び成果]

(1) プロモーション活動事業費 15,536,004 円

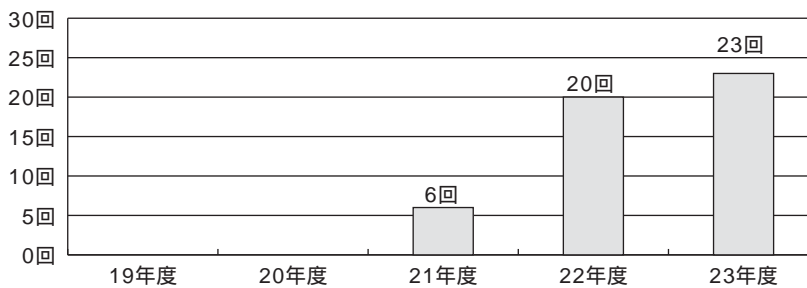
	平成22年度	平成23年度
内 容	「ええじゃないか豊橋推進計画」の策定 平成22年11月策定	・豊橋ふるさと大使 松平健氏による「市電おもてなしアナウンス」の開始
		・市電ラッピング電車「のんほいパーク号」の運行開始
	シティプロモーションHPの開設 平成23年1月開設	・NHK「ごきげん歌謡笑劇団」公開収録支援
	豊橋市シティプロモーション懇談会の開催 開催回数 5回	・プロモーション看板の設置(国道23号バイパス)
		・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの結成支援
		ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 4回
		シティプロモーション認定事業補助金 補助件数 5件 939,000円

(2) 首都圏プロモーション活動事業費 12,550,693 円

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	ええじゃないか豊橋応援倶楽部総会及び市政報告会の開催(23.2.8) ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、応援倶楽部会員など94名出席 応援倶楽部会員数:143名(23.3.31現在)	ええじゃないか豊橋応援倶楽部総会及び市政報告会の開催(24.1.31) ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、応援倶楽部会員など95名出席 応援倶楽部会員数:264名(24.3.31現在)

[指 標]

指 標 名 : 市外でのシティプロモーション活動回数(物産展・イベント等)
 指標説明 : //



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域推進費	81,676,065	1,663,437	0	0	80,012,628

1 広域行政推進事業費 10,247,007 円（政策企画課）＜市町村連携による地域づくり＞

[総 括]

平成 23 年度は、東三河広域協議会において、東三河地域の広域的課題である「東三河の広域幹線道路網」に関する研究を引き続き行うとともに、新たに、「東三河の広域情報システム」、「東三河の広域体制・連携事業」を検討する研究会を設置した。また、「三遠南信流域都市圏構築への挑戦」をテーマに第 19 回三遠南信サミットを浜松市で開催した。今後も地方分権の流れや複雑化、多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村と連携して課題解決に向けた研究を行うとともに、市民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 東三河広域協議会負担金 4,662,000 円

負 担 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		4,662,000 円

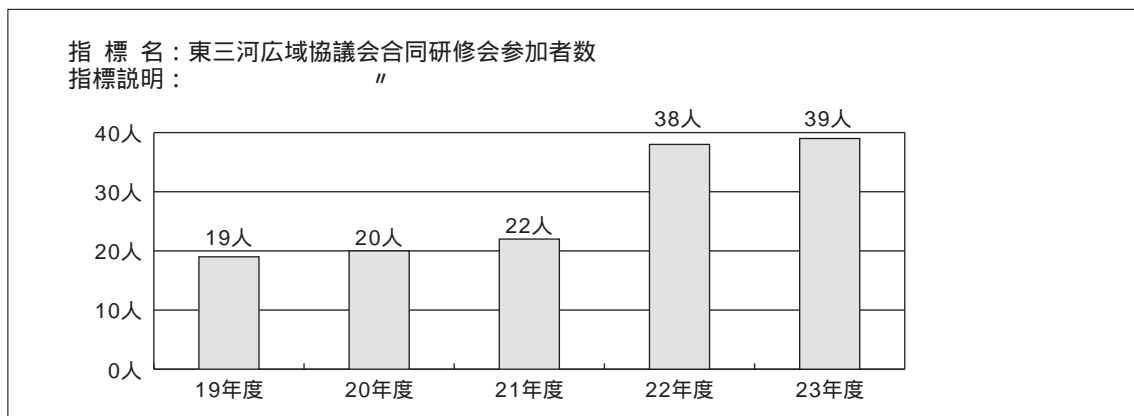
(2) 広域推進事業費 3,627,630 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	広域地域づくりワークショップの開催（9回実施） 地域産品販路拡大等調査事業（社会実験及び実証調査）	

(3) 広域行政推進事務費 1,957,377 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
広 域 会 議 設 置 数	3	3

[指 標]



2 設楽ダム水源地域整備事業費 21,805,584 円（政策企画課）＜流域連携による水環境の保全と再生＞

[総 括]

平成 23 年度も、水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

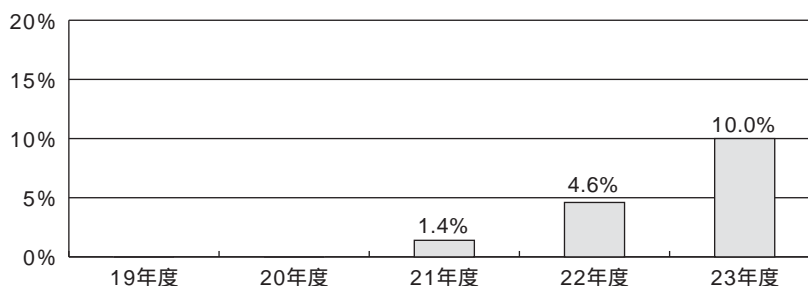
[実績及び成果]

- (1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 21,805,584 円

負 担 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		12,725,410 円

[指 標]

指 標 名：設楽ダム水源地域整備事業進捗率
 指標説明：当該年度までの累計負担額 / 豊橋市の総負担額(平成21年度～32年度)



- 3 豊川水源基金費 49,211,510 円 (政策企画課) <流域連携による水環境の保全と再生>

[総 括]

平成 23 年度も、設楽ダム水源地域整備事業を補完して公益財団法人豊川水源基金が行う設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため、「水源林対策事業第 7 期基本計画」(23 年度から 27 年度)に基づき、財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

- (1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 40,387,510 円

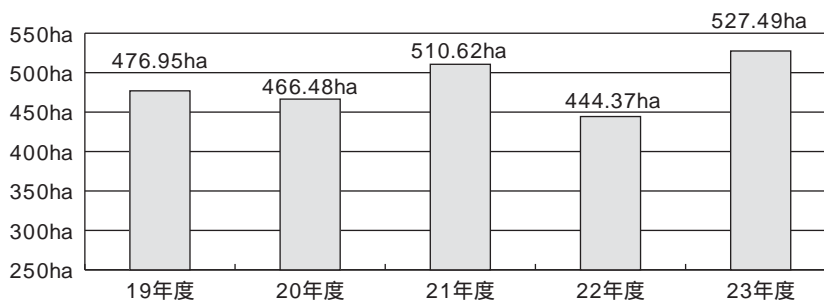
負 担 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		40,390,042 円

- (2) 水源林地域対策事業負担金 8,824,000 円

負 担 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		8,822,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地域整備面積
 指標説明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 情報システム費	785,939,790	0	0	91,000	785,848,790

1 行政事務情報化推進事業費 754,444,104 円(情報企画課) < 電子自治体の推進 >

[総 括]

行政事務の効率性と有効性を高めるため、税総合オンラインシステムをはじめとする各業務システムの制度改正対応などの改修を行うとともに、行政情報管理システムでは、外部記憶媒体によるウイルス感染被害を防止するための検疫パソコンを導入し、セキュリティの強化を図った。また、住民情報システムの最適化に向けた基本的な方針に沿って、住民基本台帳システムの再構築や共通基盤システムの構築等を行った。今後も各システムの安定稼働の維持に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 255,303,314 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
行政情報端末数	1,841台	1,851台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 282,029,140 円

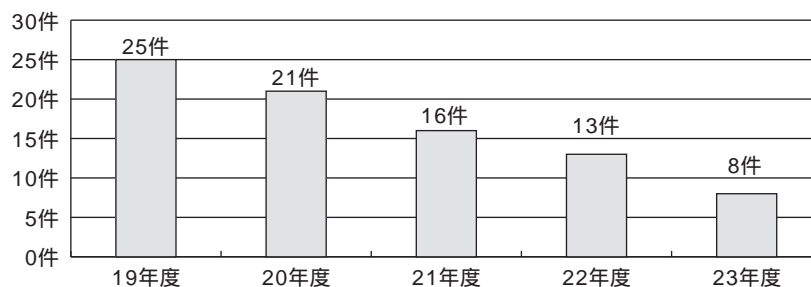
内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
住民情報端末数	104台	107台

(3) 電子計算システム開発事業費 217,111,650 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度
	住民基本台帳システム等	13件	住民基本台帳システム、共通基盤システム等 8件

[指 標]

指 標 名 : 開発件数
指 標 説 明 : 年間に行った開発件数



2 地域情報化推進事業費

30,357,233 円（情報企画課）＜電子自治体の推進＞

[総 括]

地域サービス及び行政サービスの情報化を促進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、電子申請システム、施設予約システム、電子調達システムの効率的な運営と安定稼働に努めた。また、施設予約システムについては、ASP 利用（インターネットを通じてアプリケーションソフトを利用する形態）に変更して運営費のコスト削減を図った。今後も引き続き愛知県と県内市町村（名古屋市を除く）とで連携し、共同で電子自治体推進のための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 市民開放端末等整備事業費 11,146,113 円

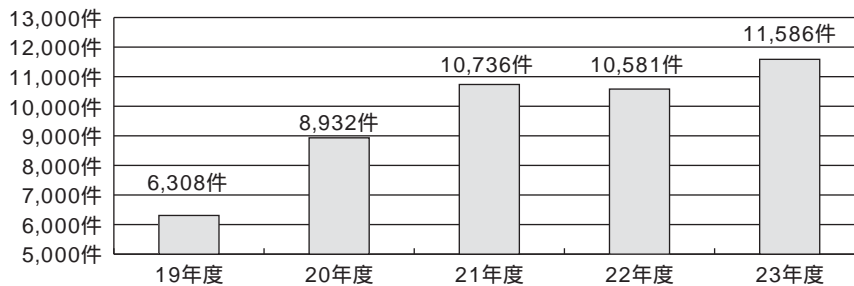
内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
コ ン テ ン ツ 数	5	5
端 末 数	22 台	15 台

(2) 自治体共同情報化推進事業費 19,211,120 円

負 担 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	22,093,575 円	18,955,400 円

[指 標]

指 標 名：施設予約システム利用件数
 指標説明： //



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 徴 税 費	1,274,766,835	622,276,231	0	17,429,432	635,061,172
3 目 資 産 税 費	85,375,121	0	0	6,000	85,369,121

1 固定資産地理情報システム開発事業費 32,658,297 円 (資産税課) <その他>

[総 括]

課税客体である土地・家屋の異動状況を正確に把握するため、航空写真を活用し課税に必要な地図情報をコンピュータ管理できる「固定資産地理情報システム」を、平成24年度本稼働に向け開発を行ってきた。23年度は実施計画に基づき地番現況図作成、路線価図等作成、家屋現況図作成、航空写真撮影、画像データ作成を行い、4年間の開発業務を予定通り完了した。

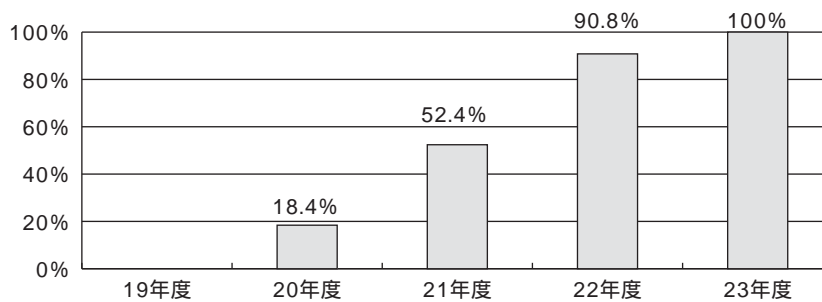
[実績及び成果]

(1) 固定資産地理情報システム開発事業費 32,658,297 円

内 容	平成22年度	平成23年度
	地番現況図作成、地目現況調査、 路線価図等作成、家屋現況図作成	

[指 標]

指 標 名：固定資産地理情報システム開発事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成20年度～23年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 納 税 費	50,776,167	0	0	33,000	50,743,167

1 納税事務費 29,270,262円(納税課)<その他>

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替・コンビニ納付の推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めたほか、夜間電話、休日訪問、休日開庁、インターネット公売の実施、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を強化した。また、愛知県東三河地方税滞納整理機構による高額困難案件の効率的な滞納整理を進めることにより、滞納額の縮減及び徴収技術の向上を図った。その結果、市税全体の収入率は、対前年度比0.3ポイントの増となった。今後も、収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 504,824円

区 分	平成22年度	平成23年度
口座振替加入率	38.4%	38.3%

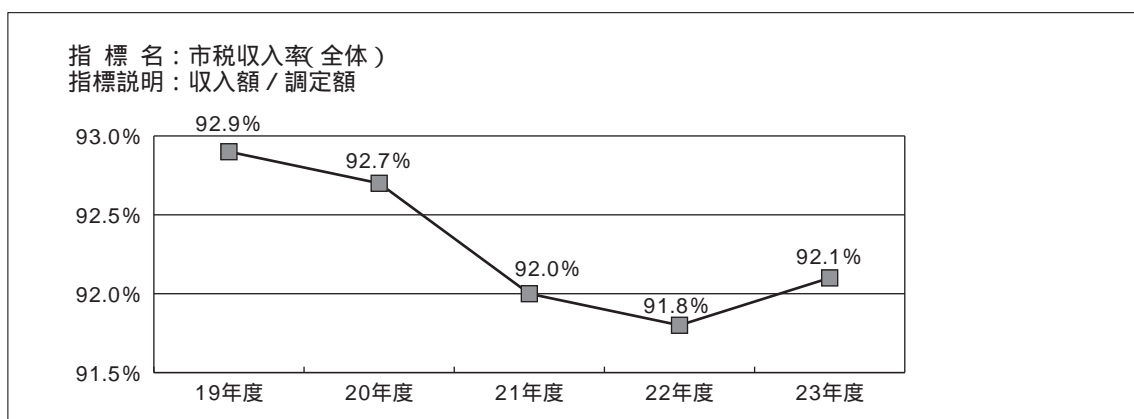
(2) 収納整理事務費 9,843,303円

区 分	平成22年度	平成23年度
督促状発付件数	123,768件	121,768件
コンビニ納付件数	112,977	122,831
市税コールセンターによる架電件数	30,360	30,707

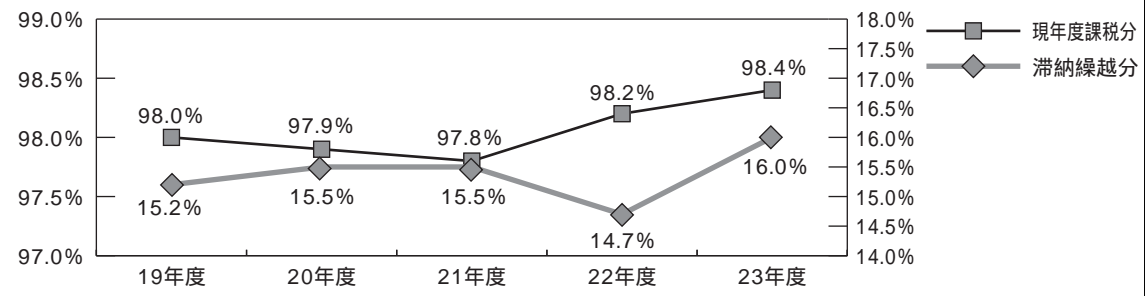
(3) 滞納整理事務費 18,922,135円

区 分	平成22年度		平成23年度	
差押件数	778人	23,849件	670人	17,409件
差押解除件数	628	15,735	568	13,748
公売による換価件数	27件		11件	

[指標]



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
指標説明：収入額 / 調定額



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	590,408,653	34,113,500	0	112,438,750	443,856,403
1目	戸籍住民基本台帳費	529,064,667	27,051,000	0	112,367,300	389,646,367

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 86,707,979円（市民課）＜その他＞

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく登録や証明に関する事務及び自動車臨時運行許認可などの窓口事務を行うとともに、証明窓口の土曜開設や、各種証明書の申請や届出の記載案内をするフロアアシスタントの業務の充実を図るなど市民サービスの向上に努めた。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 47,241,526円

実施項目	平成22年度	平成23年度	比較
戸籍関係	99,234件	100,725件	1.5%
住民基本台帳関係	192,256	187,785	2.3
公的年金現況証明	79	112	41.8
印鑑登録証明関係	140,966	139,003	1.4
身分その他証明関係	4,585	5,035	9.8
転出証明関係	6,936	7,175	3.4
電子証明関係	1,353	1,480	9.4
計	445,409	441,315	0.9

(2) 台帳記録事務費 38,855,447円

実施項目	平成22年度	平成23年度	比較
戸籍関係	15,136件	14,482件	4.3%
住民基本台帳関係	83,147	79,416	4.5
身上調査関係	5,755	5,133	10.8
相続税法関係	3,014	3,226	7.0
計	107,052	102,257	4.5

(3) 届出受付事務費 563,826円

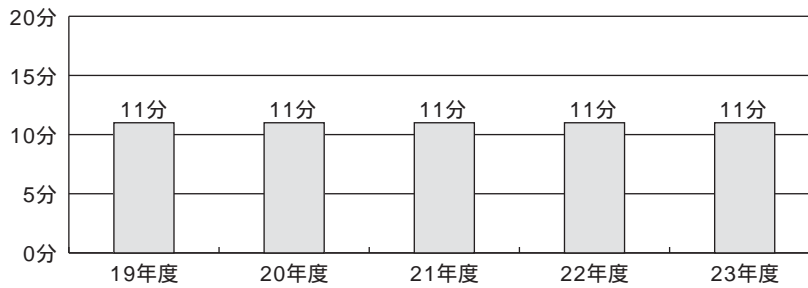
実施項目	平成22年度	平成23年度	比較
戸籍関係	17,268件	16,588件	3.9%
住民基本台帳関係	29,229	27,611	5.5
印鑑登録関係	25,659	25,365	1.1
母子健康手帳交付関係	3,981	4,306	8.2
計	76,137	73,870	3.0

(4) 臨時運行許認可等事務費 47,180 円

実施項目	平成22年度	平成23年度	比較
自動車臨時運行許可関係	2,286件	2,118件	7.3%
埋火葬許可関係	3,323	3,274	1.5
計	5,609	5,392	3.9

[指標]

指標名：戸籍関係届出窓口受付処理平均時間(通常時：本課のみ)
指標説明：戸籍関係届出書を提出してから審査、受理するまでに要する平均時間



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 窓口センター費	54,251,294	0	0	71,450	54,179,844

1 戸籍住民基本台帳等窓口センターサービス事務費 54,251,294 円 (市民課) <その他>

[総 括]

市内 8 か所の窓口センターで、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係等の届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、母子健康手帳、埋火葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 29,931,920 円

実 施 項 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
戸 籍 関 係	44,634件	45,002件	0.8%
住 民 基 本 台 帳 関 係	100,013	99,924	0.1
公 的 年 金 現 況 証 明	69	67	2.9
印 鑑 登 録 証 明 関 係	104,045	103,248	0.8
税 務 証 明 関 係	39,100	39,986	2.3
そ の 他 証 明 関 係	5,353	5,129	4.2
計	293,214	293,356	0.0

(2) 届出受付事務費 315,651 円

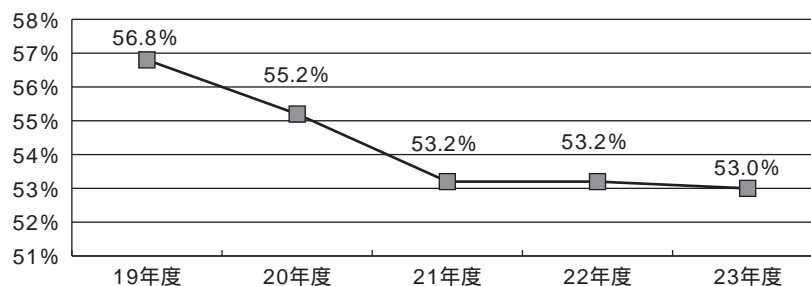
実 施 項 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
戸 籍 関 係	4,703件	4,417件	6.1%
住 民 基 本 台 帳 関 係	9,572	9,570	0.0
印 鑑 登 録 関 係	8,977	8,709	3.0
国 民 健 康 保 険 関 係	9,494	9,201	3.1
国 民 年 金 関 係	5,625	5,172	8.1
そ の 他	12,953	12,026	7.2
計	51,324	49,095	4.3

(3) 施設管理運営事業費 24,003,723 円

[指 標]

指 標 名：取扱件数率

指標説明：窓口センター総取扱件数 / 全取扱件数(関係課分を含む)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 戸籍住民諸費	7,092,692	7,062,500	0	0	30,192

1 外国人登録管理運営事務費 6,566,192円(市民課)<その他>

[総括]

外国人登録法等に基づき、定住外国人の居住関係及び身分関係の登録並びに公証事務を行った。今後もの確迅速な窓口業務に努める。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 5,874,942円

実施項目	平成22年度	平成23年度	比較
外国人登録証明	10,535件	9,814件	6.8%

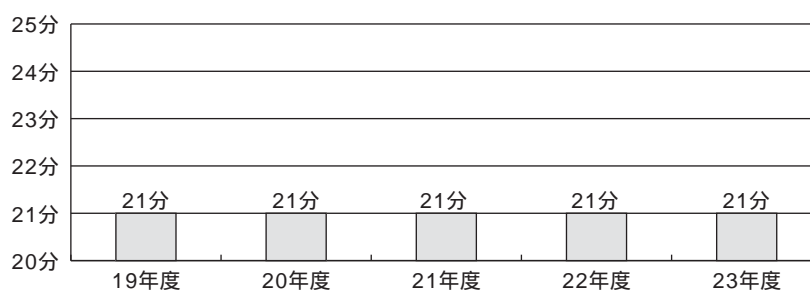
(2) 台帳記録事務費 152,789円

実施項目	平成22年度	平成23年度	比較
新規登録	1,149件	1,252件	9.0%
確認申請関係	2,405	2,514	4.5
家族事項登録	3,576	3,938	10.1
署名	2,901	3,143	8.3
原票收受等	4,960	4,946	0.3
居住変更等申請	21,722	20,029	7.8
計	36,713	35,822	2.4

(3) 届出受付事務費 538,461円

[指標]

指標名：外国人新規登録届出受付平均時間
 指標説明：新規届出受付から審査、受理までに要する平均時間



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化振興費	465,169,220	0	0	11,542,607	453,626,613
1目 文化振興総務費	181,408,916	0	0	4,449,504	176,959,412

1 文化振興事業費 7,842,661 円(文化課) <芸術文化活動への支援>

[総括]

市民の文化への関心を高めるため、丸山薫賞をはじめとした顕彰事業や文芸事業及び文化振興表彰事業を実施した。今後も地域に根ざした文化振興を図り、文化的なまちづくりの取組みを推進していく。

[実績及び成果]

(1) 文芸文化事業費 7,393,157 円

(ア) 文芸文化活動費 3,716,882 円

区 分	平成22年度	平成23年度
郷土文芸作品応募数	552人	576人
現代詩、短歌、俳句、川柳	特選15人、秀逸43人、佳作222人	特選15人、秀逸43人、佳作222人

(イ) 丸山薫賞費 3,676,275 円

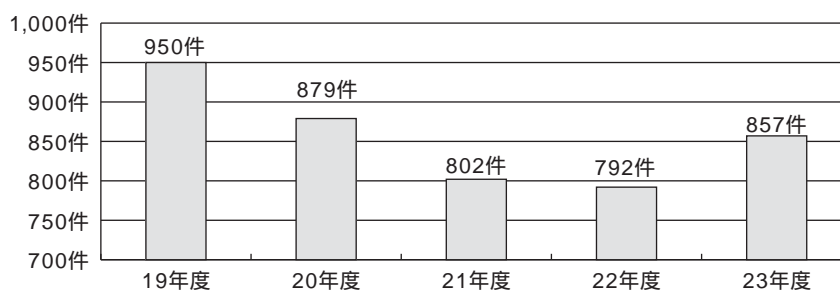
区 分	平成22年度	平成23年度
選考対象詩集数	233点	275点
受賞詩集	『フィリップ・マーロウの拳銃』以倉紘平	『夕焼け買い』山本みち子

(2) 文化振興表彰事業費 449,504 円

区 分	平成22年度	平成23年度
文化振興賞受賞者	個人3人、1団体(推薦数7件)	個人2人、1団体(推薦数6件)

[指標]

指標名：文化振興事業応募・推薦数
 指標説明：丸山薫賞選考対象詩集数+郷土文芸作品応募数+文化振興賞候補者推薦数



2 文化活動支援事業費

84,662,975 円（文化課）＜芸術文化活動への支援＞

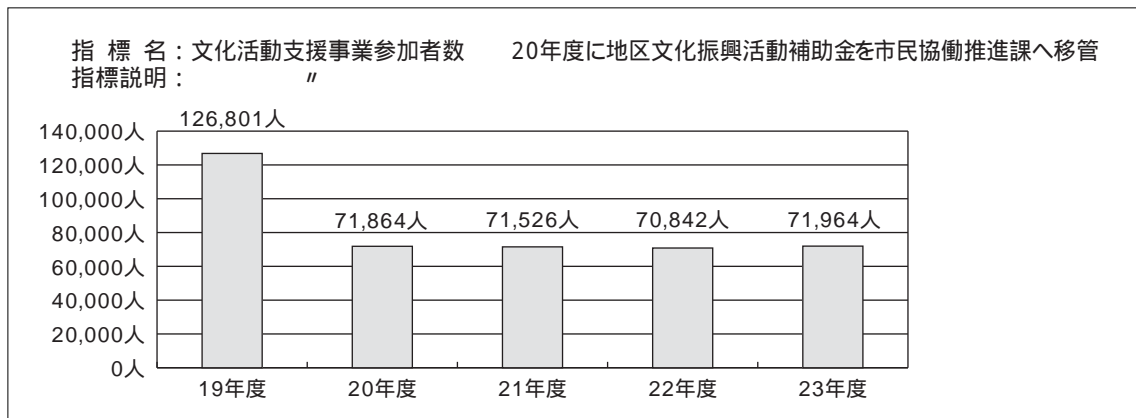
[総括]

豊橋青少年オーケストラキャンプ事業については、参加者を広く一般募集することにより、参加生徒を増やし、青少年の文化活動の推進を図った。また、各文化団体においても円滑に事業が実施された。今後も市民文化の創造と伝統文化の保存・継承を目的として、事業参加者の確保や、後継者の育成を図っていく。

[実績及び成果]

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	67,493,578円	77,454,719円
(2) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000	1,800,000
(3) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	900,000	900,000
(4) 吉田文楽保存会補助金	450,000	450,000
(5) 郷土関係出版物補助金	237,000	230,000
(6) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	450,000	450,000
(7) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金		400,000
(8) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	3,470,150	2,978,256
(9) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流豊橋大会開催事業補助金	1,209,696	
計	76,010,424	84,662,975

[指 標]



3 総合文化学習センター（仮称）整備事業費 6,515,023 円（文化課）＜文化施設の充実＞

[総括]

P F I 事業契約に基づく施設設計を完了し、建設工事に着手した。また、施設の愛称及びロゴマークを募集し、愛称は「プラット」と決定した。平成 25 年 4 月 30 日開館に向け、効率的かつ効果的にサービスが提供できるよう事業を進めていく。

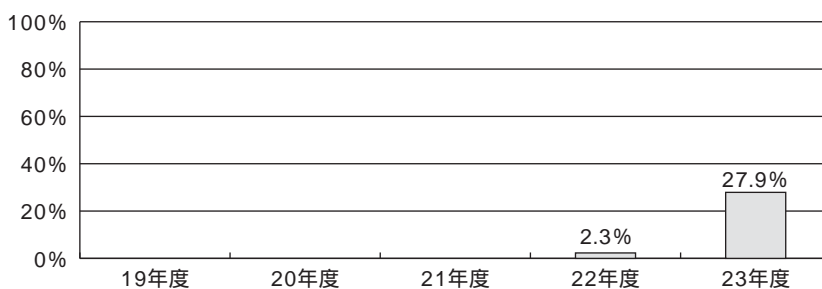
[実績及び成果]

(1) 芸術文化交流施設整備事業費 6,515,023 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	民間資金等活用事業調査 民間事業者選定 事業契約締結・設計業務実施	施設設計、建設工事(PFI 事業) 設計・建設モニタリング等業務 愛称・ロゴマーク決定

[指 標]

指 標 名：芸術文化交流施設整備事業進捗率(設計・建設費)
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成22年度～24年度)



4 文化がみえるまちづくり事業費 2,600,000 円 (文化課) < 芸術文化活動への支援 >

[総 括]

芸術文化交流施設整備の進捗に合わせ、アートスタッフの育成を目指す市民協働プログラム事業と、青少年に芸術文化への関心を抱かせ創造活動への参加を促す芸術文化ふれあい体験事業を実施した。今後は段階的に事業を拡大しながら、地域文化を担う人材の育成を一層図っていく。

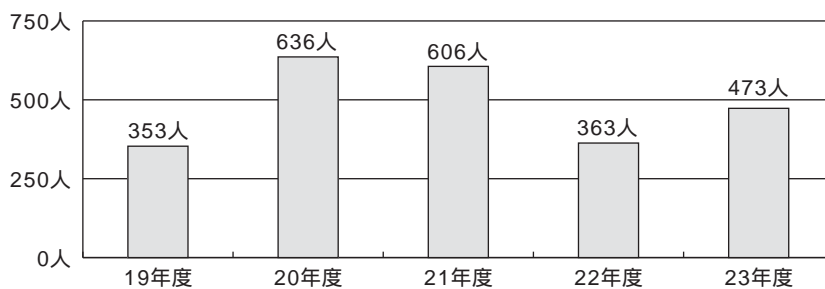
[実績及び成果]

(1) 文化がみえるまちづくり事業費 2,600,000 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	市民協働プログラム事業 6 回(参加者延 80人)	市民協働プログラム事業 16回(参加者延 288人)
芸術文化ふれあい体験事業 8 (参加者延 283人)	芸術文化ふれあい体験事業 6 (参加者延 185人)	

[指 標]

指 標 名：文化がみえるまちづくり事業参加者数
 指標説明：〃



5 愛知県豊橋勤労福祉会館移管準備事業費 6,814,395 円（文化課）＜文化施設の充実＞

[総 括]

愛知県から施設を移管するにあたり、市民の文化活動及び生涯学習活動の向上を図る文化施設として改修するため実施設計を行った。今後は、現在の管理者である愛知県と調整しながら、平成 25 年 4 月 1 日開館に向け、効率的に事業を進めていく。

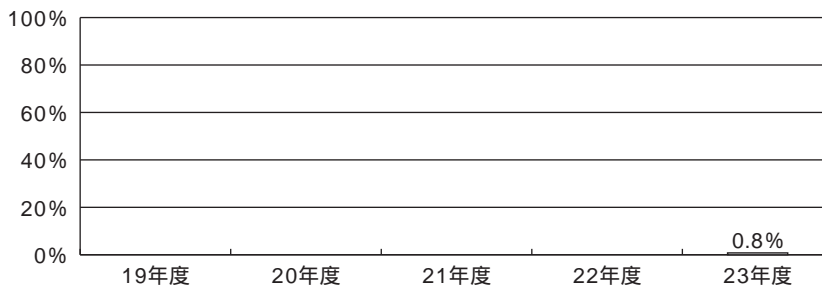
[実績及び成果]

(1) 愛知県豊橋勤労福祉会館移管準備事業費 6,814,395 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度

[指 標]

指 標 名：愛知県豊橋勤労福祉会館移管準備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成23年度～25年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 文化施設管理費	283,760,304	0	0	7,093,103	276,667,201

1 文化施設管理事業費 283,581,280 円(文化課) <文化施設の充実>

[総括]

指定管理者により、市民文化会館をはじめとする文化施設の適切な管理運営を行った。今後は、指定管理者の自主的な経営努力を促すとともに、利用者が安全・快適に利用できるよう施設の維持保全を行い、利用促進に努める。

[実績及び成果]

(1) 市民文化会館管理事業費 40,909,099 円

利用状況	平成22年度	平成23年度	比較(利用人員)
会議室	2,494件 延63,568人	2,306件 延48,759人	23.3%
展示室	417 51,383	385 45,897	10.7
ホール	224 53,481	226 54,560	2.0
リハ－サル室	310 25,002	278 20,579	17.7

(2) 駅前文化ホール管理事業費 50,835,786 円

利用状況	平成22年度	平成23年度	比較(利用人員)
会議室	392件 延 2,999人	334件 延 2,518人	16.0%
ホール	156 13,830	155 13,583	1.8
リハ－サル室	206 3,588	219 3,314	7.6

(3) 西川芸能練習場管理事業費 1,463,547 円

利用状況	平成22年度	平成23年度	比較(利用人員)
ホール	124件 延 4,219人	141件 延 4,572人	8.4%
楽屋	29 866	29 970	12.0

(4) 三の丸会館管理事業費 15,826,872 円

利用状況	平成22年度	平成23年度	比較(利用人員)
茶室	214件 延 8,047人	170件 延 6,956人	13.6%
和室	526 16,721	515 16,549	1.0
立礼茶席	7,764	7,665	1.3

(5) ライフポート管理事業費 150,110,925 円

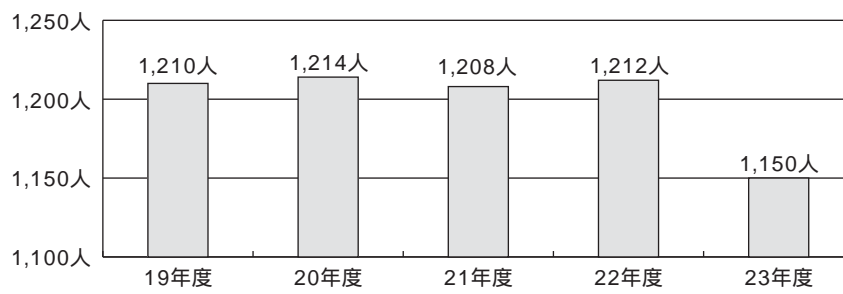
利用状況	平成22年度	平成23年度	比較(利用人員)
コンサートホール	181件 延66,159人	176件 延66,892人	1.1%
中ホール	250 37,218	289 40,342	8.4

(6) 公会堂管理事業費 24,435,051 円

利用状況	平成22年度	平成23年度	比較(利用人員)
大ホール	206件 延65,618人	216件 延66,919人	2.0%

[指 標]

指 標 名 : 文化施設1日当たりの利用者数
指 標 説 明 : 利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8項 総務諸費	1,391,399,705	203,968,890	0	21,476,335	1,165,954,480
1目 交通安全対策費	131,874,728	16,748,000	0	1,230,000	113,896,728

1 交通安全対策推進事業費 96,746,488 円(安全生活課) <交通安全意識の高揚>

[総括]

市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全教室等の教育活動をはじめ、年4回の交通安全市民運動、交通安全キャンペーン、交通安全推進市民大会の開催など、市民と一体となった広報啓発活動を引き続き実施した。今後も交通安全教室や交通安全キャンペーンを通して交通マナーの向上を図り交通事故抑止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 84,348,976 円

区 分	平成22年度		平成23年度	
交通安全教室	301回	参加人員 28,899人	308回	参加人員 29,057人
交通安全市民運動	実施回数 4回		実施回数 4回	

(2) 通学路標示板整備事業費 598,184 円

通学路標示板設置	平成22年度	平成23年度
	28か所	16か所

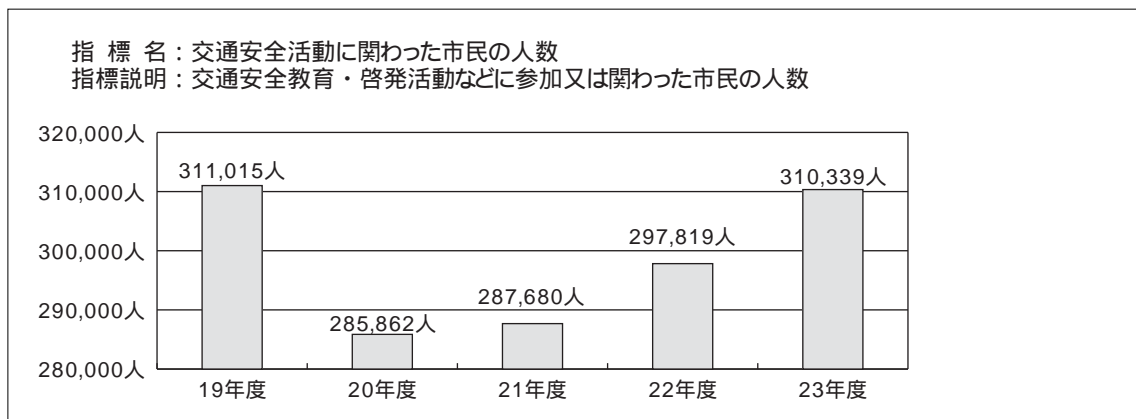
(3) 安全安心街路灯補助金 7,099,370 円

区 分	平成22年度		平成23年度	
設置補助灯数	117灯	2,170,900円	95灯	1,511,100円
維持補助灯数	4,036	5,196,915	4,002	5,588,270

(4) 交通安全実施団体補助金 4,699,958 円

区 分	平成22年度	平成23年度
交通安全協会補助金	2,500,000円	2,500,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,699,597	1,699,970
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	499,979	499,988

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 相談生活費	156,532,912	66,348,492	0	505,220	89,679,200

1 地域防犯活動推進事業費 90,134,040 円(安全生活課) <防犯対策の推進>

[総括]

市民・事業者及び警察など一体となって取り組む「豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき、防犯教育講座の拡充を図るとともに、自主防犯活動の支援など各種防犯施策を引き続き実施した。今後も犯罪発生状況に即した対策を効果的に実施し、地域の安全・安心確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		2,600,000円		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 87,274,040 円

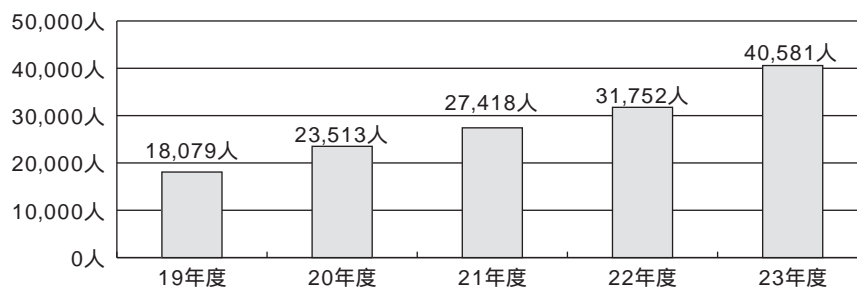
区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
防 犯 教 育 講 座	開催数117回	受講者数14,811人	開催数120回	受講者数15,390人
防 犯 パ ト ロ ー ル	警戒期間22.4.1～23.3.31	340日間	警戒期間23.4.1～24.3.31	335日間
自 主 防 犯 活 動	52小学校区	活動者数11,300人	52小学校区	活動者数16,477人
安全なまちづくり市民運動	キャンペーン実施回数	8回	キャンペーン実施回数	9回

(3) 安全で安心なまちづくり推進モデル事業費補助金 260,000 円

補 助 金	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		3団体	248,000円	2団体

[指標]

指標名：地域防犯活動に参加した市民の人数
 指標説明：地域において防犯活動に関わった市民の人数



2 消費者行政事業費

13,310,985 円（安全生活課）＜消費者保護の強化＞

[総 括]

消費者被害の拡大及び未然防止を図るため、消費生活相談員による多重債務者相談をはじめ消費生活相談を効果的に実施した。また、消費者が暮らしに関する知識を積極的に身に付け、賢い消費者となるための消費生活講座及び明るい暮らしの消費者展を開催するとともに、スローフードフェスティバル事業に助成した。今後も消費者行政に対する理解と認識を深めるため消費者へのPRを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 消費生活相談事業費 11,681,626 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
消 費 生 活 相 談	年間件数 1,293件	年間件数 1,136件

(2) 消費者啓発事業費 1,445,790 円

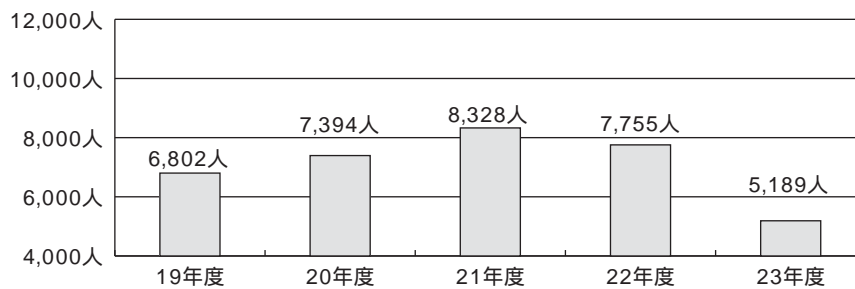
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
消 費 生 活 講 座	3 回 参加人員 129人	18回 参加人員 839人
明るい暮らしの消費者展	第40回 22.10.16 ~ 17 参加人員3,500	第41回 23.10.15 ~ 16 参加人員3,500

(3) スローフードフェスティバル事業費補助金 183,569 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
とよはしスローフードフェスティバル	22.11.6 参加人員 37人	23.9.21 参加人員 200人
	22.11.27 参加人員 300	23.11.13 参加人員 400
		24.3.18 参加人員 250

[指 標]

指 標 名：消費者行政事業参加者数
 指標説明：消費者啓発事業に参加した人



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 市民協働推進費	446,117,947	0	0	10,518,738	435,599,209

1 市民活動推進事業費 11,432,146 円 (市民協働推進課) <市民活動への支援>

[総括]

市民協働推進基金を活用した市民協働推進補助金の交付や市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度を実施した。今後も市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体等への支援に努めていく。

[実績及び成果]

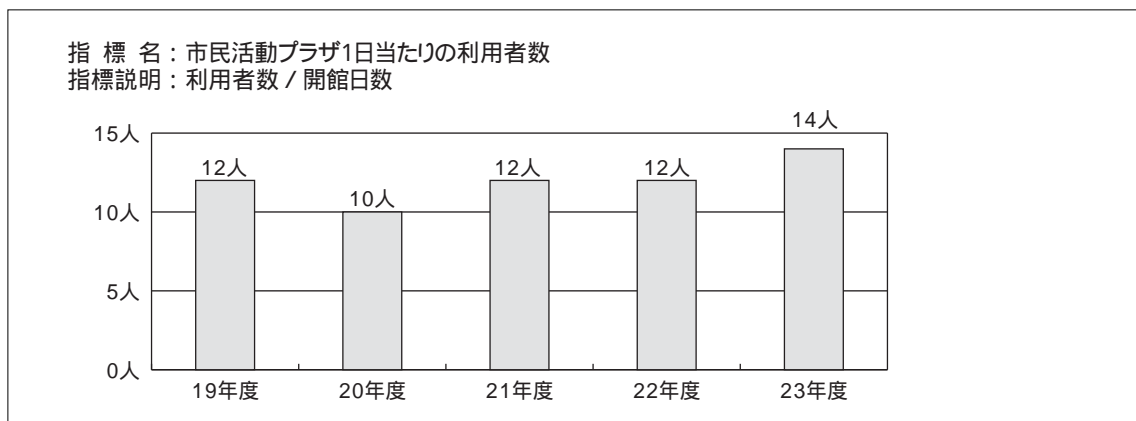
(1) 市民活動支援事業費 7,381,146 円

区 分	平成22年度	平成23年度
市民協働推進審議会	年間開催数6回	年間開催数7回
市民活動プラザ登録団体数	358団体	372団体
各種人材育成講座等の開催	15種 26講座 参加人員 2,049人	17種 27講座 参加人員 2,707人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	31,074件	21,882件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害169件 賠償0件	傷害82件 賠償0件

(2) 市民協働推進補助金 4,051,000 円

区 分	平成22年度	平成23年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	7団体 342,000円	8団体 400,000円
市民活動ネクスト支援くすのき補助金	10 1,873,000	11 1,777,000
市民活動施設整備事業支援(ハード)補助金	6 2,660,000	3 1,874,000

[指標]



2 地域コミュニティ推進事業費 140,466,519 円 (市民協働推進課) <地域コミュニティ活動の促進>

[総括]

市からの様々な情報提供や各種調査票のとりまとめなどを効率的に行うため、各町自治会及び校区自治会に広報とよはし配付などの業務を引き続き委託した。また、地域のことは地域で考えるきっかけとして、住みよい暮らしづくり計画作成事業に取り組むとともに、地域のまちづくりを進めていく人材を育成するため、講習会を開催した。さらに、地域の裁量で、自分たちの発想を生かした特徴的な取組みができるように、地域づくり活動交付金を交付するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成した。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 128,885,645 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
町自治会業務委託料	121,502,493円	121,658,920円	0.1%
校区自治会業務委託料	5,149,833	5,134,000	0.3
自治連合会活動推進費	2,154,897	2,092,725	2.9
計	128,807,223	128,885,645	0.1

(2) 地域コミュニティ支援事業費 260,874 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
住みよい暮らしづくり計画作成取組校区	1 校区 (下地)	2 校区 (岩田、つつじが丘)
まちづくり講習会参加者数		500人

(3) 地域づくり活動交付金 6,320,000 円

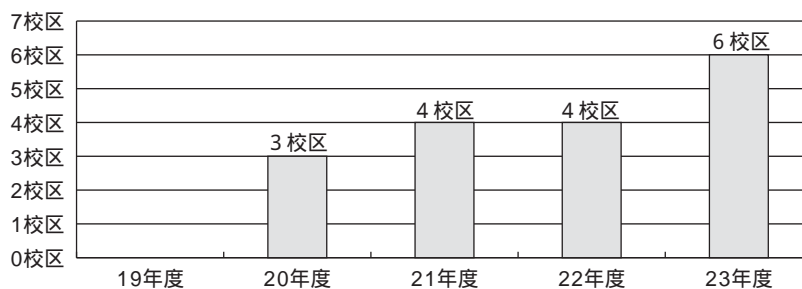
交 付 金	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	51校区	6,320,000円	51校区	6,320,000円

(4) コミュニティ推進事業補助金 5,000,000 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	対象校区	事 業 内 容	対象校区	事 業 内 容
内 容	栄 富士見 大崎	デジタル複写機、テント等 デジタル複写機、印刷機等 トランシーバー、テント等	二 川 石 巻	トランシーバー、テント等 デジタル複写機、放送設備等
補 助 金		7,500,000円		5,000,000円

[指 標]

指 標 名：住みよい暮らしづくり計画作成取組数
 指標説明： ”



3 地域集会所建設支援事業費 17,500,000 円 (市民協働推進課) <地域コミュニティ活動の促進>

[総 括]

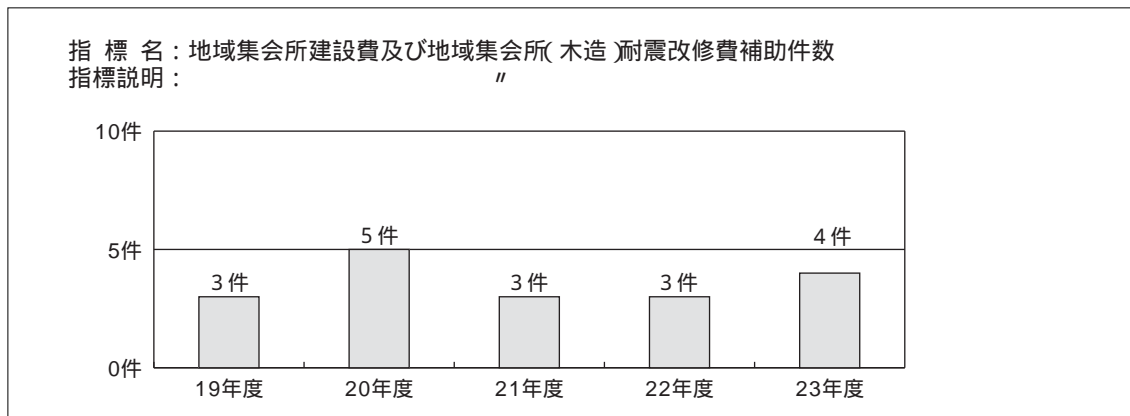
地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、平成 23 年度は、4 地区に対して地域集会所の建設にかかる費用の一部を助成した。今後も希望する地域に対し支援していく。

[実績及び成果]

(1) 地域集会所建設費補助金 17,500,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
助 成 地 区	3 地区 (大橋通二丁目、曙南松原町、絹田町)	4 地区 (石巻本町長栄、牧野町、野依台二丁目、松島町)

[指 標]



4 校区市民館管理運営事業費 152,016,017 円 (市民協働推進課) <地域コミュニティ活動の促進>

[総 括]

地域のコミュニティ施設として利用されている校区市民館について、適正な維持・管理を指定管理者とともに実施し、利用促進に努めた。また、トイレの洋式化を 12 館で実施し、さらに、冷暖房機の取替をするなど利用者の利便性の向上を図るとともに施設の設備の老朽化に対応した。今後も施設の計画的改修を実施し、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費 (49 館) 152,016,017 円

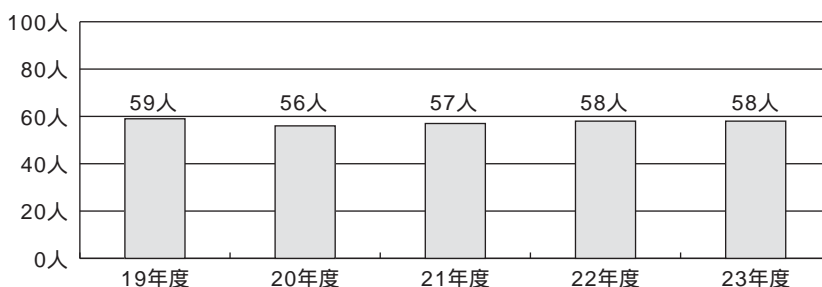
区 分	平成 2 2 年度			平成 2 3 年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
東田校区市民館	1,253	26,801	164	1,205	24,918	140	7.0
松葉 ”	1,108	21,210	79	1,120	19,931	17	6.0
津田 ”	538	19,010	523	510	16,920	547	11.0
磯辺 ”	810	15,845	376	775	14,292	376	9.8
大崎 ”	913	17,582	307	841	15,320	299	12.9
鷹丘 ”	1,137	22,422	99	1,098	21,842	74	2.6
下条 ”	691	34,365	1,216	671	30,584	593	11.0
多米 ”	744	14,305	1,603	727	14,193	1,255	0.8
旭 ”	1,325	33,608	137	1,238	30,819	95	8.3
谷川 ”	385	14,323	386	418	15,409	433	7.6
花田 ”	837	30,019	0	774	22,597	3	24.7
高師 ”	1,134	23,001	487	1,236	22,960	513	0.2
野依 ”	621	23,318	501	606	24,809	370	6.4
植田 ”	934	16,432	206	939	17,286	224	5.2
牛川 ”	617	19,049	89	683	17,139	65	10.0
西郷 ”	325	14,189	135	364	13,856	291	2.3

区 分	平成 2 2 年度			平成 2 3 年度			比 較
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	(延利用人員)
石巻校区市民館	600	14,372	116	557	14,817	116	% 3.1
石巻校区市民館金田分館	571	14,705	291	548	15,765	579	7.2
小沢校区市民館	397	13,709	155	373	13,153	286	4.1
豊南 "	292	7,723	109	527	14,105	808	82.6
賀茂 "	277	14,491	80	293	14,606	86	0.8
芦原 "	749	17,151	175	755	17,360	112	1.2
岩田 "	1,166	26,337	948	1,191	29,685	606	12.7
豊 "	584	8,130	141	540	8,174	57	0.5
大村 "	410	14,098	126	455	13,991	74	0.8
幸 "	800	22,743	3,785	835	22,329	4,061	1.8
福岡 "	1,174	25,151	348	1,128	25,632	440	1.9
栄 "	1,454	31,426	332	1,508	33,288	328	5.9
嵩山 "	543	25,692	1,064	544	26,249	678	2.2
二川 "	1,060	25,004	330	998	24,859	267	0.6
高根 "	452	12,462	714	576	15,254	524	22.4
老津 "	644	14,455	45	580	16,112	74	11.5
下地 "	757	25,466	909	680	22,161	747	13.0
牟呂 "	1,036	22,015	638	957	21,822	470	0.9
吉田方 "	945	15,757	2,839	922	17,808	4,941	13.0
天伯 "	655	18,488	224	710	20,596	168	11.4
大清水 "	1,162	28,932	434	1,153	27,400	629	5.3
向山 "	1,106	22,175	104	1,080	23,007	46	3.8
玉川 "	757	15,537	580	711	17,271	750	11.2
細谷 "	254	13,258	664	229	16,122	1,309	21.6
飯村 "	985	22,013	574	970	21,700	419	1.4
富士見 "	1,173	39,498	367	1,150	40,843	355	3.4
中野 "	1,232	26,205	965	1,241	24,835	322	5.2
八町 "	1,326	29,905	975	1,240	29,915	788	0.0
二川南 "	676	15,702	1,735	620	17,057	2,485	8.6
汐田 "	1,261	19,078	7	1,281	18,965	1	0.6
松山 "	778	16,889	256	660	15,284	179	9.5
つつじが丘 "	1,030	26,566	226	1,050	24,736	185	6.9
新川 "	1,322	28,283	746	1,288	27,640	583	2.3
計	41,000	1,018,895	27,310	40,555	1,015,416	28,768	0.3

(ア) トイレ洋式化工事(下地ほか11館) 13,534,500円
(イ) 冷暖房機取替(松葉ほか21館) 9,436,350円

[指 標]

指 標 名：校区市民館 1 日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数 / (開館日数 × 市民館数)



5 市民センター管理運営事業費 31,257,811 円 (市民協働推進課) < 市民活動への支援 >

[総 括]

市民センターは、市の中心部に位置し、屋上にカリオン(洋鐘)があることからカリオンビルの愛称で親しまれている。大小会議室等を市民活動交流の場として提供し、各種相談業務を行う相談室も提供している。指定管理者制度(利用料金制)により、施設管理費の節減に努めるとともに、指定管理者の持つノウハウを活かした自主事業(各種講座、東日本大震災支援活動等)の実施、自由に使える無線 LAN の設置など市民活動の支援や利用者の利便性の向上を図った。また、市民活動の情報紙アーリーレポート(2ヶ月に1回)やメールマガジン(毎月)を発行した。今後も市民活動の場として利用が促進されるよう、利用者ニーズを反映させた施設運営及び講座等の実施に努めていく。

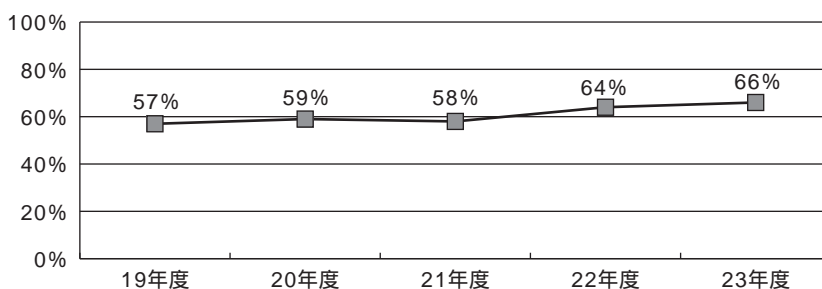
[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費 31,257,811 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比 較	
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員
第1ミーティングルーム	690件	5,081人	714件	5,686人	3.5%	11.9%
第2ミーティングルーム	646	5,044	730	5,945	13.0	17.9
小 会 議 室	747	10,502	742	10,191	0.7	3.0
中 会 議 室	575	15,357	600	14,754	4.3	3.9
大 会 議 室	451	21,803	450	19,477	0.2	10.7
多 目 的 ホール	432	23,614	417	22,782	3.5	3.5
合 計	3,541	81,401	3,653	78,835	3.2	3.2
開 館 日 数	308日		309日		0.3%	

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率
 指標説明：利用件数 / (部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) 3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 防 災 費	471,044,981	113,042,000	0	1,139,350	356,863,631

1 防災対策事業費 44,549,948 円(防災危機管理課) <災害への対応強化>

[総 括]

災害に強いまちづくりを推進するため、「豊橋市地域防災計画」の修正及び防災関係機関との連携強化を図ることを目的に防災会議を開催するとともに、東日本大震災の発生を受け、動く津波ハザードマップの作成、標高看板の設置や津波避難ビルの指定など、津波対策の充実を図った。また、本市が負担金を支出する東三河地域防災研究協議会において、東三河地域の標高図や地震による津波歴史パンフレットを作成し、地域防災力の向上を図った。今後も大規模災害や風水害への職員の更なる対応力向上など、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 13,538,661 円

内 容	平成22年度	平成23年度
	防災会議の開催ほか	

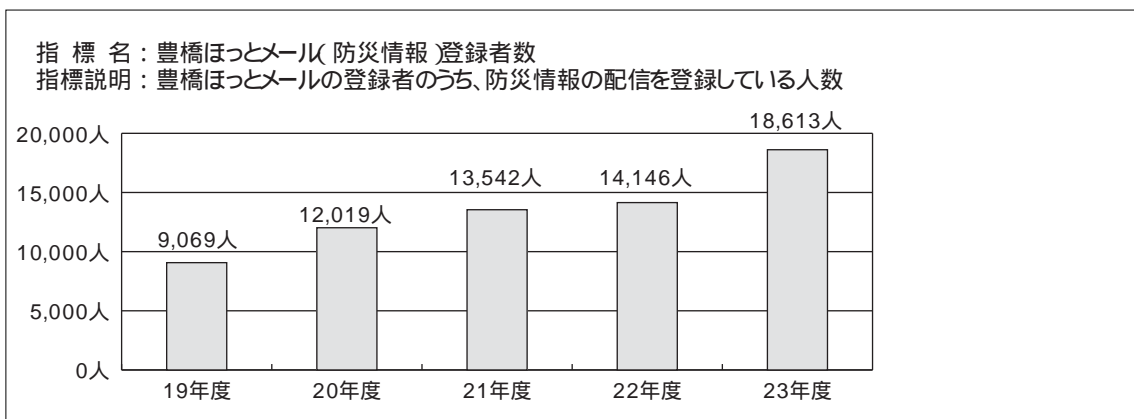
(2) 東三河地域防災研究協議会負担金 5,952,000 円

内 容	平成22年度	平成23年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	4回	4回	0.0%
調査研究テーマ数	3テーマ	4テーマ	33.3
調査研究成果	避難行動困難性評価手法を用いた防災拠点と避難路に関する研究	標高図 津波歴史パンフレット 土砂災害シミュレーション 及び避難行動喚起の手法 地域防災力評価ツール	

(3) 防災対策推進事業費 25,059,287 円

内 容	平成22年度	平成23年度

[指 標]



平成19～22年度は、「あんしん・防災ねっと」の登録者数

2 建築物耐震促進事業費

167,977,131 円（建築指導課）＜耐震化の促進＞

[総括]

平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定を受けて以降、地震防災対策を最重点課題と位置付け、発生が危惧される東海・東南海地震に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断及び耐震改修費補助、民間非木造住宅の耐震診断費補助、木造住宅の解体工事費補助を行った。特に民間木造住宅の耐震改修の補助金上限額を前年度の60万円から90万円に引き上げたことで、実施棟数が前年度比の3.5倍となった。今後も「豊橋市建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震化を推進するとともに、安全安心な住宅等の確保のために耐震診断等の普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

- (1) 木造住宅耐震診断事業費 20,070,000 円

内 容	平成22年度	平成23年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	380棟	446棟	8,766棟

- (2) 木造住宅耐震改修費補助金 137,714,275 円

内 容	平成22年度	平成23年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	45棟	156棟	826棟

- (3) 非木造住宅耐震診断費補助金 476,000 円

内 容	平成22年度	平成23年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	1棟(1戸)	1棟(8戸)	4棟(37戸)

- (4) 木造住宅解体工事費補助金 7,800,000 円

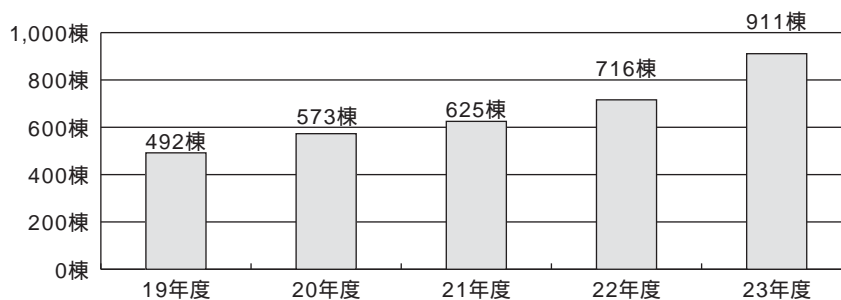
内 容	平成22年度	平成23年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	46棟	39棟	85棟

- (5) 建築物耐震促進啓発事業費 1,916,856 円

内 容	平成22年度	平成23年度	比 較
耐震啓発冊子の作成	262,600部	258,400部	1.6%

[指 標]

指 標 名：耐震改修・解体工事棟数
 指標説明：耐震改修棟数 + 解体工事棟数



3 地域防災力強化推進事業費 16,187,721 円（防災危機管理課）＜地域防災力の強化＞

[総 括]

東日本大震災の発生を受け、市民の防災に対する関心は高く、平成 23 年度は地域における防災啓発講習会や防災訓練の開催回数が増加し、地域の防災意識の向上を図ることができた。また、自主防災組織のハード面での充実を図るため、自主防災組織活動資機材等整備費の補助を行うとともに、防災リーダーの更なる能力の向上を図るため、フォローアップ講座を開催した。今後も自主防災組織の活性化と防災コミュニティづくりを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 7,299,106 円

(ア) 防災コミュニティの推進

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	284回	351回	23.6%

(2) 自主防災組織育成事業費 2,849,615 円

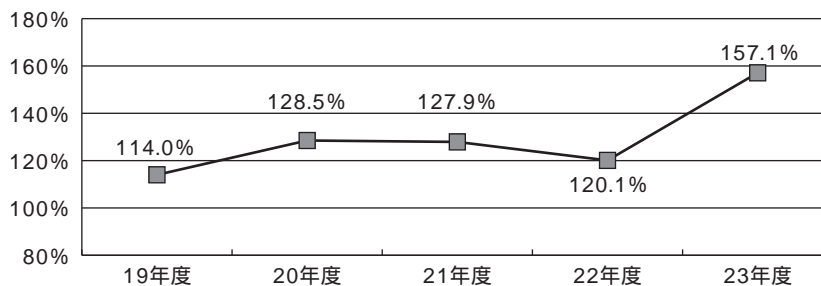
内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成23年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	50人	56人	223人

(3) 自主防災組織活動資機材等整備費補助金 6,039,000 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成23年度末累計
自主防災組織活動資機材等整備費補助金活用組織数	63組織	71組織	200組織

[指 標]

指 標 名：自主防災組織の行った防災訓練実施率
 指標説明：実施組織数 / 実施目標組織数(全組織数 × 0.8)



4 防災備蓄倉庫等整備事業費 96,802,472 円（防災危機管理課）＜災害への対応強化＞

[総 括]

東日本大震災の発生を受け、備蓄食料や生活用備蓄品の増強を図った。また、食料の備蓄場所については、従来の第一指定避難所、防災備蓄倉庫に加え、第二指定避難所を追加した。

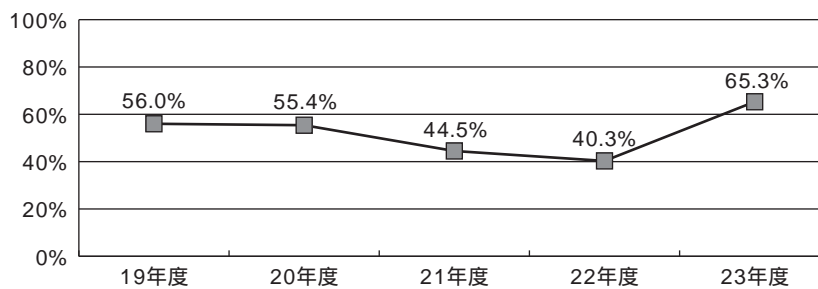
今後も災害時に必要な物資が供給できるように備蓄品の増強を図るとともに、平素より家庭においても食料や水を備蓄するように啓発していく。(備蓄食料目標数：想定避難者数 52,800 人 × 1 日 2 食 × 3 日分 = 316,800 食)

(1) 防災備蓄品等整備事業費 96,802,472 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
非 常 用 食 料 備 蓄 量	127,704食	206,860食	62.0%

[指 標]

指 標 名 : 非常用食料備蓄目標達成率
指標説明 : 非常用食料備蓄数 / 備蓄目標数 (316,800食)



備蓄目標変更のため、19 ~ 22 年度指標を再計算

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 国際交流振興費	116,122,521	0	0	1,863,761	114,258,760

1 国際化推進事業費 15,910,060 円（多文化共生・国際課）＜国際交流の推進＞

[総 括]

地域の国際化を進めるため、ドイツ連邦共和国ヴォルフスブルグ市とパートナーシティ協定を締結し、国際交流の促進を図った。また、外国人市民も安心して暮らせるまちづくりを推進するため、多言語での情報提供を実施するとともに、国際交流員による海外の文化・生活習慣の紹介や、海外協力交流研修員の受け入れ、国際協力職員の派遣を行うなど国際化の推進を図った。今後も、外国語版広報とよはし掲載記事のタイムリーな情報の選択及び翻訳、関係各課の申請書類・パンフレットなどの外国語版の充実を図る。また、日本での定住化が進む外国人市民に対し、よりきめ細かい相談内容への対応が求められているため、必要な資料の翻訳など情報提供をより一層充実していく。

[実績及び成果]

(1) 国際化啓発推進事業費 5,795,709 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
国際交流員の文書等翻訳件数	469件	867件	84.9%
外国人相談員の文書等翻訳件数	512	717	40.0

(2) 国際親善交流事業費 6,503,554 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
表 敬 訪 問 等 通 訊 件 数	68件	38件	44.1%

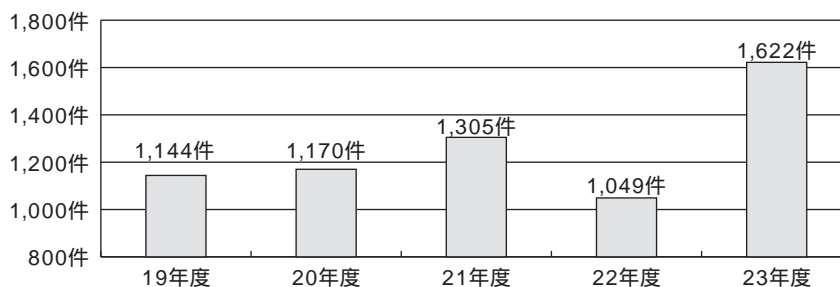
(3) 海外協力交流研修員受入事業費 1,931,079 円

(4) 国際協力職員派遣事業費 1,679,718 円

[指 標]

指 標 名：国際化推進事業情報提供件数

指標説明：国際交流員・外国人相談員の文書等翻訳件数 + 表敬訪問等通訊件数



2 豊橋市国際交流協会補助金 49,525,005 円（多文化共生・国際課）＜国際交流の推進＞

[総 括]

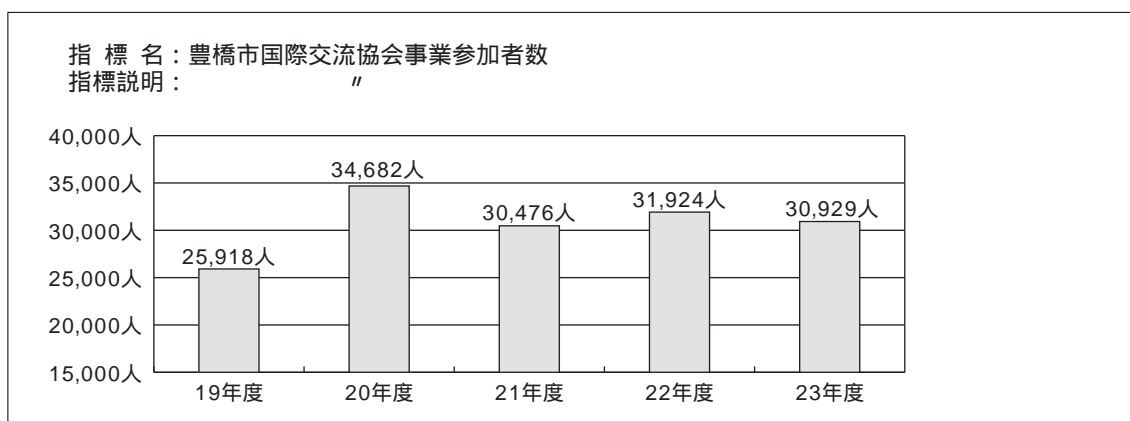
広く市民の国際化意識を高めるとともに、日本文化と異文化の相互理解を深め、国際交流・協力活動に多くの市民が積極的に参加できる機会や情報の提供を行うために、中学生・高校生などの海外派遣、国際理解教育、語学講座、国際協力市民サロンの運営のほか、多文化共生の取組みとして外国人児童アフタースクール事業などに対して支援した。また、災害時に外国人被災者の支援を行う災害時通訳ボランティアの養成を図ったほか、地域FM放送を活用した市民向けポルトガル語講座、インターネットラジオを活用した日系ブラジル人向け日本語講座の語学番組を実施した。今後も様々な機会を通じて異文化理解を深める事業を推進するため、財団法人豊橋市国際交流協会への協力支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 49,525,005 円

補 助 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	46,590,347円	49,525,005円

[指 標]



3 多文化共生推進事業費 14,168,656 円（多文化共生・国際課）＜多文化共生の推進＞

[総 括]

平成 20 年度に策定した「多文化共生推進計画」に基づき、外国人相談事業や外国人情報窓口の運営により、来庁する外国人の利便性の向上を図ったほか、外国人の子どもの教育環境向上事業、外国人の子どもの就学支援としてのプレスクール事業を実施した。また、地域の多文化共生に向け、多文化共生推進員を配置し、多文化共生モデル地区事業に積極的に取り組んだ。今後も同計画に位置づけた取組みを着実に実施し、外国人市民とともに安心して暮らすことができる地域づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 7,772,495 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
相 談 件 数	2,544件	2,346件	7.8%
相 談 開 設 日 数	198日	197日	0.5

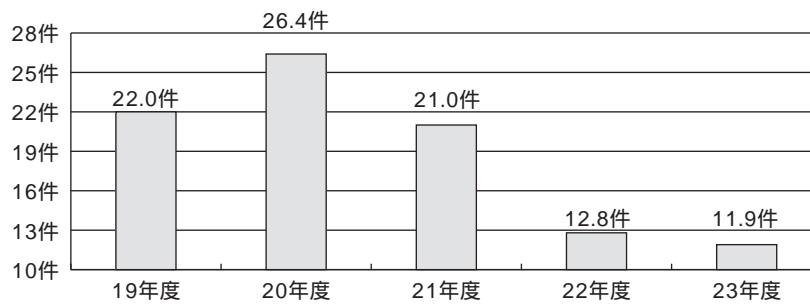
(2) 多文化共生事業費

6,396,161 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	外国人情報窓口の運営 豊橋ブラジル Day 日伯交流事業 多文化共生モデル地区事業(4 地区) プレスクール事業(2箇所、対象8名) 外国人の子どもの学習支援者養成事業 (10回、参加者延べ103名) 外国人市民会議の開催	外国人情報窓口の運営 外国人の子どもの教育環境向上事業 (5 箇所、対象76名) プレスクール事業(2箇所、対象12名) 多文化共生モデル地区事業(4 地区) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催

[指 標]

指 標 名 : 外国人相談開設1日当たりの相談件数
指標説明 : 相談件数 / 相談開設日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費	33,791,272	0	0	10,820	33,780,452

1 男女共同参画行動計画推進事業費 901,859 円（市民協働推進課）＜男女共同参画意識の高揚＞

[総 括]

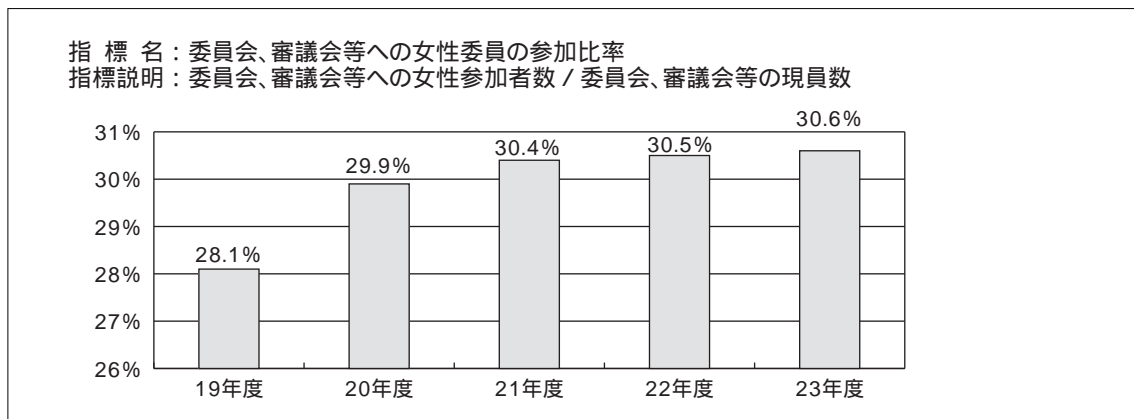
男女共同参画社会の形成を目指して策定された「豊橋市男女共同参画行動計画 ハーモニープラン 21」の成果目標の評価及び進行管理を行った。また、計画推進の担い手となる人材を育成するため、男女共同参画推進セミナーを開催し人材グループの拡充を図った。今後も引き続き男女共同参画の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 男女共同参画行動計画推進事業費 901,859 円

委員会、審議会等への 女性委員の参加者数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	187人	189人	1.1%

[指 標]



2 男女共同参画意識啓発事業費 3,291,550 円（市民協働推進課）＜男女共同参画意識の高揚＞

[総 括]

男女共同参画意識を市民に広く啓発するための絵手紙と標語の募集を行い、優秀作品他全作品の展示をした。また、男女共同参画意識の浸透に努めるため、啓発紙「花づな」の全戸配布を行った。さらに、男女共生フェスティバルを開催し、男女共同参画の課題について発信するとともに、市民と一緒に考える分科会などを通じて市民の意識高揚を図った。男女の人権を尊重する意識づくりや女性の能力発揮・社会参加を支援する人材育成や再就職支援など、多様な講座を企画実施した。今後は、一般啓発事業においては、より効果的な事業を検討する。男女共生フェスティバルでは、新たな団体・グループの参加を促進し、市民参加による男女共同参画を推進する。

[実績及び成果]

(1) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,268,369 円

参 加 者 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	2,000人	1,500人	25.0%

(2) 一般啓発事業費 1,005,894 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
絵 手 紙 応 募 点 数	52点	48点	7.7%
標 語 応 募 点 数	93	105	12.9

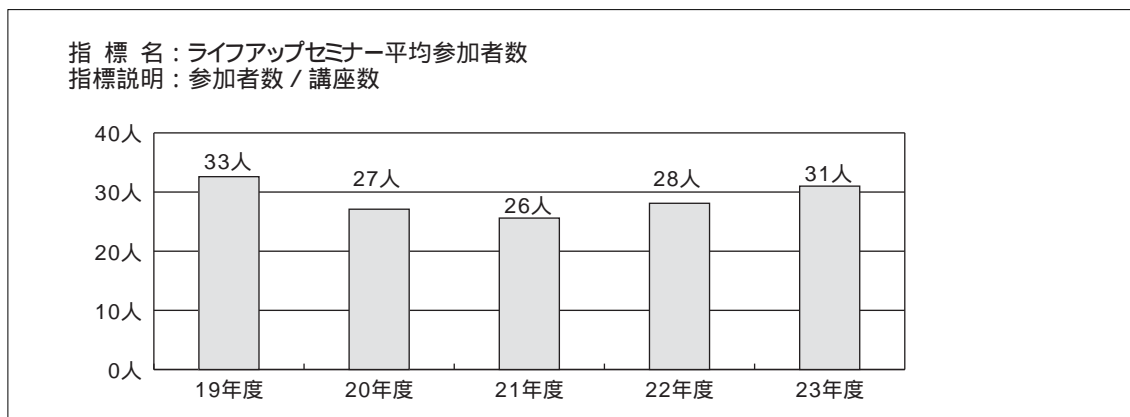
(3) ライフアップセミナー開催事業費 724,177 円

参加者数	平成22年度	平成23年度	比較
		197人	217人

(4) 研修事業費 293,110 円

参加者数	平成22年度	平成23年度	比較
		132人	129人

[指標]



3 女性自立支援事業費 8,840,029 円（市民協働推進課）＜女性の自立支援＞

[総括]

悩みを抱える女性の相談に応じ自立支援を行うため、女性相談員による電話や面接などでの相談のほか、弁護士や心理カウンセラーによる専門相談を行った。また、男女共同参画の推進に取り組む団体に対して施設を供用し、その活動を支援するほか、図書資料等の収集・提供や掲示物により男女共同参画センター利用者に対し男女共同参画に関する情報発信を行った。今後は、相談員の研修を充実させてスキルアップを図るとともに、センターの利用促進を図り、女性自立支援の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 女性相談事業費 4,574,424 円

区分	平成22年度	平成23年度	比較
専門相談件数	63件	52件	17.5%
一般相談件数	1,976	1,846	6.6

(2) 女性交流事業費 127,645 円

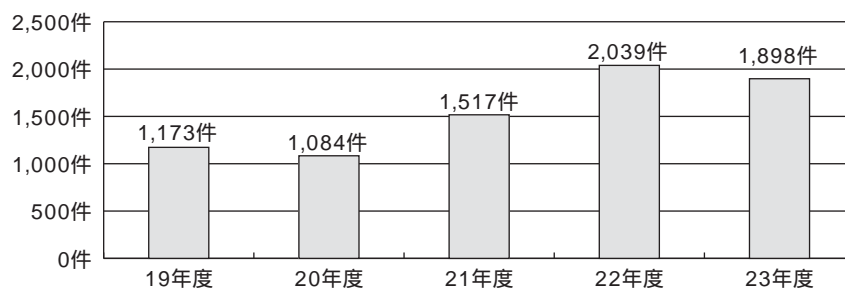
区分	平成22年度	平成23年度	比較
設楽町・豊橋市女性交流会参加者	64人	60人	6.3%
三遠南信地域女性交流事業参加者	103	85	17.5

(3) 男女共同参画センター管理運営事業費 4,137,960 円

区分	平成22年度	平成23年度	比較
開館日数	347日	348日	0.3%
利用者数	延 58,278人	延 55,387人	5.0

[指 標]

指 標 名：女性相談件数
指 標 説 明： ”



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 災害支援対策費	35,915,344	7,830,398	0	6,208,446	21,876,500

1 東日本大震災支援対策事業費 24,291,594 円 (福祉政策課・防災危機管理課)

[総 括]

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、被災した自治体へ支援を行うため、職員の派遣及び救援物資の輸送を行った。人的支援として、緊急消防援助隊をはじめ、医療支援や給水活動等のため、宮城県亘理町や石巻市等への派遣のほか、東三河 8 市町村による宮城県南三陸町への災害支援派遣等、23 年度は延べ 141 人の派遣を行った。

[実績及び成果]

(1) 被災見舞金 1,150,000 円

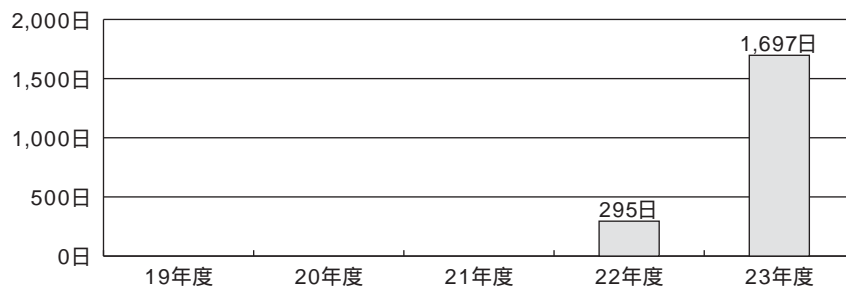
見舞金支給者数	平成 22 年度	平成 23 年度

(2) 支援活動事業費 23,141,594 円

職員派遣日数	平成 22 年度	平成 23 年度	比 較
		延 295日	延 1,697日

[指 標]

指 標 名：職員派遣延日数
 指標説明：被災自治体へ派遣した職員の延日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	43,887,042,741	19,535,181,823	145,300,000	2,203,917,737	22,002,643,181
1 項 社 会 福 祉 費	14,861,783,470	5,044,640,255	118,400,000	18,769,682	9,679,973,533
1 目 社 会 福 祉 総 務 費	8,754,898,527	1,340,756,437	0	9,500,066	7,404,642,024

1 地域福祉活動推進事業費 14,593,181 円（福祉政策課）＜地域福祉活動の推進＞

[総 括]

安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、相談体制・情報提供の充実や、見守り体制の強化を行った。また、福祉カルテや災害時要援護者支援台帳、福祉有償運送サービスなど支援体制を整備した。今後も地域福祉活動を推進するため、潜在ニーズの掘り起こしに努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉サービスセンター事業補助金 11,967,000 円

補 助 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		11,967,000円

(2) 地域助け合い事業補助金 1,964,201 円

補 助 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		1,976,355円

(3) 福祉有償運送事業費 63,000 円

運 営 協 議 会 開 催 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
		1 回	1 回

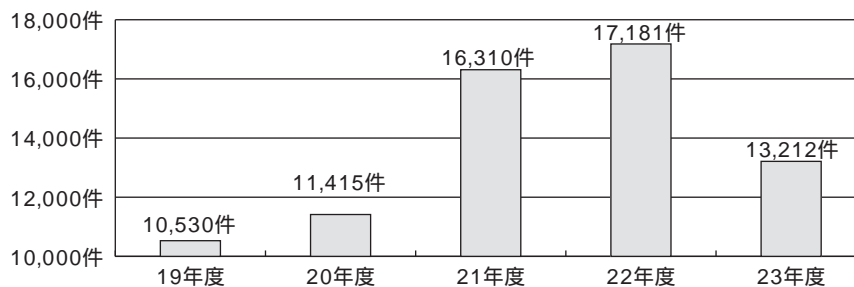
(4) 災害時要援護者支援事業費 598,980 円

新 規 台 帳 登 録 件 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
		295件	593件

[指 標]

指 標 名：地域福祉活動推進実施件数

指標説明：福祉カルテ登録数+車椅子貸し出し件数+総合福祉相談件数+見守りボランティア件数



2 更生保護会館管理運営事業費 616,115 円（福祉政策課）＜地域福祉活動の推進＞

[総 括]

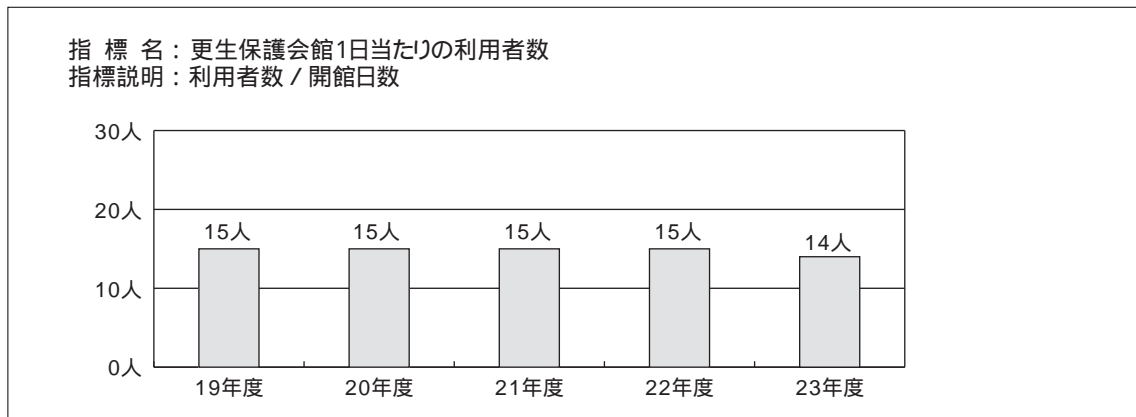
犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のための啓発活動等により地域社会の浄化を図る更生保護事業の拠点施設として、保護司会等が利用している更生保護会館の適正かつ円滑な管理運営を行った。今後も利用促進を図るとともに、経費の節減に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 616,115 円

利 用 者 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
		延1,680人	延1,850人

[指 標]



3 市民福祉の日事業費 2,417,862 円（福祉政策課）＜支えあいの地域づくり＞

[総 括]

市民が地域の中で福祉について考え、福祉への理解を深める日である「市民福祉の日」に、いきいきフェスタを開催している。広く社会福祉活動の推進を図るため、功労者の顕彰や記念講演を開催し、9,000 人が参加した。今後もイベント内容の充実を図り、市民の福祉への関心を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民福祉の日事業負担金 1,800,000 円

〔社会福祉大会及び記念講演〕

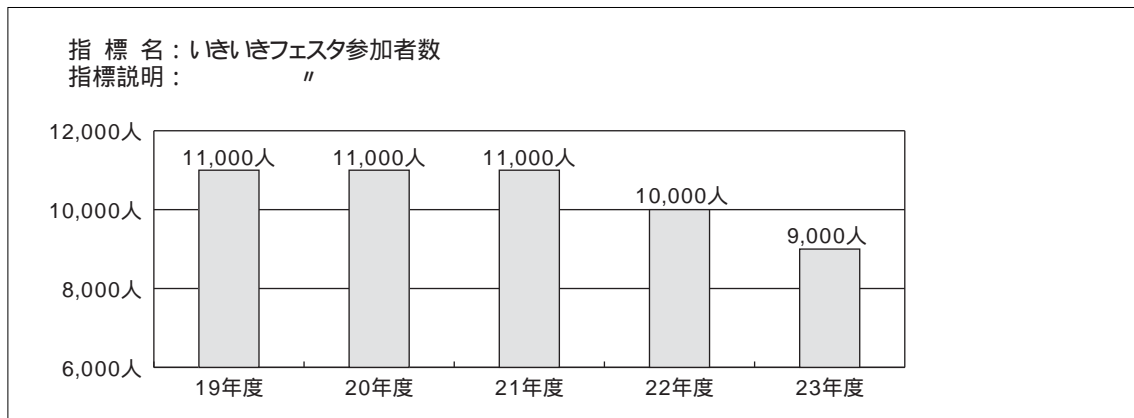
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
開 催 日	22 . 8 22	23 . 8 21
開 催 場 所	ライフポートとよはし	ライフポートとよはし
参 加 者 数	10,000人	9,000人

(2) 福祉活動奨励事業費 617,862 円

〔社会福祉活動顕彰〕

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
社 会 福 祉 大 章	団体 1	団体 1
社 会 福 祉 銀 有 功 章	2	2
社 会 福 祉 銅 有 功 章	個人 1 人 6	個人 3 人 7
社 会 福 祉 実 行 章	16 4	8 6

[指 標]



4 民間社会福祉施設運営費補助金 72,889,000 円（福祉政策課）＜社会福祉団体等への支援＞

[総 括]

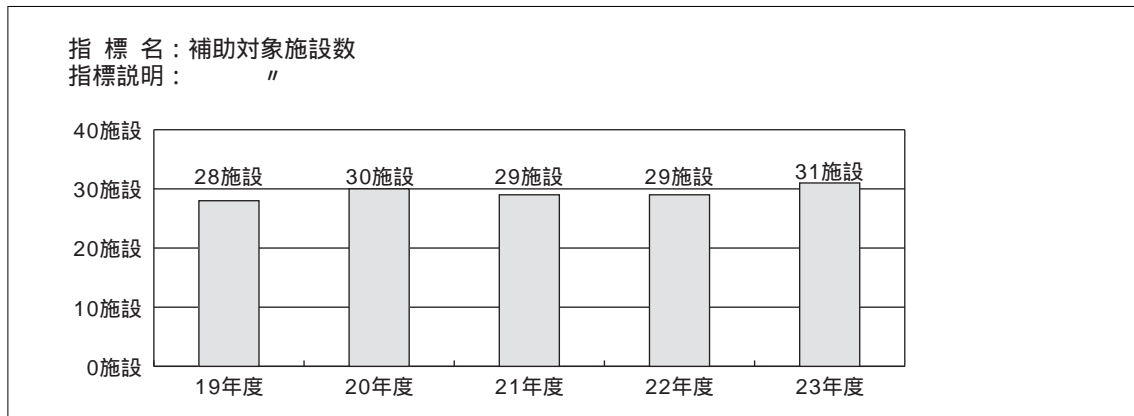
民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。福祉をとりまく環境の変化に伴って補助制度も変化してきていることから、制度の十分な周知を図る。

[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 72,889,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
運 営 費 補 助	23施設	25施設	8.7%
施設整備費借入金の元利償還金補助	6	6	0.0

[指 標]



5 生活資金一時貸付事業費 5,525,000 円（福祉政策課）＜生活保護者・低所得者への自立支援＞

[総 括]

豊橋市社会福祉協議会が行う、緊急かつ一時的に生活費を必要とする世帯への資金貸付事業に対して、原資の貸付を行った。平成 23 年度の貸付件数は 891 件、貸付金返済件数は 694 件であった。引き続き返済率の向上に努めていく。

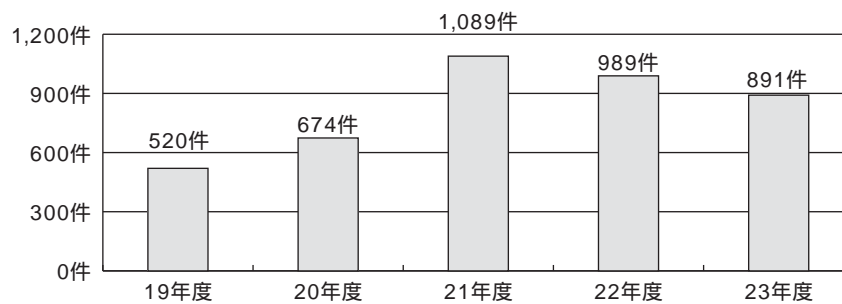
[実績及び成果]

(1) 生活資金一時貸付事業費 5,525,000 円

貸付件数	平成22年度	平成23年度	比較
	989件	891件	9.9%

[指標]

指標名：生活資金一時貸付金貸付件数
 指標説明："



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 障害者福祉費	4,967,919,143	3,225,525,386	118,400,000	4,291,176	1,619,702,581

1 障害福祉サービス等給付事業費 3,482,227,542円(障害福祉課)<障害者の自立と社会参加の促進>

[総括]

障害者自立支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービスを提供するなど、自立支援給付事業等を実施した。また障害者自立支援法が一部改正されたことに伴い、同行援護及び特定障害者特別給付事業においてグループホーム・ケアホーム利用者への家賃補助を新たに実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も、制度改正に対応し、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 2,595,136,982円

区 分	平成22年度		平成23年度	
居 宅 介 護	延72,837時間		延82,405時間	
重 度 訪 問 介 護	9,097		12,448	
同 行 援 護			812	
行 動 援 護	614		820	
生 活 介 護	延111,839日		延141,165日	
療 養 介 護	365		366	
児 童 デ イ サービス	16,348		24,729	
短 期 入 所	8,442		7,251	
旧 法 施 設 支 援 (通 所)	7施設	延 991人	6施設	延 177人
共 同 生 活 介 護	56ホーム	1,647	58ホーム	1,818
施 設 入 所 支 援	15施設	1,989	24施設	2,480
旧 法 施 設 支 援 (入 所)	19	1,309	15	721

(2) 訓練等給付事業費 469,928,038円

区 分	平成22年度		平成23年度	
就 労 移 行 支 援	9事業所	延 677人	14事業所	延 976人
就 労 継 続 支 援	22	2,020	31	3,312
共 同 生 活 援 助	11ホーム	146	11ホーム	132
自 立 訓 練	3事業所	59	6事業所	89

(3) サービス利用計画作成給付事業費 7,872,000円

受 給 者 数	平成22年度		平成23年度		比 較
	延 638人		延 663人		

(4) 高額障害福祉サービス給付事業費 237,483円

受 給 者 数	平成22年度		平成23年度		比 較
	延 112人		延 255人		

(5) 特定障害者特別給付事業費 54,171,395円

受 給 者 数	平成22年度		平成23年度	
	28施設	延2,986人	61施設	延3,652人

(6) 療養介護医療給付事業費 887,413 円

受 給 者 数	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	1施設	延12人	1施設	延12人

(7) 自立支援医療給付事業費 178,821,096 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延5,365件	延5,407件	0.8%
そ の 他	729	706	3.2

(8) 補装具給付事業費 55,785,498 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	20件	22件	14件	16件
装 具	57	21	63	16
車 い す	75	184	74	143
補 聴 器	93	88	123	90
盲 人 安 全 つ え	18	0	20	0
歩 行 補 助 つ え	16	0	14	0
そ の 他	63	13	58	15
計	342	328	366	280

(9) 障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費 777,481 円

対 象 者 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	延1,126人	延 580人	48.5%

(10) 共同生活介護等基盤整備事業補助金 35,470,780 円

運 営 費	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	延15,536日	延15,862日	2.1%

(11) 障害者自立支援特別対策事業費 68,868,749 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
事業運営円滑化事業費	7箇所	7箇所
通所サービス利用促進事業補助金	19	24
相談支援体制整備特別支援事業補助金	1	1
視覚障害者等情報支援基盤整備事業費	1件	1件
新事業移行促進事業補助金	10箇所	23箇所
事務処理安定化支援事業補助金	0	1
地域移行支度経費支援事業補助金	1件	1件
障害者自立支援協議会運営強化事業費	発達支援マップ発行	
障害者アート特別啓発事業費	1回	

(12) 就労支援施設利用奨励金 960,950 円

支 給 日 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	延6,339日	延5,567日	12.2%

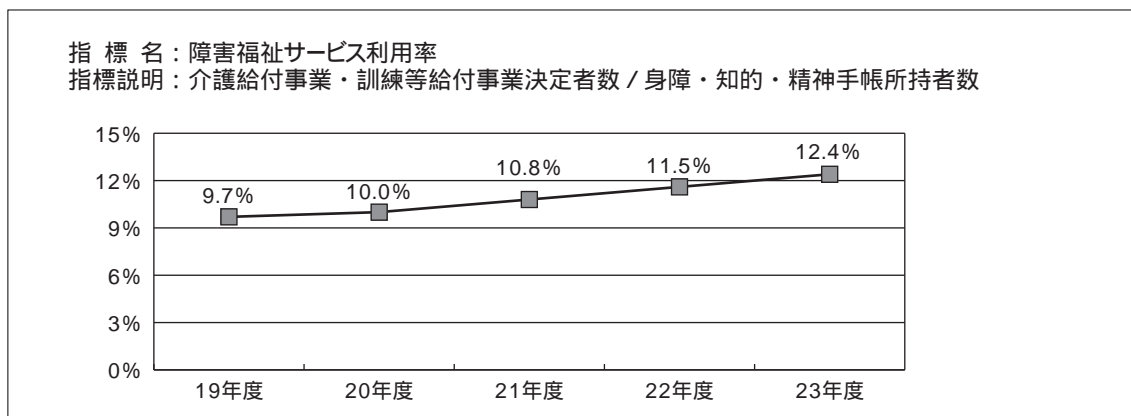
(13) 重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金 3,222,000円

区 分	平成22年度	平成23年度
利用支援事業補助金	2件 632,000円	3件 912,000円
サービス提供体制整備事業補助金		77日 2,310,000

(14) 障害福祉サービス支給決定事務費 10,087,677円

障害程度区分認定件数	平成22年度	平成23年度	比較
	375件	343件	8.5%

[指標]



2 障害者地域生活支援事業費 313,902,771円（障害福祉課）＜障害者の自立と社会参加の促進＞

[総括]

障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むため、障害者自立支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。平成23年度は、相談支援事業委託を1施設増設し知的障害の相談支援の充実を図るとともに、窓口センターにインターネットテレビシステムを設置し、コミュニケーション支援の充実を図った。今後も障害者が地域において自立した生活が営めるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 47,294,720円

区 分	平成22年度	平成23年度
パソコン講習会	延 125人	延 143人
地域自立支援協議会費	開催数 31回	開催数 50回
相談支援事業委託	5施設 延 8,146件	6施設 延 8,068件
相談支援事業負担金	1 10	0 0

(2) コミュニケーション支援事業費 10,624,453円

(ア) 手話通訳者活動費 6,925,956円

活動回数	平成22年度	平成23年度	比較
	1,075回	904回	15.9%

(イ) 要約筆記者活動費 991,350円

活動回数	平成22年度	平成23年度	比較
	186回	162回	12.9%

(ウ) インターネットテレビシステム設置等 761,019 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
携 帯 用 補 聴 装 置		3回
インターネットテレビ		3 窓口センター 22人

(エ) 聴覚障害者支援員配置事業費（緊急雇用創出事業） 1,946,128 円

配 置 場 所 及 び 人 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	障害福祉課 1人	障害福祉課 1人

(3) 日常生活用具給付事業費 77,029,776 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
介 護 ・ 訓 練 支 援 用 具	13件	41件	3.2倍
自 立 生 活 支 援 用 具	49	47	4.1%
在 宅 療 養 等 支 援 用 具	65	80	23.1
情 報 ・ 意 思 疎 通 支 援 用 具	60	67	11.7
排 泄 管 理 支 援 用 具	5,850	6,697	14.5
居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	14	15	7.1
計	6,051	6,947	14.8

(4) 移動支援事業費 82,174,803 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	36事業所 延31,977時間	39事業所 延30,319時間

(5) 地域活動支援事業費 48,162,816 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
地 域 活 動 支 援 事 業 委 託	5施設 延13,075人	5施設 延11,585人
地 域 活 動 支 援 事 業 負 担 金	6 469	4 600

(6) 自立生活支援事業費 47,149,781 円

(ア) 身体障害者福祉電話設置運営費 90,576 円

福 祉 電 話 貸 与 世 帯	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	4 世帯	4 世帯	0.0%

(イ) 身体障害者訪問入浴事業費 19,992,683 円

利 用 回 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	1,912回	2,140回	11.9%

(ウ) 身体障害者自動車改造費補助金 1,357,610 円

件 数 及 び 助 成 額	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	28件 2,351,425円	15件 1,357,610円

(エ) 身体障害者自動車運転免許取得費補助金 1,000,000 円

件 数 及 び 助 成 額	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	7件 700,000円	10件 1,000,000円

(オ) 更生訓練費 56,700 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		3 施設	3人	2 施設

カ 施設入所者就職支度金 432,000 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比 較
		4人		12人	

キ 日中一時支援事業費 23,782,821 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		24事業所	2,785.5日	24事業所

ク 市封筒点字プレス委託 360,604 円

プ レ ス 枚 数	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比 較
		210,515枚		180,302枚	

ケ 福祉ホーム負担金 76,787 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
				1施設

(7) 地域移行促進事業費 145,000 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比 較
居住サポート事業委託	5施設		6施設		

(8) 視覚障害者歩行訓練事業費 787,200 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
				64回

(9) 全国ろうあ者体育大会参加者補助金 5,000 円

参加者数及び助成額	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		4人	67,000円	9人

(10) 災害時要援護者家具転倒防止支援事業費 133,843 円

実 施 世 帯 数	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比 較
		5世帯		12世帯	

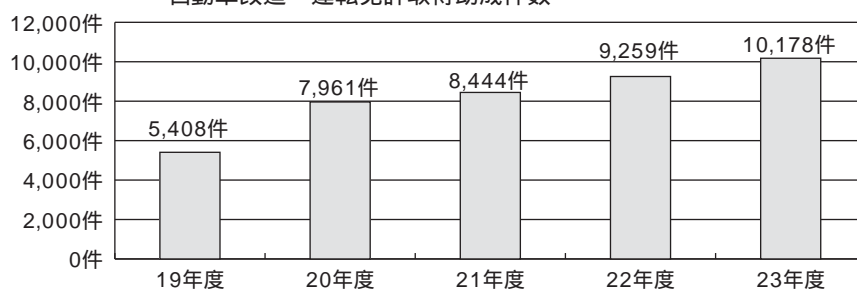
(11) 救急医療情報キット配布事業費 395,379 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
				175個

[指 標]

指 標 名 : 生活支援件数

指標説明 : コミュニケーション支援件数 + 日常生活用具給付件数 + 訪問入浴派遣件数
+ 自動車改造・運転免許取得助成件数



3 障害者施設整備助成事業費 456,975,000 円（障害福祉課）＜障害者の自立と社会参加の促進＞

[総 括]

施設利用者の安全・安心の確保を図るため、愛知県社会福祉施設等耐震化等支援事業費補助金を活用して社会福祉施設の耐震化整備に係る経費の一部を助成した。

[実績及び成果]

(1) 障害者支援施設整備事業費補助金 333,375,000 円

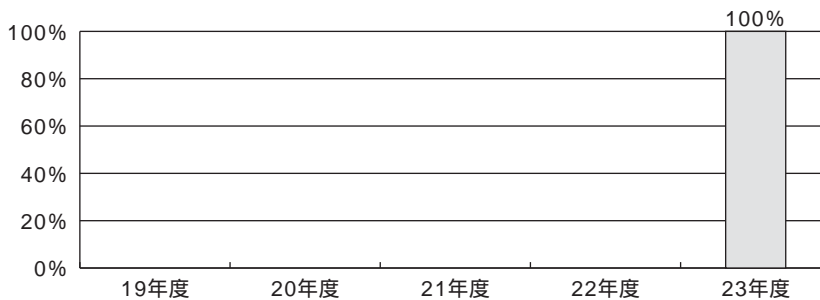
内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
珠 藻 荘		定員58人 改築 鉄骨造 6階建

(2) 知的障害者援護施設整備事業費補助金 123,600,000 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
岩 崎 通 勤 寮		定員40人 改築 鉄骨造 2階建

[指 標]

指 標 名：障害者施設整備助成事業費
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成 23 年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害者医療費	730,673,127	350,469,000	0	0	380,204,127

1 医療費助成事業費 730,673,127円(障害福祉課) <医療費の適正な給付・助成>

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図る。

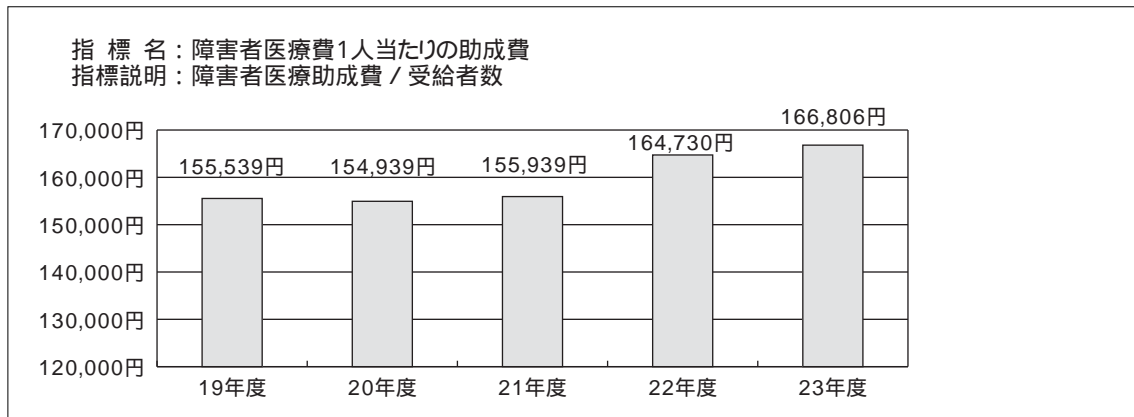
[実績及び成果]

(1) 障害者医療費助成事業費 730,673,127円

(ア) 医療助成費 725,607,194円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
受 給 者 数	延 51,159人	延 52,196人	2.0%
受 診 件 数	延 100,782件	延 106,721件	5.9
受 診 率	197.0%	204.5%	7.5ポイント

[指標]



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目	精 神 障 害 者 医 療 費	182,405,240	57,337,000	0	0	125,068,240

1 医療費助成事業費 182,405,240円(障害福祉課)<医療費の適正な給付・助成>

[総括]

精神障害者の医療費について、保険診療費の自己負担相当額の一部または全額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図る。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 182,405,240円

(ア) 医療助成費 179,603,617円

〔通院〕

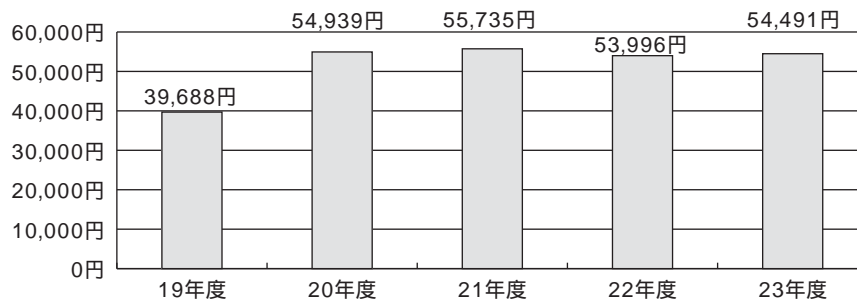
区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
受 給 者 数	延 35,103人	延 37,301人	6.3%
受 診 件 数	延 48,892件	延 54,001件	10.4
受 診 率	137.5%	144.8%	7.3ポイント

〔入院〕

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
入 院 実 人 数	326人	326人	0.0%
助 成 件 数	延 2,692件	延 2,847件	5.8

[指標]

指標名：精神障害者医療費1人当たりの助成費
 指標説明：精神障害者医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 福祉センター費	115,074,160	0	0	4,851,029	110,223,131

1 福祉センター管理運営事業費 115,074,160円(福祉政策課)<地域福祉活動の推進>

[総括]

指定管理者による管理運営業務(つつじが丘地域福祉センターは除く)を行った。今後も指定管理者と協議し、地域福祉活動の拠点施設として、施設利用者の利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 17,055,772円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数	306日	309日	1.0%
利 用 者 数	延 42,304人	延 38,460人	9.1

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 13,802,416円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数	308日	309日	0.3%
利 用 者 数	延 34,906人	延 33,167人	5.0

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 20,787,844円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数	308日	309日	0.3%
利 用 者 数	延 51,009人	延 47,853人	6.2

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 45,923,734円

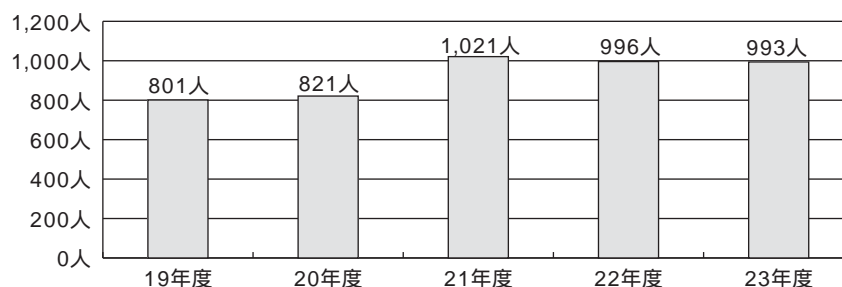
区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数	308日	309日	0.3%
利 用 者 数	延 114,140人	延 107,562人	5.8

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 17,504,394円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数	308日	309日	0.3%
利 用 者 数	延 64,098人	延 80,074人	24.9

[指標]

指標名：福祉センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数 / 開館日数



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目	障 害 者 福 祉 会 館 費	39,502,903	0	0	127,411	39,375,492

1 障害者福祉会館管理運営事業費 39,502,903円(障害福祉課) < 障害者の自立と社会参加の促進 >

[総 括]

指定管理者による施設の適正な管理運営に努めるとともに、避難所体験など特色のある事業を展開した。今後も会館の有効活用を図り、老朽化する施設の計画的改修を進める。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 39,502,903円

[施設利用者]

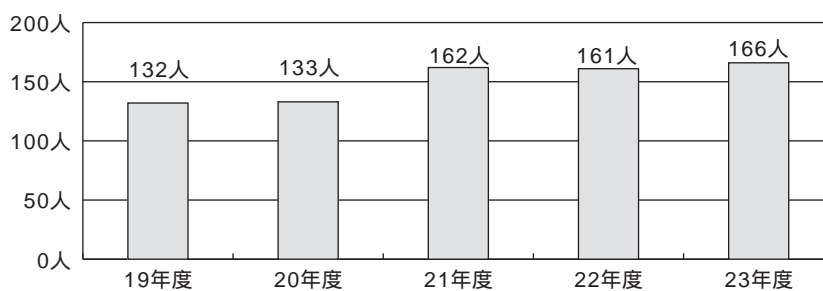
区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数	294日	296日	0.7%
利 用 者 数	延 47,401人	延 49,173人	3.7

[活動内容]

区 分	平成22年度	平成23年度
ピアカウンセリング事業	延 1,407件	延 1,515件
日中一時支援事業	参加人員 350人	参加人員 293人
スポーツ・文化教室	水泳等8教室 参加人員 延 565	水泳等11教室 参加人員 延 837
パソコン教室事業	参加人員 延 1,286	参加人員 延 1,470
避難所体験事業	参加人員 240	参加人員 277

[指 標]

指 標 名：障害者福祉会館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 国民年金費	71,310,370	70,552,432	0	0	757,938

1 国民年金事務費 9,050,193 円(国保年金課) <その他>

[総括]

地方自治法に規定される法定受託事務として、国民年金法に定められた各種届出等(資格取得届、住所・氏名・種別変更届、免除・特例の申請、裁定請求等)の受付及び国への報告に加え、無年金者をなくすため、年金制度の啓発や年金相談等を実施した。国民年金制度の信頼回復に努めるとともに、より一層の周知を図るため、わかりやすいPRを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 国民年金制度啓発事業費 9,050,193 円

〔基礎年金等届出状況〕

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較	
被 保 険 者		54,163人	53,053人	2.0%	
不 在 被 保 険 者		466	596	27.9	
保 険 料 免 除 者	法 定	2,522	2,598	3.0	
	申 請	全 額	4,938	5,002	1.3
		3 / 4	522	644	23.4
		半 額	257	404	57.2
		1 / 4	116	218	87.9
計		8,355	8,866	6.1	
若 年 者 納 付 猶 予 者		828	865	4.5	
学 生 納 付 特 例 者		4,473	4,477	0.1	

〔基礎年金等受給状況〕

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
老 齢 年 金	4,076人	3,558人	12.7%
通 算 老 齢 年 金	2,500	2,272	9.1
老 齢 基 礎 年 金	63,207	66,484	5.2
障 害 基 礎 年 金	3,901	4,136	6.0
遺 族 基 礎 年 金	68	67	1.5
寡 婦 年 金	69	68	1.4
死 亡 一 時 金	111	87	21.6
計	73,932	76,672	3.7

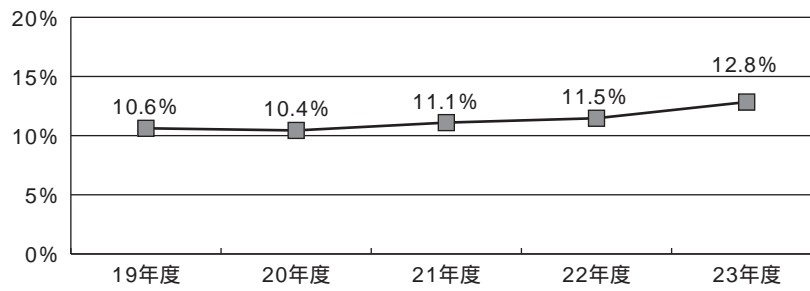
〔老齢福祉年金の状況〕

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
受 給 権 者 数	13人	6人	53.8%
受 給 者 数	9	5	44.4

[指 標]

指 標 名 : 受付、相談件数率

指標説明 : 受付、相談件数 / 20歳から64歳の年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	2,273,688,174	1,003,872,301	0	265,122,490	1,004,693,383
1目 老人福祉総務費	1,778,943,770	988,385,189	0	7,610,650	782,947,931

1 敬老事業費 17,374,269 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進＞

[総 括]

多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給、シルバー優待カードの配付及びダイヤモンド婚・金婚祝詞の贈呈を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮した事業の推進を図る。

[実績及び成果]

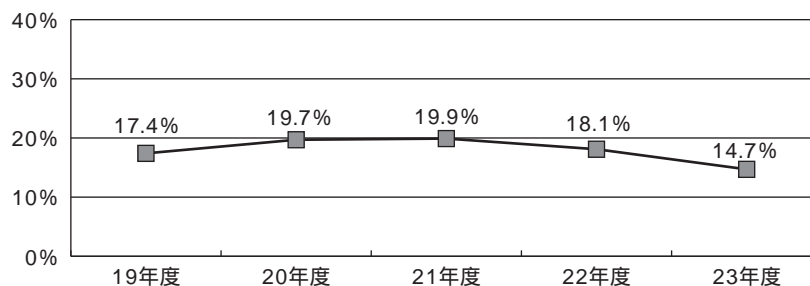
(1) 敬老事業費 17,374,269 円

区 分	年 齢 等	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
長 寿 祝 金	88・99歳以上	1,179人	1,279人	8.5%
シルバーカード、記念品	70歳	4,930	5,920	20.1
ダイヤモンド婚、金婚祝品	ダイヤモンド婚	136組	77組	43.4
	金婚	264	225	14.8

[指 標]

指 標 名：過去3年間の敬老事業平均受給率

指標説明：(敬老事業受給者数 / 70歳以上人口 + 前2年間の敬老事業受給率) / 3



2 高齢者交流活動促進事業費 25,757,013 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進＞

[総 括]

高齢者の交流活動の促進等を図るため、手軽にでき高齢者に人気の健康づくりとして「ウォーキング・体力測定事業費」を増額するなど、老人クラブ活動に対する支援を行った。また、平成 23 年度より就労、NPO、ボランティア、生涯学習等の啓発活動を目的としたイベント「アクティブフェスタ」を開催した。今後も活力ある高齢社会を持続するために、高齢者が自らの能力を発揮し、生活への意欲を高めていくことができる適切な方策等を考慮した事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 24,172,565 円

区 分		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
老人クラブ運営費補助金		240クラブ	16,896,000円	237クラブ	16,708,800円
一声運動事業費補助金		延2,628人	2,400,000	延2,654人	2,370,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延1,756世帯	1,079,850	延1,563世帯	972,260
	三世代交流事業費	参加人員4,870人	549,216	参加人員3,726人	592,007
	ウォーキング・体力測定事業費	参加人員1,447	429,641	参加人員1,902	539,892
計			21,354,707		21,182,959

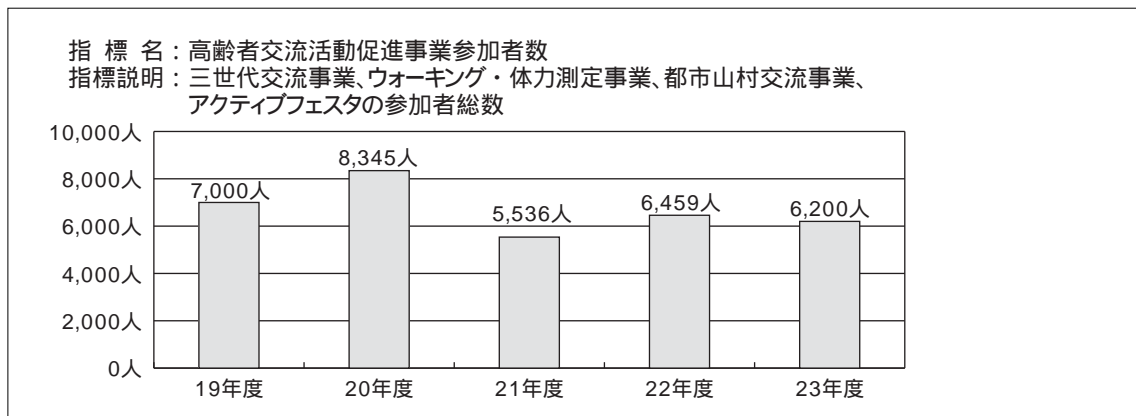
(2) 都市山村交流促進事業費 180,078 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		参加人員142人	217,448円	参加人員128人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 1,404,370 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
アクティブシニア情報紙「アクティ」配布部数	30,000冊	30,000冊
アクティブフェスタ参加人数		444人

[指 標]



指標の見直しにより、平成 23 年度よりアクティブフェスタ参加者を含む。

3 後期高齢者福祉医療費助成事業費 664,921,522 円（国保年金課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総括]

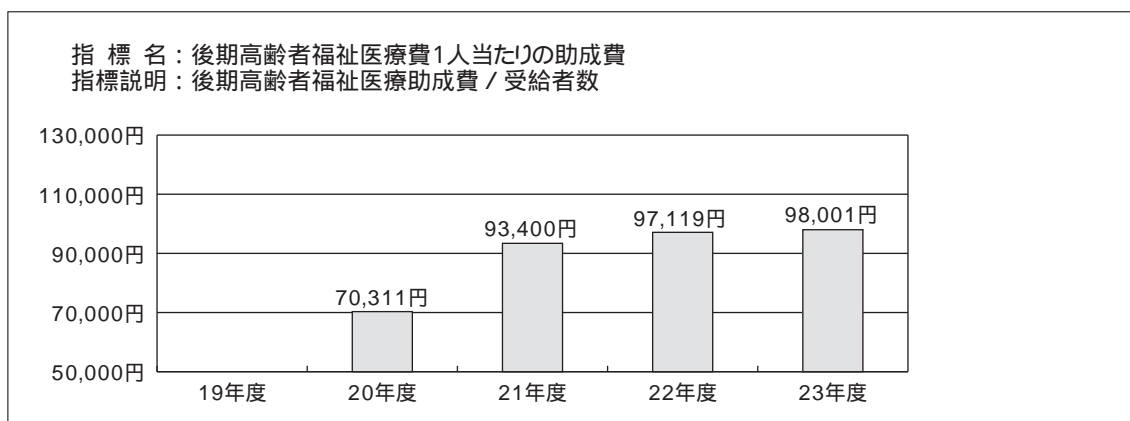
後期高齢者の療養に係る医療費等の自己負担分の現物給付を行った。一人当たりの療養費の増加に伴い助成額が増加傾向にあるが、今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 664,921,522 円

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
受給者数(後期高齢者福祉医療費)		延 80,895人	延 80,371人	0.6%
支給件数 (後期高齢者福祉医療費)	入院	延 12,878件	延 12,520件	2.8
	外来	延 177,666	延 179,651	1.1
	計	延 190,544	延 192,171	0.9
受診率		235.5%	239.1%	3.6ポイント

[指標]



4 高齢者福祉・介護保険事業計画策定事業費 722,594 円(長寿介護課) <その他>

[総括]

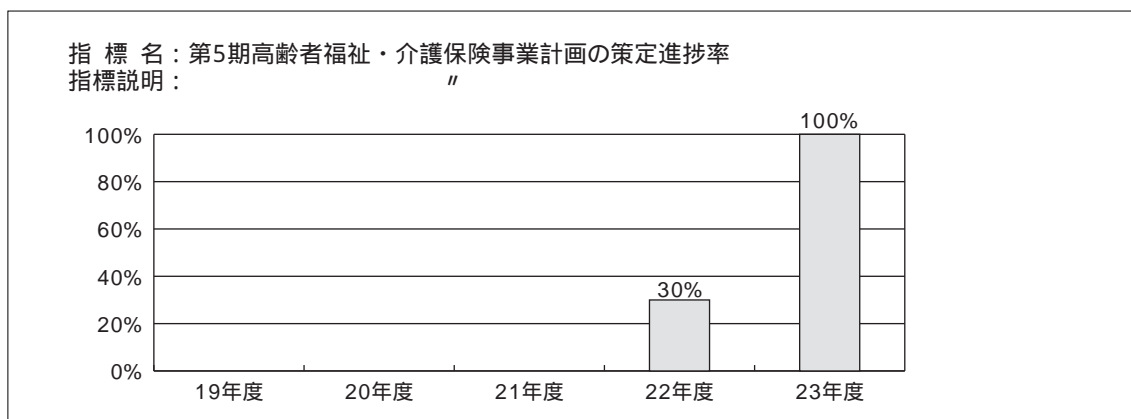
平成 24 年度を初年度として、26 年度までの 3 年間で計画期間とする、高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して生活することができる福祉のまちを目指し、高齢者福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定した。策定にあたり、高齢者のニーズや意識、介護する家族の意見を把握するため、各種アンケートを実施するとともに、より多くの市民の意見を反映させるため、パブリックコメントを実施した。

[実績及び成果]

(1) 高齢者福祉・介護保険事業計画策定事業費 722,594 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	介護保険に関するアンケート調査 日常生活圏域高齢者ニーズ把握調査	

[指 標]



5 介護保険施設等整備事業補助金 666,000,000 円（長寿介護課）＜介護保険サービスの充実＞

[総 括]

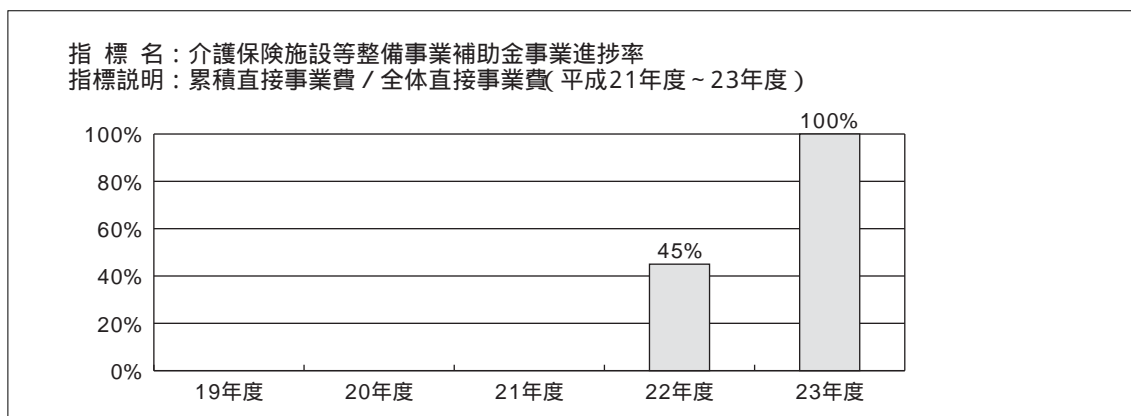
地域密着型サービスの充実を図るため、高齢者福祉・介護保険事業計画に基づく社会福祉法人の地域密着型サービス施設整備に対し、愛知県介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金を活用し、施設整備及び開設準備の経費を補助した。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 666,000,000 円

新 設 施 設	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3 施設	定員87名	4 施設
認知症対応型共同生活介護	3	54	3	54
認知症対応型通所介護	1	12	1	12
小規模多機能型居宅介護	1	25		

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 総合老人費	412,427,058	15,487,112	0	257,180,294	139,759,652

1 デイサービスセンター管理運営事業費 27,118,476 円(総合老人ホーム) <介護保険サービスの充実>

[総括]

介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。また、平成23年度よりゴールデンウィークの開所を実施し、利用者の利便性向上を図った。今後もサービス内容の充実を図り、利用者の確保・増加に努める。

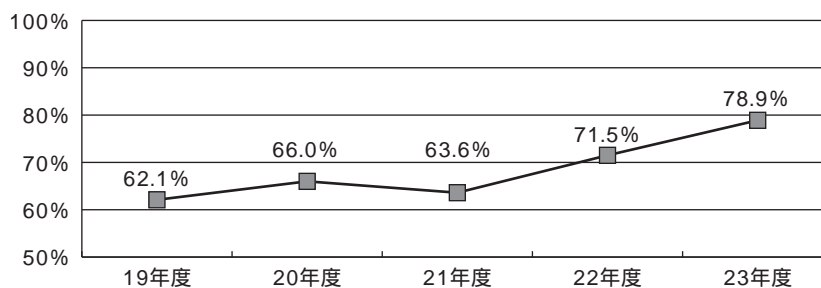
[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 27,118,476 円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
年間延利用者数	3,603人	4,041人	12.2%
1日当たりの利用者数	14.3	15.8	10.5

[指標]

指標名：デイサービスセンター利用率
指標説明：延利用者数 / (開所日数 × 定員)



2 養護老人ホーム管理運営事業費 46,588,778 円(総合老人ホーム) <高齢者の生活支援の推進>

[総括]

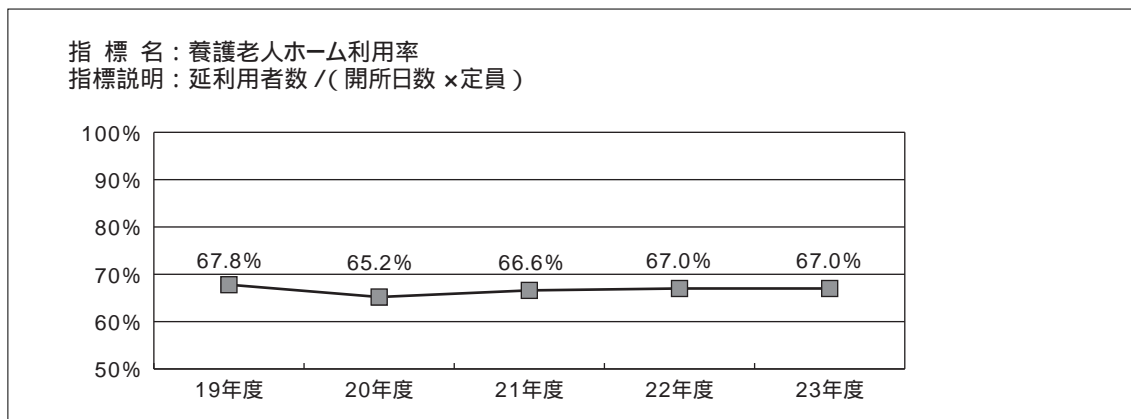
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的に毎日を送れるように養護した。今後とも市内唯一の施設として、施設の有効活用に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 46,588,778 円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
年間延利用者数	17,119人	17,176人	0.3%
1日当たりの利用者数	46.9	46.9	0.0

[指 標]



3 特別養護老人ホーム管理運営事業費 66,040,454 円 (総合老人ホーム) < 介護保険サービスの充実 >

[総 括]

65 歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護を提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努め利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 66,040,454 円

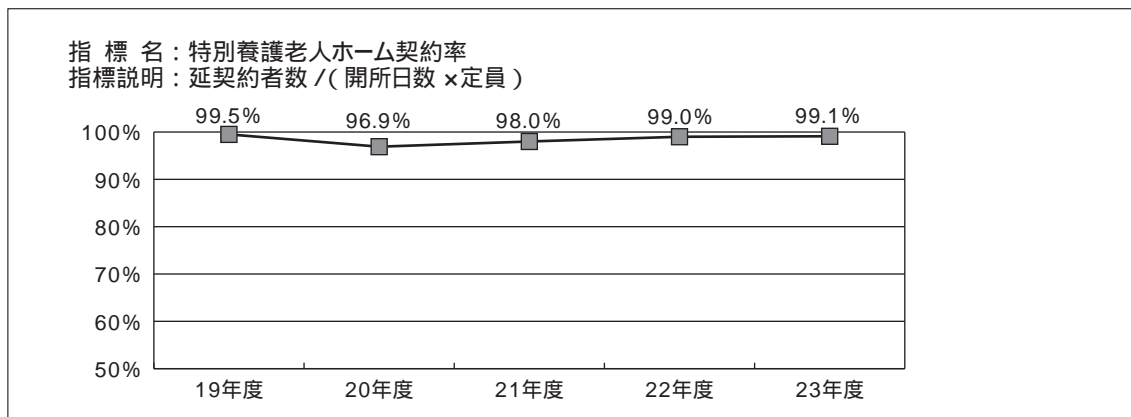
(ア) 特別養護老人ホーム

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
年 間 延 契 約 者 数	18,066人	18,144人	0.4%
1 日 当 た り の 契 約 者 数	49.5	49.6	0.2

(イ) ショートステイ

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	1,291人	1,248人	3.3%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	3.5	3.4	2.9

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 老人福祉施設費	82,317,346	0	0	331,546	81,985,800

1 老人福祉センター等施設管理運営事業費 65,617,346 円(長寿介護課) <高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進>
[総括]

指定管理者により、老人福祉センター5か所をはじめとする老人福祉施設等の適切な管理運営を行った。今後も施設の老朽化等により計画的な修繕を行っていく。

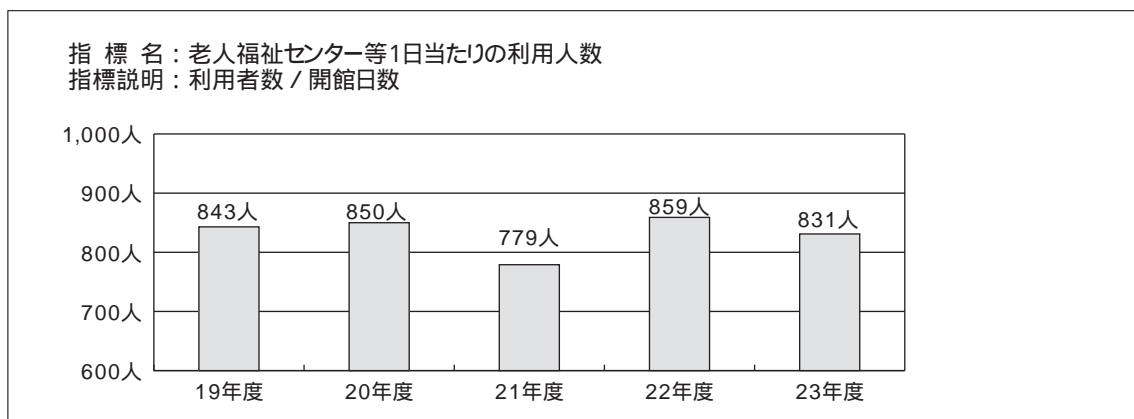
[実績及び成果]

(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 65,617,346 円

[利用状況]

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
仁連木老人福祉センター	延51,869人	延48,320人	6.8%
高 師 "	56,730	51,877	8.6
下 地 "	35,897	33,026	8.0
石 巻 "	25,911	27,815	7.3
大 岩 "	43,804	46,616	6.4
小 計	214,211	207,654	3.1
牟呂高齢者活動センター	3,140	2,751	12.4
石巻 "	3,734	3,570	4.4
小 計	6,874	6,321	8.0
西川老人憩の家	12,640	11,652	7.8
東細谷 "	10,665	11,915	11.7
城 下 "	9,110	8,492	6.8
小 計	32,415	32,059	1.1
合 計	253,500	246,034	2.9

[指標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児童福祉費	22,035,758,545	10,035,140,967	26,900,000	1,883,635,710	10,090,081,868
1目 児童福祉総務費	8,524,983,986	1,807,481,958	26,900,000	1,594,018,017	5,096,584,011

1 児童相談育成事業費 59,990,024 円（子育て支援課）＜子どもの権利の擁護・子育て支援活動の推進＞

[総 括]

複雑、多様化する子育て環境の中、家庭児童相談室による子育て家庭の悩み事相談や児童委員など地域と密着した支援体制により児童の健やかな育成を図った。また、養育支援訪問事業を実施し、要支援家庭の養育環境の維持・向上に努めた。さらに、児童虐待に対する理解と協力を得るため児童虐待防止講演会を開催して啓発に努めたほか、子育て情報ハンドブック及び情報紙「すくすく」を発行し子育てに役立つ情報提供を行った。平成23年度においては、つどいの広場を牟呂地域福祉センターに開設し子育て親子の交流の促進を図ったほか、子育て短期支援事業としてショートステイ事業に加えトワイライトステイ事業を実施するなど、子育て支援の充実を図った。今後も多様な子育てニーズに対応した、子育て支援のための事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 児童相談事業費 41,154,146 円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
心の電話相談件数	636件	675件	6.1%
児童家庭相談件数	353	387	9.6
養育支援訪問件数	延 80	延 103	28.8

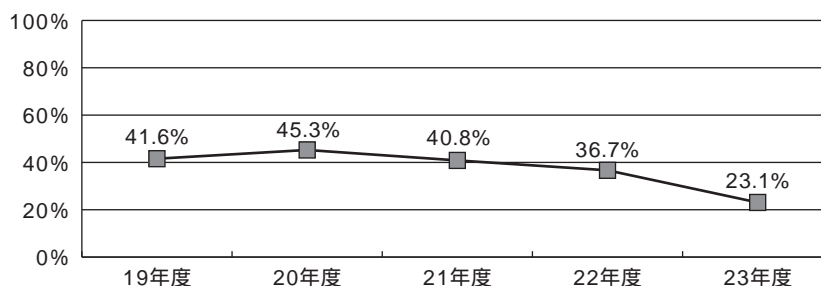
(2) 児童育成事業費 18,835,878 円

区 分	平成22年度		平成23年度	
児童福祉週間行事	9施設	287人	9施設	331人
子育て短期支援事業委託 (ショートステイ・トワイライトステイ)	4施設	延 157人	4施設	延 111人
子育て情報紙発行事業	ハンドブック	5,000部	ハンドブック	5,000部
	すくすく(年2回)	延24,000	すくすく(年2回)	延24,000
つどいの広場開催委託	1か所144回	参加者延10,575人	2か所284回	参加者延16,620人
ファミリーサポートセンター事業	会員数	1,614人	会員数	1,627人
	活動回数	4,270回	活動回数	5,023回

[指 標]

指 標 名：個別ケース検討会議実施割合

指標説明：個別ケース検討会議開催回数 / (要保護児童世帯数 + 要支援児童世帯数 + 特定妊婦世帯数)



2 母子・父子家庭支援事業費 145,660,607 円（子育て支援課）＜ひとり親家庭等の自立支援＞

[総 括]

援護の必要な母子世帯について施設入所など必要な保護を行うとともに、母子世帯の就業支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行った。また、離婚後等の激変期にある母子家庭等への支援のために、母子父子福祉手当を支給した。今後とも母子家庭等の生活面、経済面での支援により生活の安定を図り、就業支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 母子生活支援施設入所事業費 17,615,896 円

利 用 世 帯 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	5 施設 延 80 世帯	5 施設 延 67 世帯

(2) 助産施設入所事業費 1,992,110 円

利 用 人 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	11 人	5 人

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 71,208,700 円

対 象 児 童 数	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	支給開始		支給開始	
	1 ~ 3 年目 月額 2,300 円	3,035 人	1 ~ 3 年目 月額 2,300 円	3,046 人
	4 ~ 5 年目 月額 1,200 円		4 ~ 5 年目 月額 1,200 円	

(4) 母子父子寡婦支援事業費 54,843,901 円

(ア) 母子家庭等自立支援教育訓練給付事業費 82,106 円

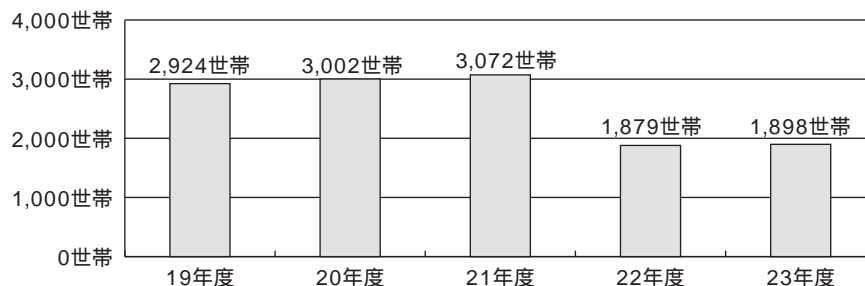
支 給 人 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	8 人	5 人

(イ) 母子家庭等高等技能訓練促進事業費 45,913,500 円

支 給 人 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	30 人	34 人

[指 標]

指 標 名：母子父子福祉手当受給世帯数
 指標説明： ”



3 法人保育所運営支援事業費 7,695,351,105 円（保育課）＜保育サービスの充実＞

[総括]

家庭での保育に欠ける児童に対して保育を実施し、その保護者の子育てと就労の両立支援を行うとともに、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などにより多様化する保育ニーズに応えるため、保育所地域活動や子育て支援地域活動などの拡充、夏期電力需給対策に伴う土曜日・休日保育の対応を行った。また、平成 22 年度に引き続き、園庭芝生化に対する助成や空気清浄機の配置を行った。今後も多様な保育ニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、保育所が持つ子育てに関する専門的機能を活用した保育事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所通常保育事業費 7,485,276,913 円

(ア) 保育所運営委託料 5,600,789,000 円

区 分		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
通常保育	児童数	52園	延 99,326人	52園	延 99,118人
" (広域入所)	"	11	延 124	7	延 123

(イ) 保育所運営費補助金 1,882,718,513 円

区 分		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
人件費（障害児保育含む）	52園	1,658,916,276円	52園	1,716,634,345円	
管 理 費	48	14,640,400	48	16,496,000	
施 設 補 修 工 事 費	18	34,947,500	18	45,028,000	
元 利 償 還 金	16	67,058,396	16	56,439,596	
土 地 賃 借 料	17	31,552,675	17	31,372,092	
産 休 等 代 替 職 員 費	20人	9,584,480	31人	12,248,480	
職 員 研 修 事 業 費	52園	3,400,000	52園	3,200,000	
園 庭 芝 生 化 事 業 費	1	1,236,651	1	1,300,000	
計		1,821,336,378		1,882,718,513	

(ウ) 感染症対策空気清浄機購入費 281,400 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
施 設 数	52園	7園	86.5%
配 置 数	313台	20台	93.6

(2) 保育所地域活動事業費補助金 8,325,000 円

施 設 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	36園	37園	2.8%

(3) 延長保育促進事業費補助金 62,711,650 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
施 設 数	25園	25園	0.0%
利 用 人 員	延 53,604人	延 51,550人	3.8

(4) 一時保育促進事業費補助金 5,396,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 1,588人	延 1,467人	7.6

(5) 子育て支援事業費 22,188,000 円

(ア) 子育て支援地域活動事業費補助金 7,200,000 円

施 設 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	30園	32園	6.7%

(イ) 外国人児童保育円滑化事業費補助金 750,000 円

施 設 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	6園	6園	0.0%

(ウ) 子育て支援事業委託料 14,238,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
施 設 数	2 園	2 園	0.0%
利 用 人 員	延 4,414組	延 4,037組	8.5

(6) 病児・病後児保育事業費 6,993,542 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
施 設 数	2 施設	2 施設	0.0%
利 用 人 員	延 327人	延 441人	34.9

(7) 法人保育所整備費補助金 101,218,000 円

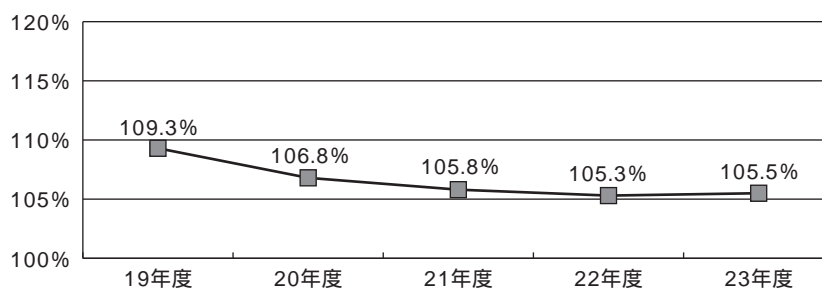
園 名	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
高 師 東 保 育 園		定員190人 園舎改築 鉄筋コンクリート造 2階建

(8) 土曜日・休日保育事業費補助金 3,242,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
施 設 数		5園
利 用 人 員		延 542人

[指 標]

指 標 名 : 法人保育所充足率
 指標説明 : 延入所児童数 / 延定員



4 私立幼稚園運営事業費

364,505,950 円（保育課）＜保育サービスの充実＞

[総括]

平成 23 年度は、私立幼稚園就園奨励費補助金により、保護者の経済的負担の軽減を行うとともに、私立幼稚園運営費補助金により、幼稚園の運営支援及び園庭芝生化事業を実施した。また、愛知県子育て支援対策基金（地域子育て創生事業）を活用し 21 年度から順次整備を進めてきた空気清浄機の配置を引き続き実施した。今後も保育所と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

- (1) 私立幼稚園運営費補助金 34,255,850 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
対 象 施 設	28園	28園	0.0%
対 象 人 員	4,295人	4,301人	0.1
補 助 額	31,650,750円	34,255,850円	8.2

- (2) 私立幼稚園地域活動事業費補助金 2,250,000 円

施 設 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	10園	10園	0.0%

- (3) 私立幼稚園就園奨励費補助金 325,889,600 円

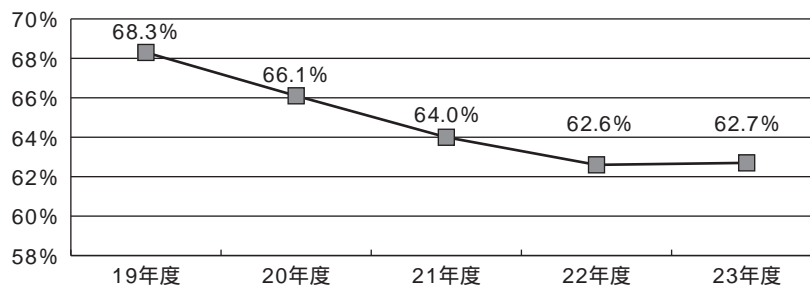
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
対 象 人 員	3,583人	3,502人	2.3%
補 助 額	328,806,150円	325,889,600円	0.9

- (4) 私立幼稚園感染症対策事業費 2,110,500 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
施 設 数	28園	26園	7.1%
空 気 清 浄 機 配 置 数	56台	150台	2.7倍

[指 標]

指 標 名：私立幼稚園充足率
 指標説明：入園児童数 / 定員



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子ども手当費	8,148,661,820	7,152,618,867	0	0	996,042,953

1 子ども手当給付事業費 8,148,661,820円(子育て支援課) <子育て支援活動の推進>

[総括]

子ども手当は児童を養育している家庭に支給される国の制度で、平成22年4月から施行され、中学校修了前までの児童を対象に、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援を目的として支給された。23年4月からは平成22年度の制度が継続されたが、23年10月より手当額の見直しなど制度の改正が行われた。今後も児童の健全な育成と資質の向上のため制度改正の的確な把握に努めていく。

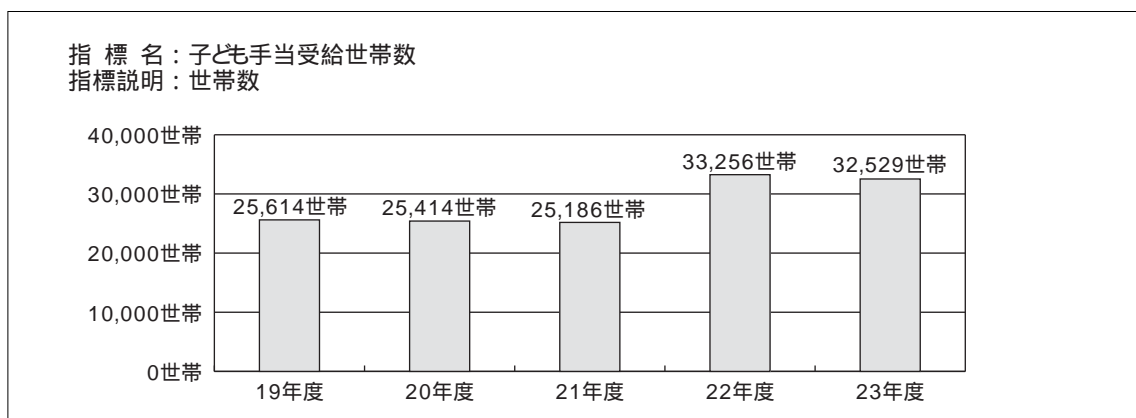
[実績及び成果]

(1) 子ども手当給付事業費 8,148,661,820円

(ア) 手当費 8,106,934,000円

区 分	平成22年度			平成23年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	13,000円	45,324人 (延434,992)	5,654,896,000円	9月以前分 13,000円 10月以降分 10,000円又 は15,000円	44,387人 (延518,237)	6,500,053,000円
中学生	13,000	11,135 (延110,939)	1,442,207,000	9月以前分 13,000円 10月以降分 10,000円	11,116 (延133,830)	1,606,881,000
計		56,459 (延545,931)	7,097,103,000		55,503 (延652,067)	8,106,934,000

[指標]



平成21年度以前は児童手当受給世帯数

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 児童扶養手当費	1,323,821,442	440,326,836	0	0	883,494,606

1 母子・父子家庭支援事業費 1,323,821,442円(子育て支援課) <ひとり親家庭等の自立支援>

[総括]

児童扶養手当は国の制度で、離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進のため支給される手当である。平成23年度には物価の変動に伴い手当額の見直しが行われた。今後とも手当の適正かつ効率的な支給を行い、制度の目的である母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

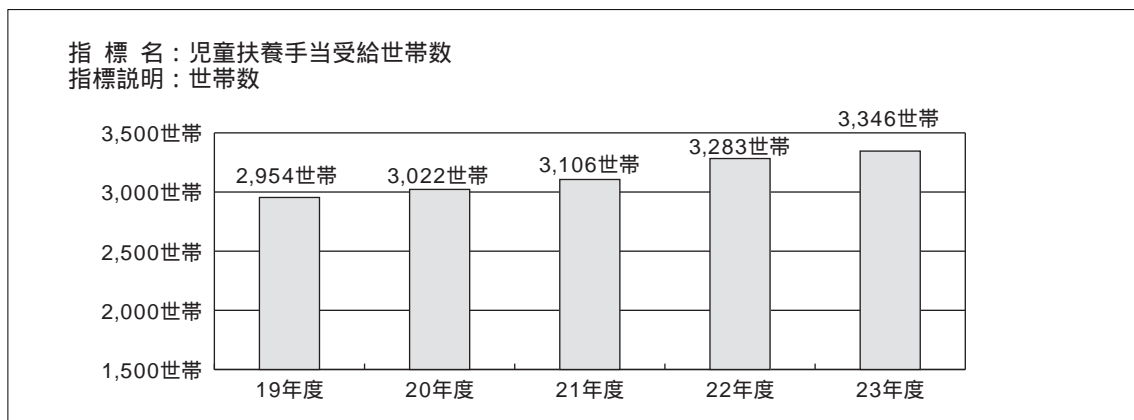
[実績及び成果]

(1) 児童扶養手当給付事業費 1,323,821,442円

(ア) 手当費 1,321,950,790円

区 分	平成22年度		平成23年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全部支給者	16,542人	690,132,240円	18,179人	756,376,850円
一部支給者	16,305	474,385,050	16,472	474,850,940
加算額				
2子加算	14,996	74,890,000	15,759	78,795,000
3子以降加算	3,712	11,136,000	3,976	11,928,000
計		1,250,543,290		1,321,950,790

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 子ども医療費	1,455,312,560	417,807,000	0	0	1,037,505,560

1 医療費助成事業費 1,455,312,560円(子育て支援課) <医療費の適正な助成>

[総 括]

通院については12歳に達する日以後の最初の3月31日まで、入院については15歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもの医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境の充実に努めた。今後も適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

[実績及び成果]

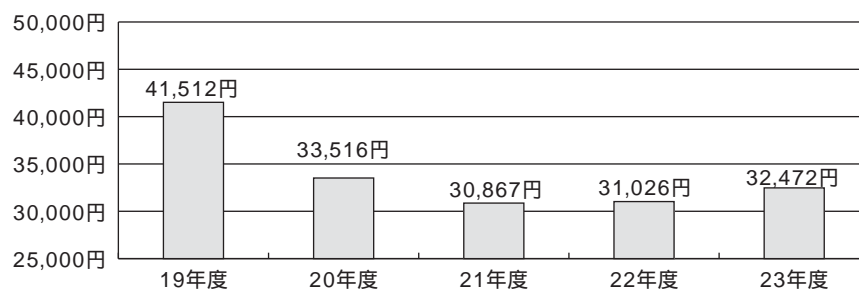
(1) 子ども医療費助成事業費 1,455,312,560円

(ア) 医療助成費 1,419,237,619円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
受 給 者 数	延 532,175人	延 524,485人	1.4%
受 診 件 数	延 718,675件	延 735,540件	2.3
受 診 率	135.0%	140.2%	5.2ポイント

[指 標]

指 標 名 : 子ども医療費1人当たりの助成費
 指標説明 : 子ども医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目	母子家庭等医療費	251,621,562	123,837,000	0	0	127,784,562

1 医療費助成事業費 251,621,562円(子育て支援課) <ひとり親家庭等の自立支援>

[総括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定を図った。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

[実績及び成果]

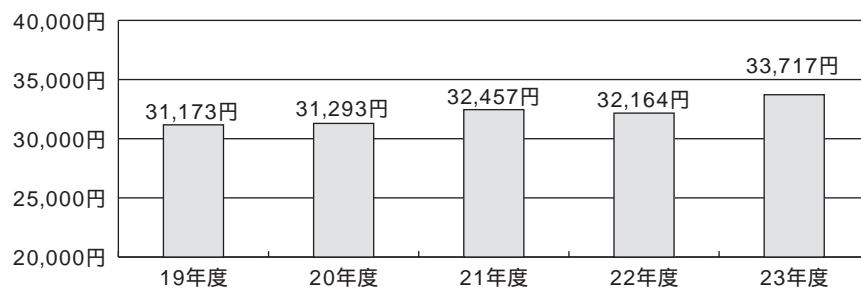
(1) 母子家庭等医療費助成事業費 251,621,562円

(ア) 医療助成費 247,452,341円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
受 給 者 数	延 86,918人	延 88,063人	1.3%
受 診 件 数	延 84,257件	延 89,285件	6.0
受 診 率	96.9%	101.4%	4.5ポイント

[指標]

指標名：母子家庭等医療費1人当たりの助成費
 指標説明：母子家庭等医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 高山学園費	111,198,429	65,947,914	0	4,567,080	40,683,435

1 高山学園運営事業費 24,576,418 円 (保育課) <療育支援の推進>

[総 括]

知的障害児通園施設として、児童に心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 24,576,418 円

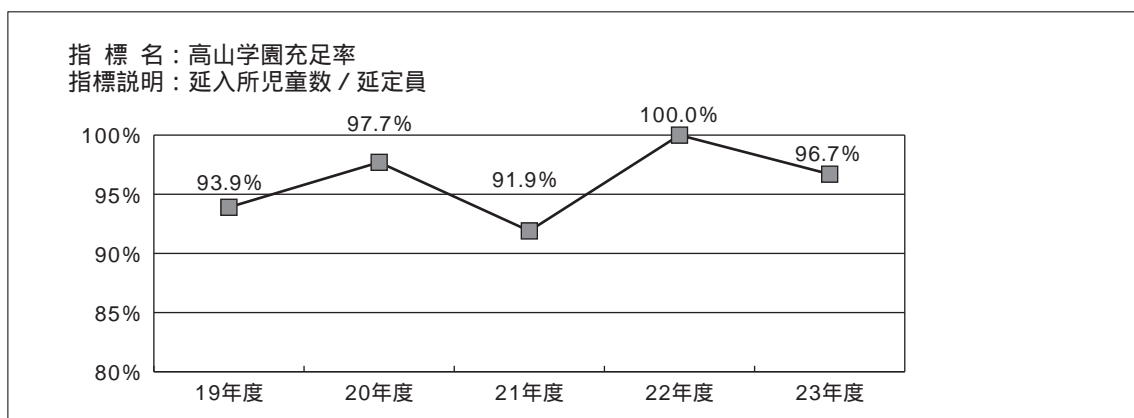
[児童数]

通 園 児 童 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
		延 360人	延 348人

[施設整備費]

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		大型遊具設置 空気清浄機配置

[指 標]



2 高山学園整備事業費 978,600 円 (保育課) <療育支援の推進>

[総 括]

昭和 46 年に建設した老朽化の著しい園舎の改築を行うため、基本設計、地質調査委託、測量調査委託を実施し、実施設計にも着手した。

[実績及び成果]

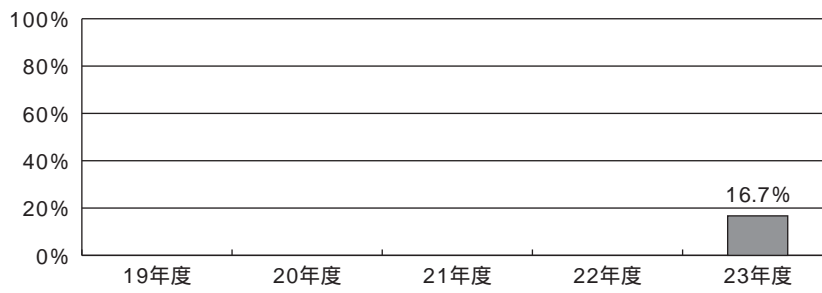
(1) 高山学園整備事業費 978,600 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度

[指 標]

指 標 名 : 高山学園整備事業進捗率

指標説明 : 地質調査等 10%、実施設計 20%、仮設園舎 20%、本体工事 50%



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 交通児童館費	23,857,562	896,000	0	189,078	22,772,484

1 交通児童館運営事業費 23,857,562円(子育て支援課) <子育て支援・交流拠点の充実>

[総括]

平成23年度より指定管理者制度を導入し管理運営業務を行った。親子ふれあい体操やリトミックあそびなど各種行事を開催し、児童の健康を増進し豊かな情操を育み、交通安全教育指導員による交通安全教室や遊びを取り入れながら交通ルールを学ぶ教室を開催し、児童の交通安全の意識の醸成を図った。また、指定管理者ならではの自主事業として年3回の大型イベントを実施し、事業の活性化を図った。さらに、つどいの広場を実施し、子育て親子の交流の促進も図った。今後も、児童が健康で豊かな情操を育むよう、指定管理者と共同して各種行事の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 23,857,562円

[施設利用者]

区 分	平成22年度		平成23年度	
個人利用者	延	286,295人	延	296,725人
団体利用者	62団体	延 2,856	63団体	延 2,737
計	延	289,151	延	299,462

[遊具利用者]

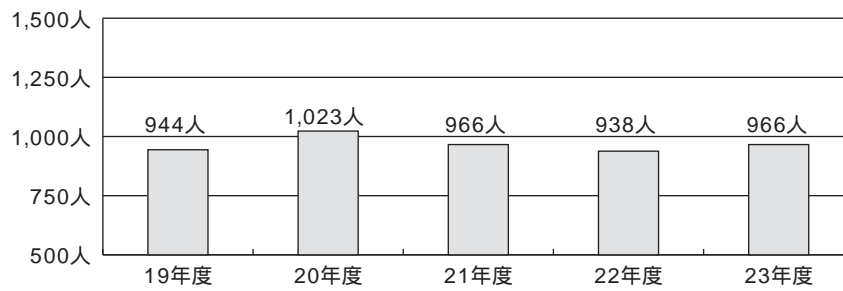
区 分	平成22年度		平成23年度	
バッテリーカー	延	29,194人	延	28,259人
自転車		43,696		45,101
一輪車		5,471		5,782

[行事参加者]

区 分	平成22年度		平成23年度	
幼児の親子あそび	12回	延 253人	12回	延 244人
リトミックあそび	11	165	11	166
親子造形あそび	12	238	12	234
親子ふれあい体操	12	225	12	227
親子自転車乗り方教室	5	106	8	104
運動あそび教室	24	793	23	769
交通安全教室	46	2,067	42	2,005
つどいの広場			143	5,781

[指 標]

指 標 名 : 交通児童館1日当たりの利用者数
指標説明 : 利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 保 育 所 費	813,530,047	6,187,000	0	164,491,780	642,851,267

1 公立保育所管理運営事業費 205,874,880円(保育課)<保育サービスの充実>

[総括]

少子化の進行、家族形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みを実施した。多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育では全園で保育時間を延長し、休日保育では実施園の増設、夏期電力需給対策に伴う土曜日・休日保育の実施など、特別保育事業を拡充することで子育て家庭に対する支援の充実を図った。また、平成23年度は牛川東保育園において園庭芝生化事業を実施し保育環境の充実を図った。今後も保育所入所希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 205,874,880円

ア 公立保育所通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延 定 員	平成22年度	平成23年度
津田保育園	130人	1,560人	児童数 延1,528人	児童数 延1,530人
新吉 "	60	720	725	693
牛川東 "	150	1,800	2,095	1,994
こじか "	150	1,800	1,883	1,942
くるみ "	90	1,080	1,471	1,627
計	580	6,960	7,702	7,786

[障害児保育事業]

施 設 数	平成22年度	平成23年度	比 較
	4園	4園	0.0%

[施設整備費]

内 容	平成22年度	平成23年度
	散水設備設置工事(津田) 園舎屋上防水工事(牛川東) 2階テラス補修工事(くるみ) 空気清浄機配置(全園)	

イ 保育所地域活動事業費

施 設 数	平成22年度	平成23年度	比 較
	5園	5園	0.0%

ウ 延長保育促進事業費

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
施 設 数	4園	5園	25.0%
利 用 人 員	延 4,544人	延 6,298人	38.6

工 一時保育促進事業費

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 995人	延 902人	9.3

才 子育て支援事業費

施 設 数	平成22年度	平成23年度	比 較
	5園	5園	0.0%

力 休日保育事業費

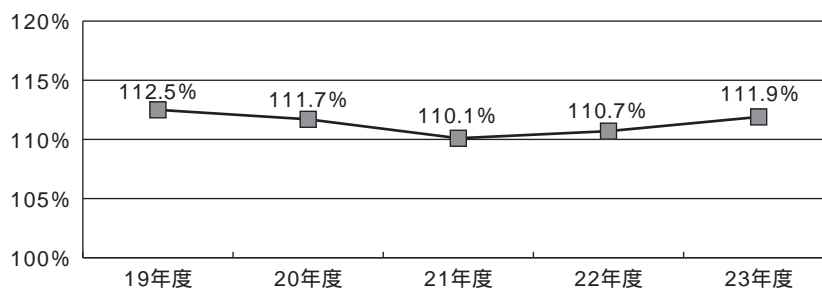
区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
施 設 数	1園	2園	2.0倍
利 用 人 員	延 321人	延 454人	41.4%

キ 土曜日・休日保育事業費

区 分	平成22年度	平成23年度
施 設 数		4園
利 用 人 員		延 320人

[指 標]

指 標 名：公立保育所充足率
 指標説明：延入所児童数 / 延定員



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 こども未来館費	935,714,460	3,279,000	0	6,490,507	925,944,953

1 こども未来館管理運営事業費 152,198,214 円(こども未来館) <子育て支援・交流拠点の充実>

[総括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催するなど、来館者はオープンから約3年5ヶ月で延200万人を達成した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進を受け持ち、指定管理者が集いプラザの運営と施設全体の維持管理に加え、平成23年度から新たに体験・発見プラザの運営及び利用料金制を導入し、それぞれの特性を活かした効率的な運営を行った。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターを確保するため、魅力ある施設運営に努める。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成22年度	平成23年度
		来館者延100万人達成セレモニー ゴールデンウィークフェスティバル ここにこB級ご当地グルメフェア ここにこ2周年イベント キャンドルナイト2010 こども未来館テーマソング披露 ここにこクリスマス ここにこ手づくり市 ここにこタウン

(1) 施設管理事業費 113,075,050 円

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数		310日	311日	0.3%
利用者数	子育てプラザ	138,707人	139,659人	0.7
	体験・発見プラザ	285,785	293,722	2.8
	集 い プ ラ ザ	170,392	161,351	5.3
	計	594,884	594,732	0.0
1日平均利用者数		1,919	1,912	0.4

(2) 子育てプラザ活動事業費 23,753,135 円

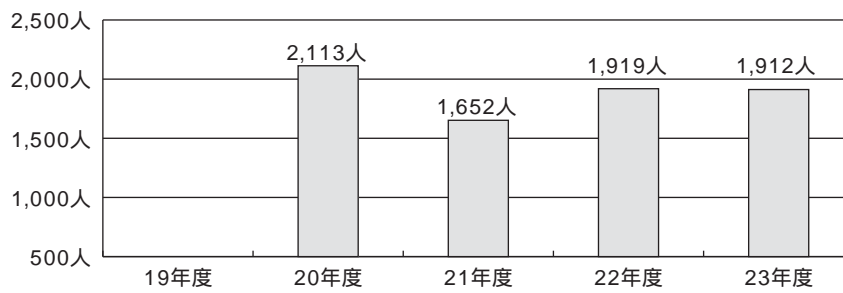
区 分	平成22年度		平成23年度	
子育てプラザ開催講座	47回	参加者 延 1,260人	67回	参加者 延 1,987人
子育てサポーター養成講座	15	参加者 105	15	参加者 87
ここにこサークル	22箇所	参加者 延 10,281	25箇所	参加者 延 9,617

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 15,370,029 円

区 分	平成22年度		平成23年度	
体験セット貸出数	130セット	57,384件	123セット	90,168件
体験プログラム	186回	参加者 3,471人	206回	参加者 3,857人

[指 標]

指 標 名 : ことも未来館1日当たりの利用者数
指 標 説 明 : 利用者数 / 開館日数



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目	こども発達センター費	445,174,497	15,331,726	0	113,879,248	315,963,523

1 こども発達センター管理運営事業費 278,000,169 円（こども発達センター）＜療育支援の推進＞

[総 括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。非常勤医師の増員により診療機能の充実を図るとともに、通園機能についても外来グループ療育事業の定員増により充実を図った。また、「就学へのステップ支援の集い」、「みんなの福祉機器展 in 豊橋」を教育機関や当事者団体と協働して開催するなど、障害児支援につながる取組みを実施した。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携した、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 143,484,540 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
開 館 日 数	249日	248日	0.4%
相談件数（電話・来所）	延 1,575件	延 1,205件	23.5
診療・リハビリ人数	延17,707人	延20,083人	13.4
通園事業利用者数	5,897	6,858	16.3

(2) 相談事業費 22,222,475 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
障害児等療育支援事業	3 施設 延1,893件	3 施設 延1,681件
プレイルーム支援事業	延7,206人	延6,233人

(3) 診療事業費 91,038,854 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
小 児 科	延2,377人	延3,121人	31.3%
児 童 精 神 科	4,728	5,479	15.9
整形外科（水曜日午後）	303	467	54.1
耳鼻いんこう科（火曜日）	621	724	16.6
歯 科（木曜日午前）	304	596	96.1
リハビリテーション	9,374	9,696	3.4

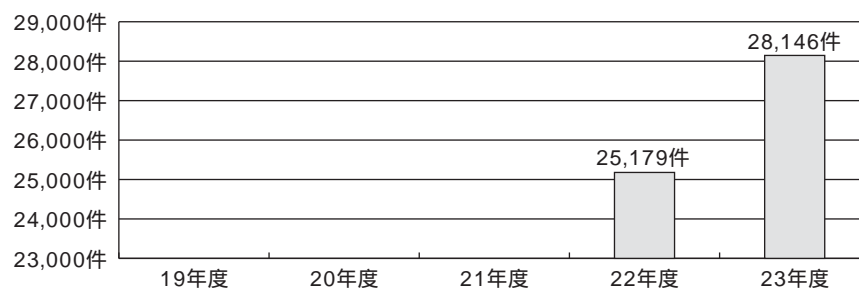
(4) 通園事業費 21,254,300 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
外来グループ療育事業	延5,401人	延5,790人	7.2%
重症心身障害児通園事業	289	727	2.5倍
重症心身障害児（者）日中一時支援事業	207	341	64.7%

[指 標]

指 標 名 : とも発達センター利用件数

指標説明 : 相談件数 + 診療・リハビリ人数 + 通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,715,572,552	3,451,528,300	0	36,389,855	1,227,654,397
2目 扶 助 費	4,497,878,828	3,451,528,300	0	36,389,855	1,009,960,673

1 生活保護者等援護事業費 4,497,878,828円(障害福祉課) <生活保護者・低所得者への自立支援>

[総 括]

生活の程度に応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、自立を助長し、経済的、精神的両側面の生活保全を図った。また、中国残留邦人に対し社会的、経済的な自立が図れるよう生活支援を行い、引き続き平成21年10月より失業者に対する家賃援助として住宅手当を支給した。今後も自立助長を促進するため、就労支援に重点を置いた指導を強化する。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000円

貸付状況	平成22年度	平成23年度	比較
夏 期	0世帯	0世帯	0.0%
越 年	0	0	0.0
緊 急 貸 付	743	662	10.9
計	743	662	10.9

(2) 修学等援護事業費 66,800円

区 分	平成22年度	平成23年度	比較	
修学旅行支度金	小学生	0人	3人	皆増
	中学生	8	11	37.5%

(3) 生活保護扶助事業費 4,462,222,953円

区 分	平成22年度			平成23年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	1,634世帯	2,225人	1,456,907,139円	1,682世帯	2,266人	1,542,405,955円
住宅扶助	1,592	2,166	553,775,995	1,666	2,248	621,181,166
教育扶助	123	173	20,374,126	115	163	21,132,707
介護扶助	260	269	70,985,544	283	289	73,057,934
医療扶助	1,460	1,773	1,970,553,798	1,503	1,796	2,170,323,267
出産扶助	0	0	0	0	0	0
生業扶助	30	52	5,205,649	31	43	5,335,379
葬祭扶助	年間31	31	5,512,552	年間31	31	5,702,461
保護施設事務費	月平均1	1	1,007,500	月平均0	0	0
計			4,084,322,303			4,439,138,869

「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「葬祭扶助」及び「保護施設事務費」は除く)

(4) 中国残留邦人生活支援事業費 3,484,867円

受 給 者 数	平成22年度		平成23年度	
		2世帯	3人	2世帯

(5) 住宅手当支給事業費 28,191,900 円

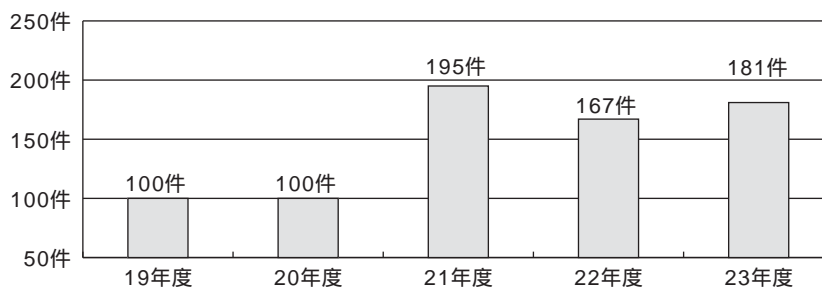
受 給 者 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
	505世帯	92世帯	81.8%

(6) 旅費欠乏者移送費等事業費 1,912,308 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
移 送 人 数	208人	225人	8.2%
行 旅 死 亡 人	11	16	45.5

[指 標]

指 標 名 : 自立件数
指 標 説 明 : 保 護 廃 止 世 帯 数 - 死 亡 ・ 失 踪 に よ る 廃 止 世 帯 数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	13,351,565,132	578,459,144	115,800,000	1,209,963,495	11,447,342,493
1 項 保 健 衛 生 費	4,529,701,959	507,505,666	0	602,951,044	3,419,245,249
1 目 保 健 衛 生 費 総務	585,101,920	71,412	0	1,992,568	583,037,940

1 保健所・保健センター管理運営事業費 268,236,291 円(健康政策課) <健康づくり活動の支援>

[総 括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっぷ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会の3師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

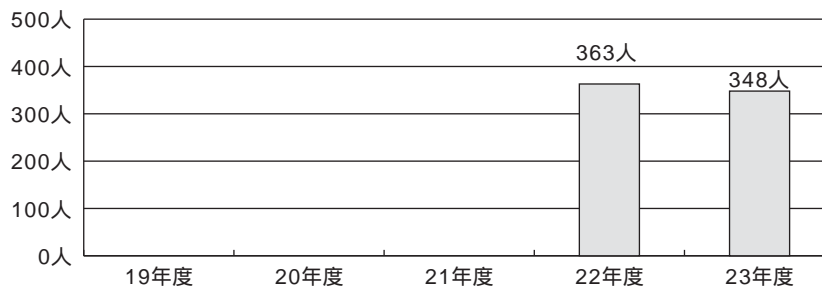
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 268,236,291 円

[利用状況]

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数	243日	246日	1.2%
利 用 者 数	延 88,190人	延 85,641人	2.9

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数
指標説明：利用者数 / 開館日数



2 地域医療対策事業補助金

3,000,000 円（健康政策課）＜地域医療体制の充実＞

[総 括]

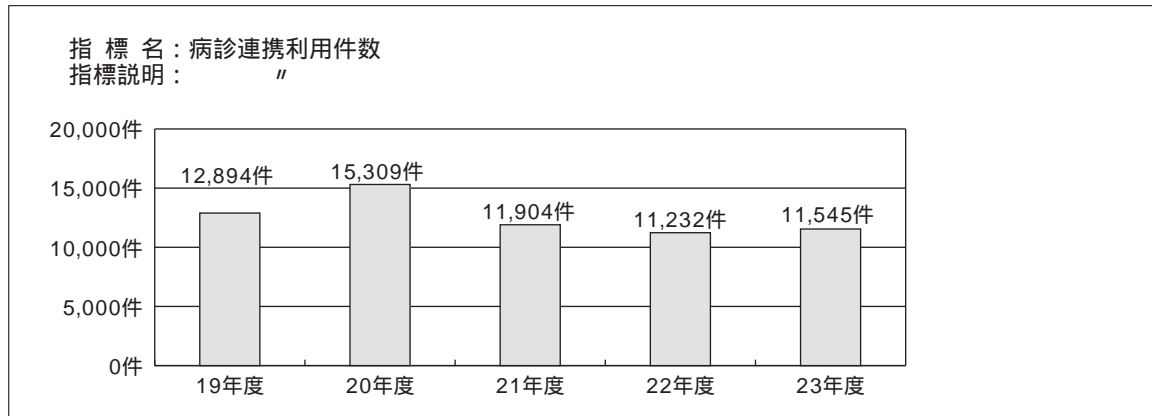
病院と診療所の機能分担を考えた迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、社団法人豊橋市医師会の事業に対し、助成を行った。今後も医師会、基幹病院との連携を深め利用者の増加を図るとともに、コスト効率を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補 助 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 保 健 事 業 費	654,020,170	33,700,000	0	57,087,770	563,232,400

1 成人保健予防事業費 422,211,022 円（健康増進課）＜疾病対策の推進＞

[総 括]

がん・心臓病・脳卒中等の生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、40歳以上の健（検）診を受ける機会のない市民及び健康上支援の必要な市民に対し、健診などの各種保健事業を実施した。また、国のがん検診推進事業として、一定年齢の市民を対象に子宮・乳・大腸がん検診の無料クーポン券を発行した。今後も引き続き受診者数の増加などに努め、病気の早期発見や生活習慣の改善に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 44,632,117 円

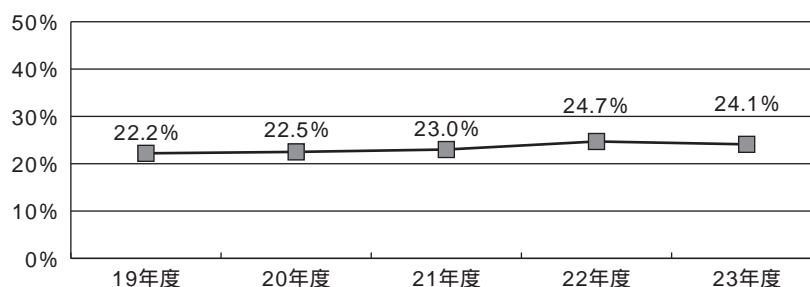
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
健 康 診 査	48人	44人
骨粗しょう症検診	4,134	4,208
歯周病検診	2,178	2,230
成人歯科健康診査	1,319	1,378
眼 科 検 診	1,040	1,171
肝炎ウイルス検査	859	957
健康手帳交付	延 5,442	延 5,700
健康相談	延 87	延 109
集団健康教育	83回	77回
個別健康教育	7クール	8クール
訪問指導	延 9人	延 18人

(2) がん予防事業費 377,578,905 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
胃 が ん 検 診	17,156人	16,387人
大 腸 が ん 検 診	17,063	18,626
肺検診（結核・肺がん）	22,237	21,706
子宮頸部がん検診	16,339	8,642
子宮体部がん検診	629	361
乳 が ん 検 診	13,884	7,313
前立腺がん検診	894	958

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)
 指標説明：がん検診受診者数 / 対象者数



2 健康づくり事業費 1,809,143 円 (健康増進課・こども保健課) <健康づくり活動の支援>

[総 括]

「健康とよはし推進計画」に基づき、様々な啓発活動を実施するとともに、地域住民と協力し各校区での健康のまちづくり事業を推進した。また、受動喫煙防止対策実施施設認定証を改訂し、医療機関や子どもが利用する施設へ重点的に啓発を行い、事業の充実を図った。今後もより市民主体の健康づくりのための仕組みづくり(環境づくり)が進むように様々な事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 健康づくり啓発事業費 216,750 円
- (2) 禁煙・防煙事業費 715,664 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
禁煙・防煙啓発リーフレット配布数	44,195部	20,688部
禁 煙 認 定 施 設 数	794施設	923施設
分 煙 認 定 施 設 数	17	16

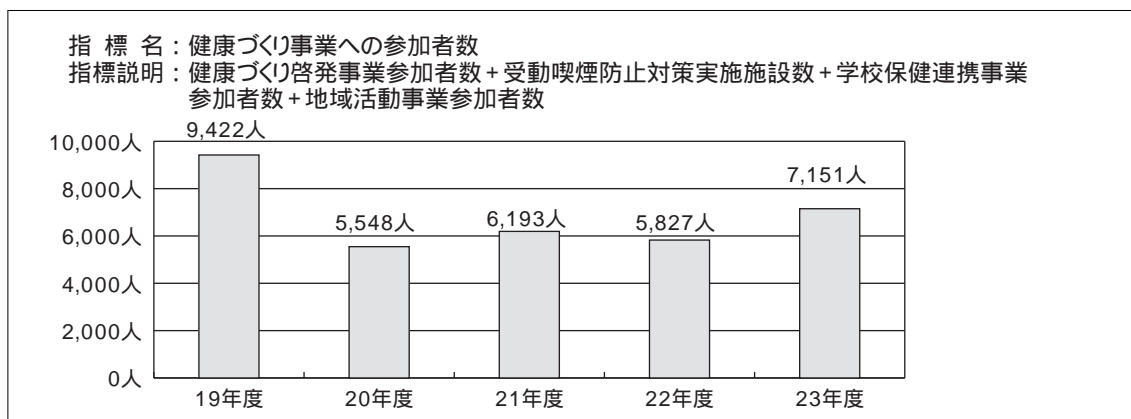
- (3) 学校保健連携事業費 134,781 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
考えよう 話し合おう みんなの健康づくり参加者数	1,898人	2,414人
訪 問 授 業 参 加 者 数	1,829	2,222
食生活について考えよう受講者数	49	100

- (4) 地域活動事業費 741,948 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	
健康のまちづくり事業	地域活動支援校区数	6校区	6校区
ヘルスポランテア地域活動事業	養成講座受講者数	延 73人	0人
健 康 の 道 コ ー ス 数	10コース	10コース	

[指 標]



3 余熱利用施設管理運営事業費 215,339,418 円（健康増進課）＜健康づくり活動の支援＞

[総 括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

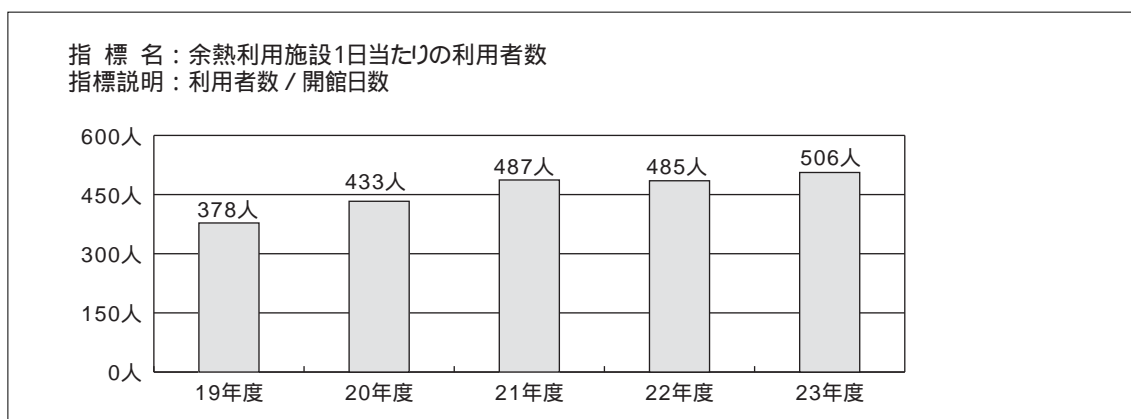
[実績及び成果]

(1) 余熱利用施設管理運営事業費 215,339,418 円

〔利用状況〕

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
温 水 プ ー ル	延 58,772人	延 59,509人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 34,917	延 38,561
浴 場	延 42,487	延 44,561
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 6,854	延 7,612
計	143,030	150,243

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 母子保健事業費	671,082,199	194,682,500	0	302,000	476,097,699

1 母子保健対策事業費 556,865,573円(こども保健課) < 疾病対策の推進 >

[総 括]

親子が健やかに暮らせるまちづくりをめざした「すこやか親子とよはしプラン」を推進するため、健診・相談・健康教育・訪問等の事業を実施した。また、妊婦健康診査においては、助成項目として新たに、子宮頸がん、クラミジア、HTLV-1の検査を追加し、妊婦のさらなる健康管理の充実を図った。今後も医療機関等との連携を図りながら、妊産婦や乳幼児への支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 思春期保健事業費 213,730円

区 分	平成22年度		平成23年度	
小中学校の出前講座	14校	1,400人	16校	2,094人
高等学校訪問授業	4	563	3	370
赤ちゃんふれあい体験	1	参加者 16	2	参加者 136
性の仲間教育	6	836	5	596

(2) 妊産婦保健事業費 372,084,787円

区 分	平成22年度		平成23年度	
母子健康手帳の交付		3,995冊		3,987冊
妊婦健康診査		受診者 41,867人		受診者 42,409人
妊産婦歯科健康診査		受診者 1,328		受診者 1,463
パパママ教室	24回	参加者 延606	24回	参加者 延628
ティーンズマタニティクラス	4	参加者 延 48	4	参加者 延 45
産婦・新生児訪問指導		訪問組数 433組		訪問組数 225組
マタニティマーク啓発品配布		3,637個		5,000個

(3) 乳幼児保健事業費 107,908,965円

区 分	平成22年度		平成23年度	
乳児健康診査		受診者 6,470人		受診者 6,480人
4か月児健康診査	49回	受診者 3,455	49回	受診者 3,549
4か月児事後健康診査	12	受診者 延 89	12	受診者 延114
1歳6か月児健康診査	48	受診者 3,483	49	受診者 3,510
3歳児健康診査	47	受診者 3,122	49	受診者 3,376
2歳児歯科健康診査		受診者 2,045		受診者 2,171
未熟児・ハイリスク児等訪問指導		訪問者数 延2,770		訪問者数 延3,617
養育支援訪問指導		訪問者数 延 674		訪問者数 延 638
乳児家庭全戸訪問指導		訪問者数 2,724		訪問者数 2,756
健診事後相談	36回	相談者数延725	42回	相談者数延828
健診事後教室	36	参加者 延500組	36	参加者 延615組
育児教室	12	参加者 延217	12	参加者 延162
離乳食講習会	30	参加者 延566人	30	参加者 延541人

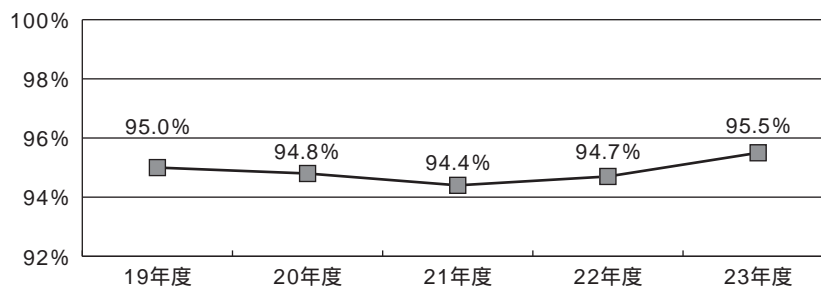
(4) 不妊治療費補助金 76,658,091 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
特定不妊治療費補助金	443件	63,639,183円	490件	69,748,886円
一般不妊治療費補助金	272	8,139,672	250	6,909,205

[指 標]

指 標 名：健診受診率

指標説明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数 / 4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 予 防 接 種 費	1,188,222,331	240,610,678	0	69,276,703	878,334,950

1 予防接種事業費 1,188,222,331円(健康政策課) <感染症対策の推進>

[総括]

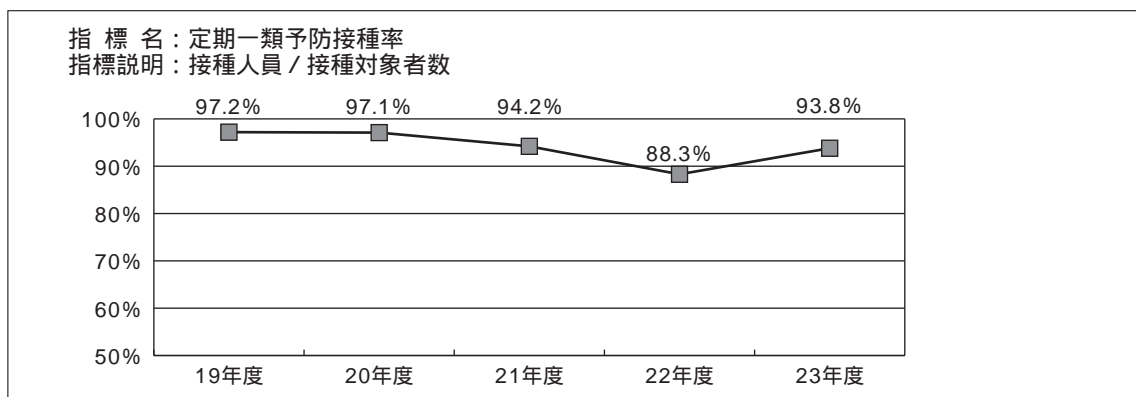
感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止することにより、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知や関係機関と連携を密にすることで、早期接種の勧奨を実施し、免疫保有率(接種率)の向上に努めた。また、乳幼児に対して小児用肺炎球菌・ヒブ、中学生から高校1年生の女子に対して子宮頸がん予防のワクチン接種の全額助成を行い、高齢者(原則65歳以上)に対してインフルエンザのワクチン接種の一部助成を行った。今後も予防接種法の改正について正確かつ迅速に周知を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 1,188,222,331円

区 分		平成22年度	平成23年度
		接 種 人 員	接 種 人 員
定 期 類	D P T(三種混合)	延 15,595人	延 14,937人
	D T 2 期	延 3,546	延 3,462
	麻しん・風しん混合	延 7,165	延 6,826
	麻しん・風しん混合(中1、高3)	7,072	7,285
	麻 し ん	0	0
	麻 し ん(中1、高3)	0	0
	風 し ん	0	0
	風 し ん(中1、高3)	3	0
	日 本 脳 炎	延 16,755	延 18,816
	B C G	3,299	3,574
	ポ リ オ	延 7,148	延 5,997
	二 類	インフルエンザ	50,513
任 意	子 宮 頸 が ん	延 163	延 12,758
	ヒ ブ	延 637	延 14,909
	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 677	延 17,509

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 看護専門学校費	255,836,369	0	0	26,596,815	229,239,554

1 看護専門学校事業費 37,283,040 円 (健康政策課) < 地域医療体制の充実 >

[総 括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。また、受益者負担の適正化を図るため、受験料及び入学金を改定した。今後も教育環境の充実を行い、地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 37,283,040 円

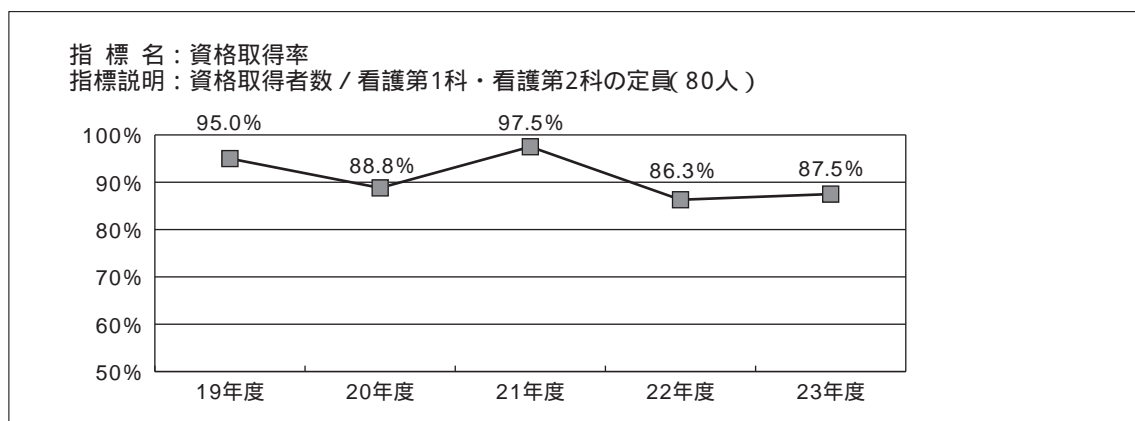
[運営状況]

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
看護第 1 科	学 生 数	122人 (定員120人)	130人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第 2 科	学 生 数	124人 (定員120人)	116人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

(ア) 非常勤講師報酬 4,891,500 円

(イ) 管理運営費 32,391,540 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 墓 苑 費	33,160,637	6,468,940	0	90,553	26,601,144

1 墓苑事業費 33,160,637円(福祉政策課) <墓苑の充実>

[総括]

向山霊苑、梅田川霊苑、飯村墓地、野依台墓地、東細谷墓地の5か所の市営墓地の適正な維持管理に努めた。また、区画ごとの使用状況等の調査を行った。今後も墓地需要の把握に努める。

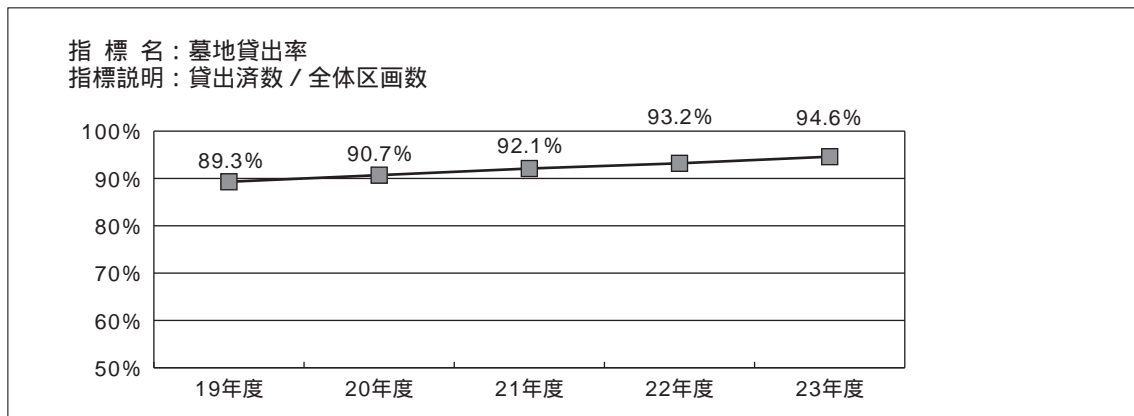
[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費(墓地区画数 10,639区画) 33,160,637円

[墓地使用許可状況]

区 分		平成22年度	平成23年度
向山霊苑	普通墓地(再貸出)		
梅田川霊苑	普通墓地	140区画	125区画
飯村墓地	普通墓地(再貸出)		
	修景墓地(再貸出)		
	納骨堂	1年許可	22室
3年許可		11	27

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 斎 場 費	94,332,560	0	0	24,224,129	70,108,431

1 斎場事業費 64,251,860円(福祉政策課) <生活衛生対策の推進>

[総括]

葬儀、火葬、祭儀を営み、故人を偲ぶ場として利用していただくため、施設の適正な維持管理に努めた。今後も斎場利用者が快適に利用できるよう、効率的な運営や接遇の向上を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 64,251,860円

[斎場使用状況]

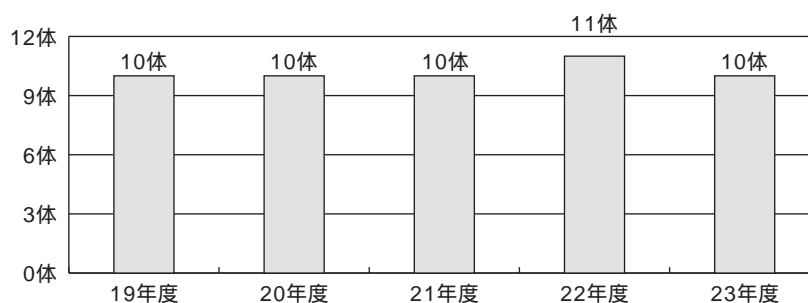
区 分		平成22年度	平成23年度
火 葬	大 人	3,217体	3,159体
	小 人	13	16
	計	3,230	3,175
	死 産 児	68	63
	愛 玩 動 物	1,751件	1,687件
葬 儀 場	市 内	2	10
	市 外	0	1
	計	2	11
遺 体 安 置 室	市 内	35	27
	市 外	9	5
	計	44	32
白ヶ池会館	市 内	0	0
	市 外	0	0
	計	0	0

[施設整備]

内 容	平成22年度	平成23年度
	主燃室耐火物等補修	

[指標]

指標名：斎場1日当たりの火葬者数
 指標説明：大人・小人火葬者数 / 開場日数



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目	休日夜間診療対策費	364,458,957	7,320,000	0	277,955,816	79,183,141

1 休日夜間診療対策事業費 364,458,957円(健康政策課)<地域医療体制の充実>

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所で疾病の初期医療を担当するとともに、医師会・歯科医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部(4市)の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 307,651,483円

[診療状況]

区 分		平成22年度	平成23年度
患	者 数	23,859人	24,317人
内訳	内 科	9,173	9,457
	小 児 科	14,686	14,860

[時間帯別診療状況]

区 分		平成22年度	平成23年度
昼(休日)	診 療 日 数	69日	69日
	患 者 数	9,647人	10,007人
	1日当たりの患者数	140	145
夜(毎日)	診 療 日 数	365日	366日
	患 者 数	14,212人	14,310人
	1日当たりの患者数	39	39

(ア) 指定管理料 306,221,331円

(イ) 施設管理費 1,430,152円

(2) 休日夜間診療対策事業費 19,786,920円

(ア) 休日夜間診療事務委託料 1,575,000円

委 託 料	平成22年度	平成23年度
	1,575,000円	1,575,000円

(イ) 休日夜間診療対策推進費補助金 18,166,920円

区 分	平成22年度		平成23年度	
	患者数	補 助 金	患者数	補 助 金
医 師 会	34,701人	9,061,780円	34,600人	9,065,420円
歯 科 医 師 会	2,216	8,780,320	2,110	8,801,500
柔 道 整 復 師 会	318	180,000	450	180,000
鍼 灸 マ ッ サ ー ジ 師 会	54	120,000	64	120,000
計	37,289	18,142,100	37,224	18,166,920

(3) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 264,114 円

運 営 費 負 担 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	290,726円	264,114円

(4) 救急医療第 2 次病院運営事業費 36,756,440 円

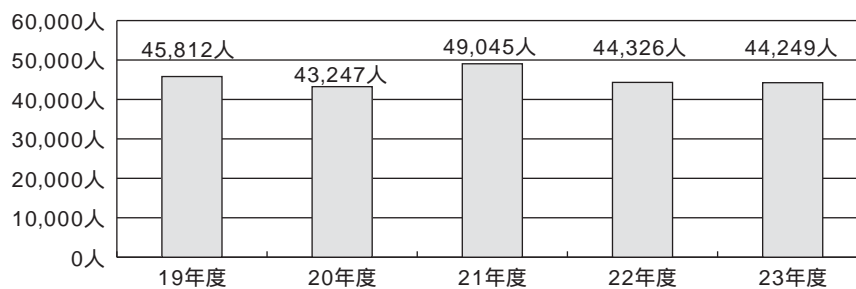
〔救急医療第 2 次病院の診療状況〕

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
医 療 機 関 数	9機関	9機関
回 数	436回	437回
患 者 数	7,037人	7,025人
1 回 当 た り の 患 者 数	16	16

[指 標]

指 標 名：第1次・第2次救急医療利用者数

指 標 説 明：第1次救急医療患者数 + 第2次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 保 健 所 費	513,145,105	13,062,350	0	47,375,250	452,707,505

1 精神保健対策事業費 10,879,979 円 (健康増進課) < 疾病対策の推進 >

[総 括]

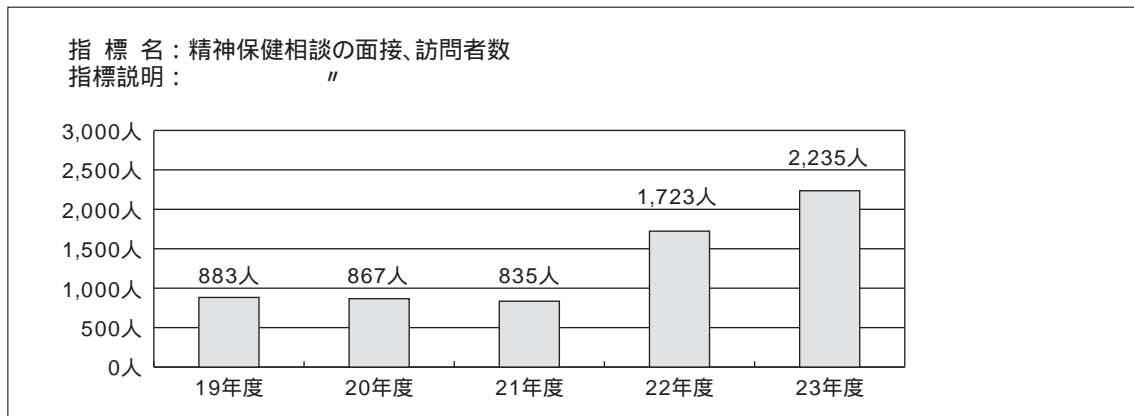
市民が、精神障害に対する理解を深めるとともに、こころの健康を保つことができるようにするため、講演会やうつ・自殺予防キャンペーン等の普及啓発を行った。また、こころの不調で悩んでいる市民が地域で安定した生活を送ることができるように、医師や保健師等による相談や教室を実施した。今後も普及啓発に努めるとともに、相談・教室・講演会等を実施し、精神保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 精神保健相談事業費 10,879,979 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
精神保健相談の面接、訪問者数	延 1,723人	延 2,235人

[指 標]



2 環境衛生指導事業費 3,432,898 円 (生活衛生課) < 生活衛生対策の推進 >

[総 括]

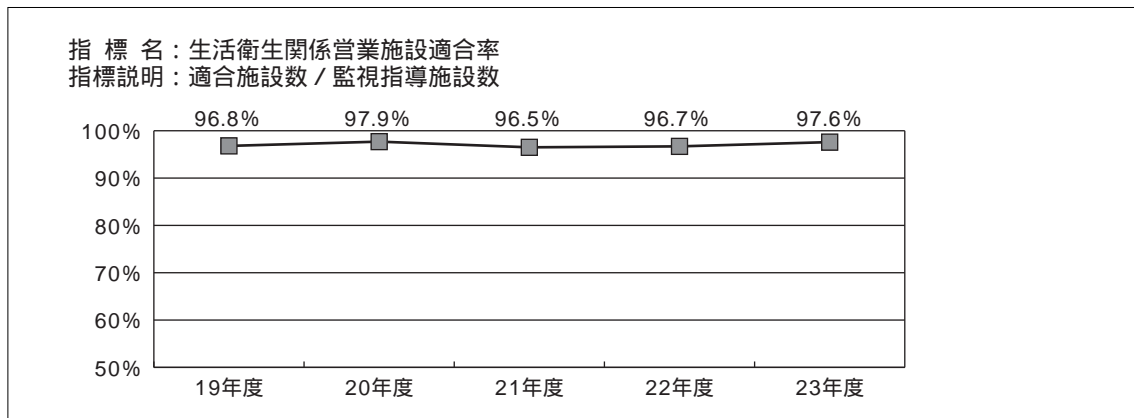
衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業施設等の監視指導を実施し衛生水準の向上を図った結果、衛生状態が良好な適合施設の割合は、平成 22 年度に比べ微増し、23 年度も引き続き高い水準を維持した。今後も重点的な監視指導に努め、生活衛生の確保を図る。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 3,432,898 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
監 視 指 導 施 設 数	386件	390件
施 設 適 合 率	96.7%	97.6%

[指 標]



3 動物管理指導事業費 30,575,883 円 (生活衛生課) <ペット動物の愛護管理対策の推進>

[総 括]

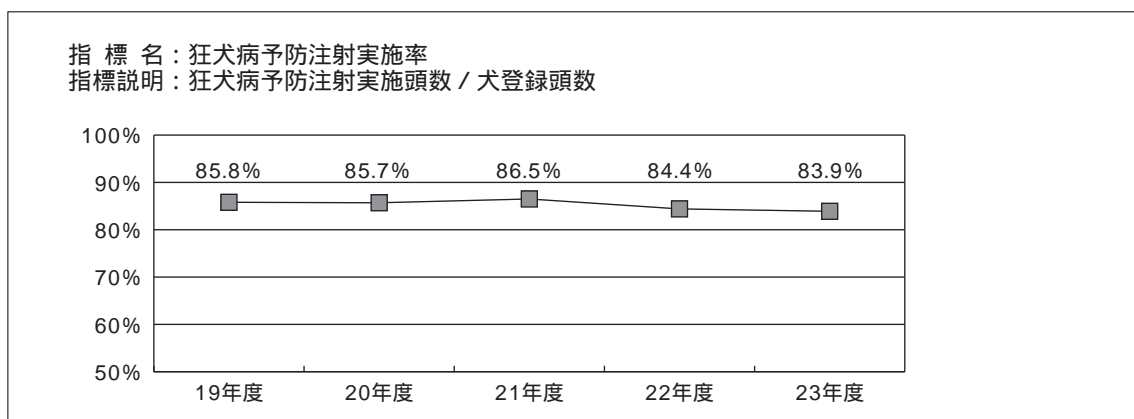
狂犬病の予防、まん延防止を図るため、犬の狂犬病予防注射(毎年1回)を実施した。また、ペット動物の引取手数料の有料化や地域ねこ不妊去勢手術費に対して助成することで、処分される動物の軽減を図った。今後も狂犬病予防注射実施率の向上を図るとともに、ペット動物の飼い主への指導啓発に努める。

[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 30,575,883 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
犬 登 録 頭 数	25,560頭	25,496頭
狂 犬 病 予 防 注 射 実 施 率	84.4%	83.9%
地域ねこ不妊去勢手術費補助金		63頭 525,000円

[指 標]



4 食品衛生指導事業費

51,542,696 円（生活衛生課）＜食品の安全確保＞

[総 括]

「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食中毒等の食品事故の未然防止を図るため、食品取扱施設の監視指導を実施した。また、新たに制定された生食用食肉基準の啓発・指導を実施したことにより、平成 23 年度の監視指導件数は計画値を大きく上回った。今後も市民の健康保護の観点から効率的かつ重点的な監視指導を図っていく。

[実績及び成果]

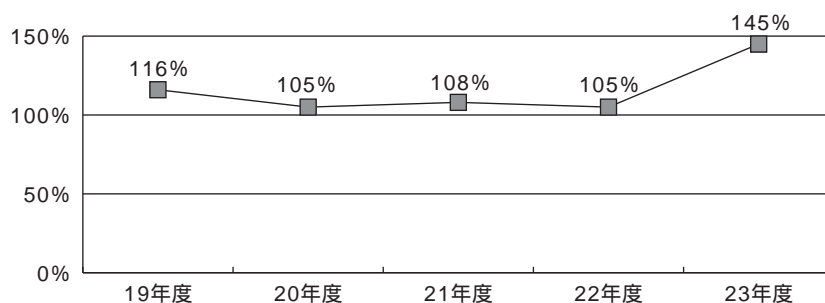
(1) 食品衛生指導事業費 51,542,696 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
監 視 件 数	5,258件	7,270件
食 品 監 視 率	105%	145%

[指 標]

指 標 名：食品監視率

指標説明：監視件数 / 豊橋市食品衛生監視指導計画による計画監視件数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 食肉衛生検査費	135,554,988	2,525,000	0	98,049,440	34,980,548

1 食肉衛生検査指導事業費 17,473,301円(食肉衛生検査所) <安全な食肉の流通促進>

[総 括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査を実施するとともに、牛及びめん羊全頭のTSE検査を引き続き行った。また、健康な家畜生産のため検査成績書の発行等、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、と畜場内における衛生水準を高めることにより、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 17,100,719円

区 分		平成22年度	平成23年度	
と畜検査	検査頭数	230,108頭	230,774頭	
	内訳	牛	12,074	11,491
		子牛	126	133
		馬	0	0
		豚	217,908	219,145
めん羊	0	5		
伝達性海綿状脳症 (TSE)精密検査	検査頭数	12,200	11,629	
	検査結果	すべて陰性	すべて陰性	

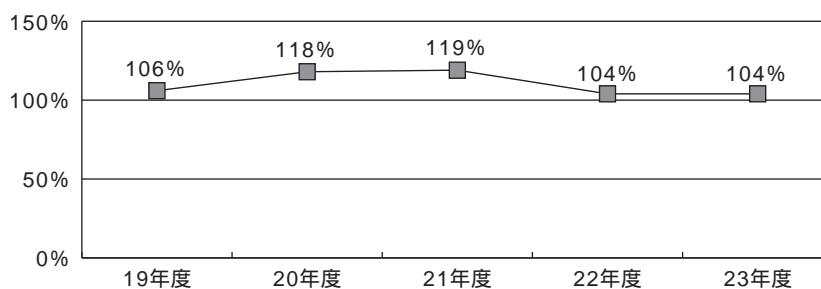
(2) と畜場衛生指導事業費 372,582円

区 分	平成22年度	平成23年度
微生物等検査件数	1,895件	1,904件
と畜場衛生監視回数	247回	245回

[指 標]

指 標 名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)

指 標 説 明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数 / 同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 環 境 費	5,945,590,008	70,953,478	115,800,000	607,012,451	5,151,824,079
2 目 環 境 対 策 事 業 費	281,599,521	15,216,643	0	960,973	265,421,905

1 地球温暖化対策推進事業費 3,906,672 円(温暖化対策推進室) <地球に優しいライフスタイルへの転換>

[総 括]

「豊橋市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市民・事業者との連携の下、温室効果ガスの排出量削減のための施策「ストップ・ザ・温暖化プラン」を実施した。平成 23 年度は、公共施設への緑のカーテンの設置、緑のカーテンコンテスト、小学生向け温暖化対策資料集の作成、省エネセミナーの開催等のほか、浜岡原子力発電所の停止に伴う電力需給問題への対応として「とよはし節電夏の陣」、「とよはし節電冬の陣」に取り組んだ。今後も地球温暖化防止に向けた施策を重点的かつ計画的に推進する。

[実績及び成果]

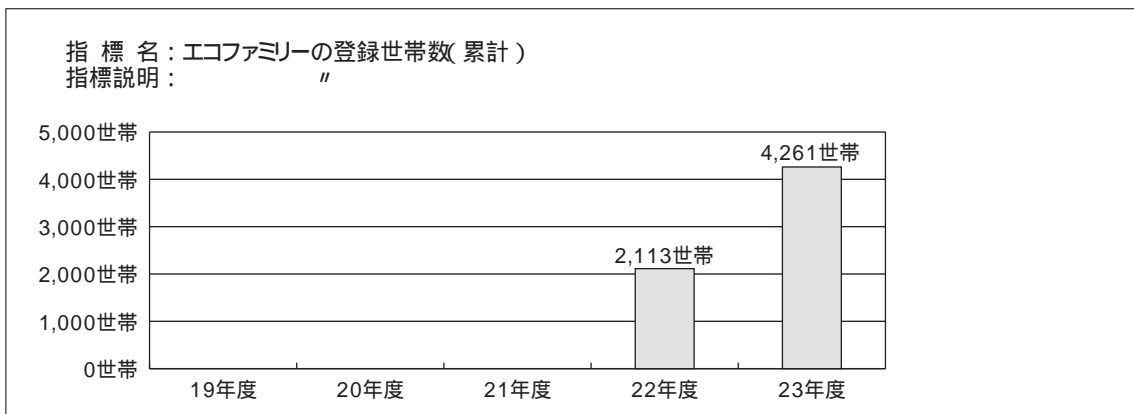
(1) 地球温暖化対策管理事務費 133,432 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
地球温暖化対策推進会議開催回数	1 回	1 回

(2) 地球温暖化対策活動事業費 3,773,240 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	緑のカーテンの設置(11 施設) (市役所庁舎・資源化センター・埋立処分場・高齢者福祉施設・上下水道局庁舎) 屋上緑化(市役所庁舎) 省エネナビの貸出し(20 台) 省エネコンテスト(40 件) エコファミリー制度(2,113 件)	

[指 標]



2 電気自動車等普及促進事業費 15,531,500 円（温暖化対策推進室）＜地球に優しいライフスタイルへの転換＞

[総 括]

電気自動車、電動アシスト自転車等の購入に対して、引き続き助成を行うとともに、新たに電動バイク等の購入についても助成を開始した。今後もクリーンエネルギー自動車等の普及促進に努め、地球温暖化防止を推進する。

[実績及び成果]

(1) 電気自動車購入等補助金 3,369,000 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
電 気 自 動 車	6件	1,135,000円	19件	3,369,000円
プラグインハイブリッド自動車	0	0	0	0
急速充電設備			0	0

(2) 電動バイク購入等補助金 60,000 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
電 動 バ イ ク			2件	60,000円
充 電 設 備			0	0

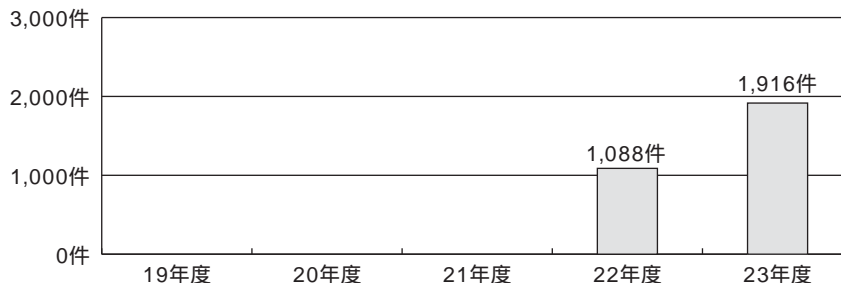
(3) 電動アシスト自転車購入補助金 12,102,500 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	1,082件	16,138,200円	807件	12,102,500円

[指 標]

指 標 名：電気自動車購入等、電動バイク購入等、電動アシスト自転車購入への助成件数(累計)

指標説明：
電動バイク購入等への助成は、平成23年度から開始



3 新エネルギー導入促進事業費 245,397,000 円（温暖化対策推進室）＜環境に配慮したエネルギー利用の促進＞

[総 括]

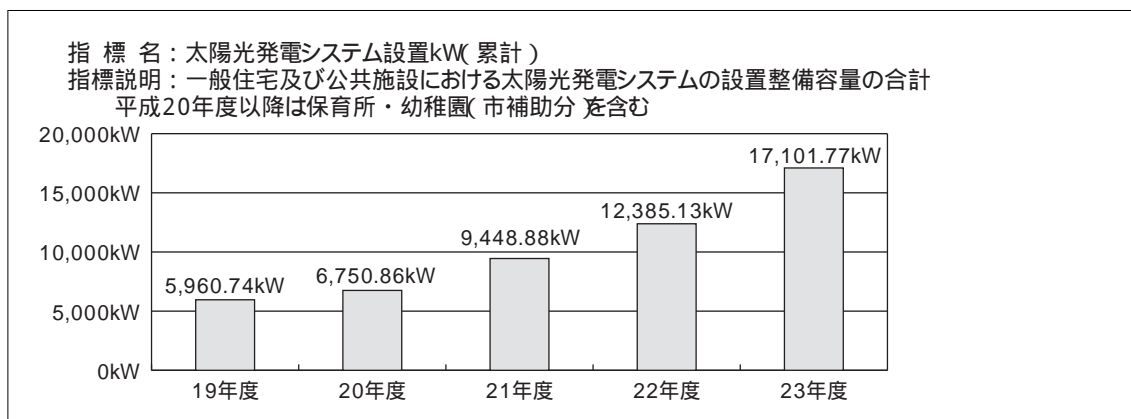
住宅用及び保育所・幼稚園用太陽光発電システムの設置者に対する助成を行い、環境への負担の少ない循環型社会の構築に向けての基盤整備と市民意識の向上を図った。今後も地球温暖化防止に向け、新エネルギーの導入促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 太陽光発電システム設置整備事業補助金 245,397,000 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
住 宅 用	732件	183,361,000円	1,119件	243,040,000円
保育所・幼稚園用	0	0	1	2,357,000

[指 標]



4 発生源対策推進事業費

3,166,297 円 (環境保全課) < 環境汚染防止対策の推進 >

[総 括]

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も継続的に基準超過が見られる工場・事業場に対し重点的に指導・啓発を行う。

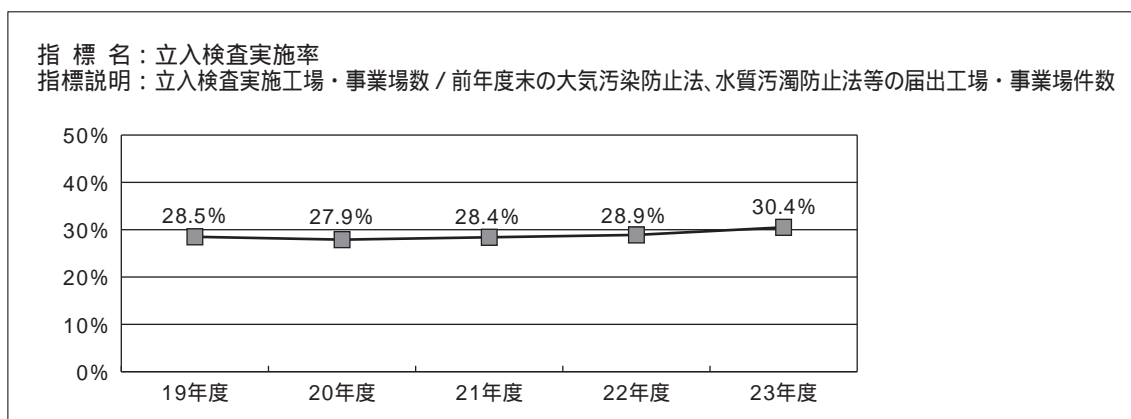
[実績及び成果]

(1) 事業場監視指導事業費

3,166,297 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
立 入 件 数	大気関係	138件	大気関係	136件
	水質関係	261	水質関係	279
	悪臭関係	5	悪臭関係	5

[指 標]



5 水質浄化対策事業費

1,791,911 円（環境保全課）＜環境保全意識の高揚＞

[総括]

梅田川流域などにおいて、生活排水対策や河川美化に係る啓発行事を行うとともに、クリーン推進員による啓発活動などを実施した。また、環境イベント、エコ・クッキング講習会等において、三河湾浄化を含めた水環境を保全するため、日頃の生活における対策が必要であることを啓発した。今後は、市民や企業などが、主体的に生活排水や事業場排水の浄化対策に取り組み、水質浄化意識がより浸透するよう協力、理解を得るための事業を実施する。

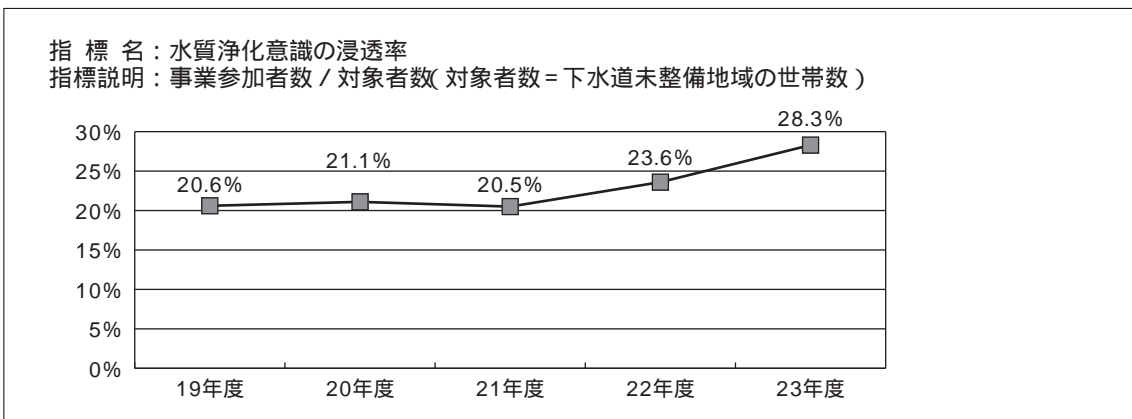
[実績及び成果]

(1) 水質浄化啓発事業費

1,791,911 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	参加者数 4,802 人 クリーン推進員の活動 梅田川ふれあいクリーン作戦 その他講習会ほか	参加者数 5,466 人 クリーン推進員の活動 梅田川ふれあいクリーン作戦 その他講習会ほか

[指 標]



6 自然環境保全推進事業費

4,328,096 円（環境保全課）＜生態系の保全＞

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、チラシの作成、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。また、小学生が生物の多様性について考察し、自然環境保全の重要性を学ぶための人工干潟を造成するとともに、汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催するなど、自然環境の保全啓発を図った。今後も効果的な啓発を行い、自然環境の保全に努める。

[実績及び成果]

(1) アカウミガメ実態調査等事業費

4,202,035 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	アカウミガメ実態調査 上陸期間 22. 5.16 ~ 22. 8.21 上陸頭数 延130頭 産卵巣数(産卵成功率) 78巣(60%) 表浜自然観察会3回 参加者数166人 竜宮探検 1 参加者数 14	アカウミガメ実態調査 上陸期間 23. 5.28 ~ 23. 9. 4 上陸頭数 延109頭 産卵巣数(産卵成功率) 66巣(61%) 表浜自然観察会2回 参加者数 91人 竜宮探検 1 参加者数 20

(2) 生態系ネットワーク推進事業費 119,656 円

生態系ネットワークづくり 懇話会開催回数	平成22年度	平成23年度
	1回	2回

(3) 鳥獣捕獲許可等事業費 6,405 円

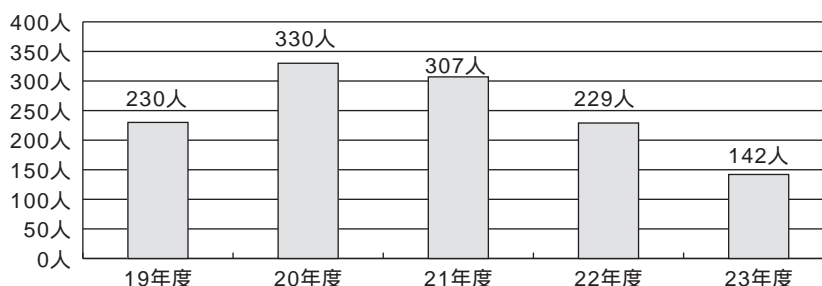
内 容	平成22年度		平成23年度	
	有害鳥獣捕獲許可	45件	有害鳥獣捕獲許可	38件
	愛がん飼養登録	9	愛がん飼養登録	8

(4) 汐川干潟保全推進事業費 0 円

内 容	平成22年度		平成23年度	
	汐川干潟保全連絡会開催	1回	汐川干潟保全連絡会開催	1回
	汐川干潟自然観察会	1回 参加者数49人	汐川干潟自然観察会	1回 参加者数31人

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数
 指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数 + 表浜自然観察会参加者数 + 竜宮探検参加者数



7 吹付けアスベスト対策事業費 130,000 円（建築指導課）＜環境汚染防止対策の推進＞

[総 括]

民間既存建築物の壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの飛散による健康障害を予防するため、建築物の所有者又は管理者が行う分析調査について補助を行った。今後も分析調査及び除去等についての普及啓発を図り、市民の生活環境の保全に努める。

[実績及び成果]

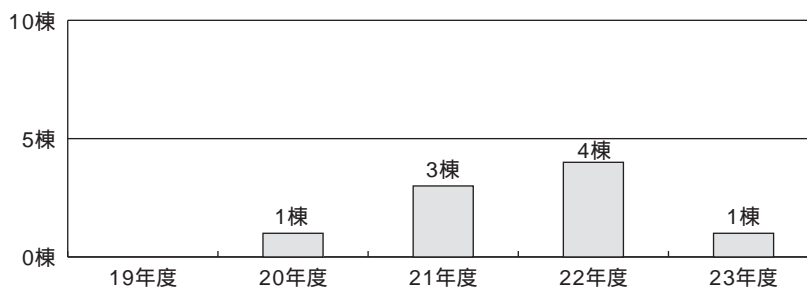
(1) 吹付けアスベスト対策事業費補助金 130,000 円

内 容	平成22年度	平成23年度	累 計
分析調査実施棟数	3棟	1棟	7棟
除去等実施棟数	1	0	2

[指 標]

指 標 名 : 吹付けアスベスト対策件数

指 標 説 明 : 吹付けアスベスト分析調査件数 + 吹付けアスベスト除去等件数



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目	環 境 調 査 セ ン タ ー 費	58,560,785	0	0	0	58,560,785

1 環境調査事業費 58,560,785円(環境保全課) <環境汚染防止対策の推進>

[総括]

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努める。

[実績及び成果]

(1) 大気環境調査事業費 32,777,302円

区 分	平成22年度		平成23年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時 監視測定	今 橋 町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)等	今 橋 町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(1か所)等
有害大気 汚染物質調査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類 環境調査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町 原 町	ダイオキシン類	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町 原 町	ダイオキシン類

備 品 購 入	平成22年度		平成23年度	
		硫黄酸化物・粉じん自動測定記録計	2台	微小粒子状物質自動測定機

(2) 水環境調査事業費 22,696,483円

区 分	平成22年度		平成23年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	30 河 川 36 か 所	pH、DO、BOD、SS等	30 河 川 36 か 所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新 西 浜 沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新 西 浜 沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向 山 町 始め8か所	PCB、カドミウム等	向 山 町 始め8か所	PCB、カドミウム等
ダイオキシン類 環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

備 品 購 入	平成22年度		平成23年度	
		イオンクロマトグラフ	1台	超純水製造装置

(3) 生活環境調査事業費

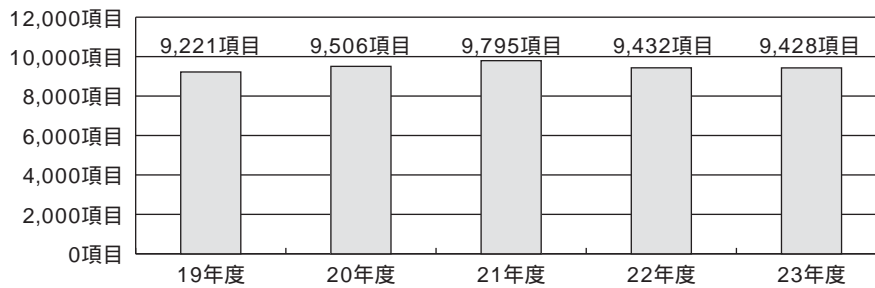
3,087,000 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自 動 車 騒 音 等 測 定	環境基準の調査6か所 要請限度の調査3か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査6か所 要請限度の調査3か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]

指 標 名 : 環境調査延項目数

指標説明 : 大気、水質、騒音・振動に係る延項目数(地点数 × 測定回数 × 項目数)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 廃棄物対策費	138,520,700	36,142,835	0	21,541,249	80,836,616

1 ごみ減量推進事業費 82,558,787円(環境政策課) <ごみ減量・資源化の推進>

[総括]

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収を実施する団体に対して奨励金を交付したほか、3か所のリサイクルステーションで古紙、布類及び食用油の回収を実施し、資源化を推進した。地域資源回収奨励金において、アルミ缶・スチール缶を回収した団体に対して事業協力費に加算金を交付する制度を創設し、地域の自主的な活動の活性化を促した。また、電動式生ごみ処理機の貸出しや、生ごみ減量容器購入補助金により、家庭におけるごみ減量を促進した。さらに、530運動環境協議会への助成を通じ、530のまち環境フェスタを開催するなど、広く市民・事業者に対してごみ減量啓発を行った。今後もごみ減量及び資源化を推進し、資源循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 63,786,343円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較	
地域資源回収団体奨励金	実施団体	355団体	358団体	0.8%
	実施回数	2,348回	2,332回	0.7
	回収量	9,513 t	9,117 t	4.2
リサイクルステーション	回収量	2,024	2,051	1.3

(2) ごみ減量啓発事業費 12,598,944円

区 分	平成22年度	平成23年度
啓発事業への参加者数	1,821人	1,074人
ごみ減量推進検討委員会開催回数		4回

(3) 生ごみ減量容器購入補助金 1,173,500円

区 分	平成22年度		平成23年度	
電動式生ごみ処理機購入補助金	80基	1,600,000円	52基	1,040,000円
生ごみ減量容器購入補助金	51	104,700	56	133,500
計	131	1,704,700	108	1,173,500

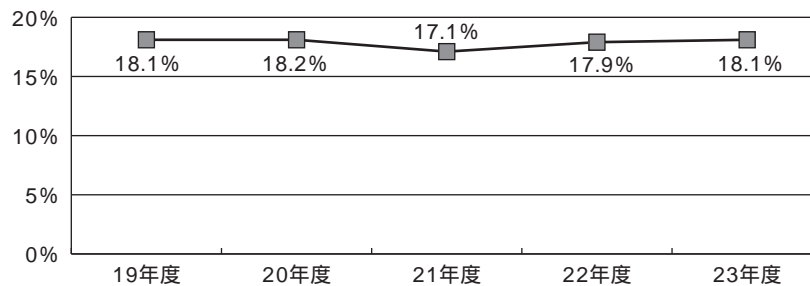
(4) 530運動環境協議会補助金 5,000,000円

補 助 金	平成22年度	平成23年度
	5,000,000円	5,000,000円

[指 標]

指 標 名 : リサイクル率

指 標 説 明 : (地 域 資 源 回 収 量 + 有 価 物 量) / (市 が 収 集 ・ 処 理 ・ 処 分 す る 一 般 廃 棄 物 量 + 地 域 資 源 回 収 量)



2 一般廃棄物対策事業費 13,515,031 円 (廃棄物対策課) < 廃棄物処理体制の充実 >

[総 括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策として、町自治会等に協力を要請した専用フリーダイヤルでの通報体制をとり、地域住民の協力を得た監視を行うことで早期発見・早期対応に努めた。夜間、休日における監視については、引き続き緊急雇用創出事業を活用し、警備会社へ市内全域の監視パトロールを委託するなど不法投棄の防止・抑止に努めた。また、し尿汲み取りに対する受益者負担軽減及び業者経営への配慮が必要との観点から、し尿料金値上げ抑制交付金を支給するとともに、生活保護世帯に対しては汲み取り料金を免除した。今後も一般廃棄物の適正処理推進に取り組む。

[実績及び成果]

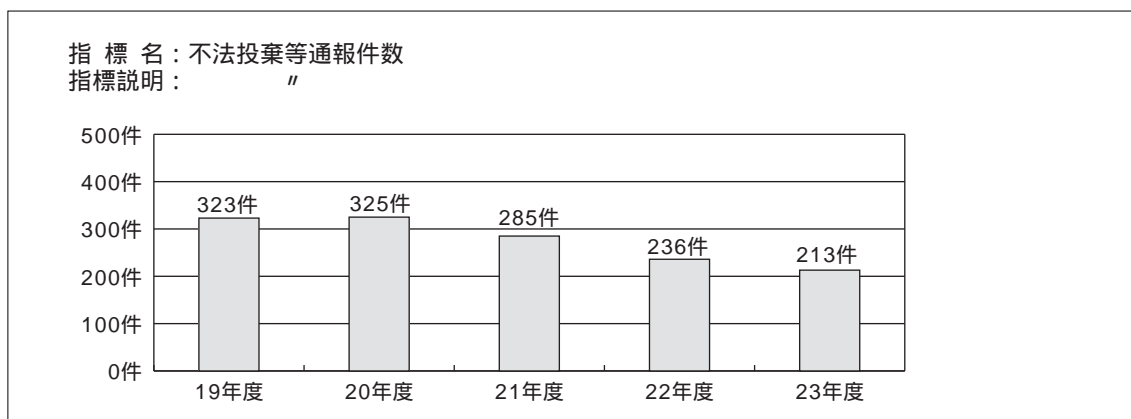
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 11,918,331 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
相 談 苦 情	236 件	213 件	9.7%
一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可	0	18	皆増
廃 棄 物 投 入 許 可	2,668	2,716	1.8%

(2) し尿対策交付金 1,596,700 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
し 尿 料 金 値 上 げ 抑 制 交 付 金	1,553,710 円	1,425,340 円
生 活 保 護 世 帯 等 料 金 減 免 交 付 金	243,810	171,360
災 害 被 災 世 帯 料 金 減 免 交 付 金	0	0

[指 標]



3 産業廃棄物対策事業費

12,562,856 円（廃棄物対策課）＜廃棄物処理体制の充実＞

[総 括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理施設等の監視を強化するなかで、廃棄物を多量に排出する事業者に対しても、重点的に立入調査を行い、廃棄物の適正処理の啓発を行うとともに、収集運搬業の県許可一元化を含めた廃棄物処理法の改正に関する説明会を開催するなど、改正法の内容周知にも努めた。また、「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」については事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況をホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。今後も産業廃棄物の適正処理推進に取り組む。

[実績及び成果]

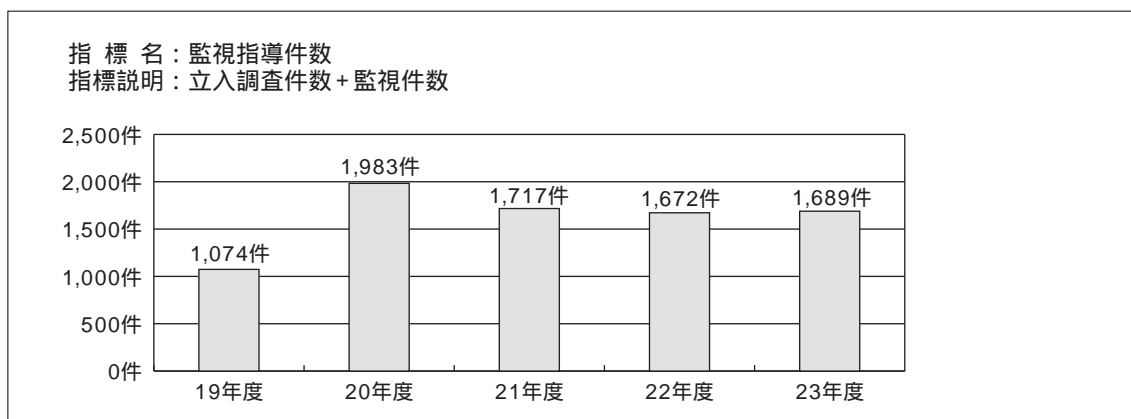
(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 58,171 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等の受付	8,371 件	7,302 件	12.8%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 12,504,685 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
監視指導件数	1,672 件	1,689 件	1.0%
立 入 調 査	1,072	899	16.1
産業廃棄物処理施設等の監視	600	790	31.7

[指 標]



4 浄化槽対策事業費

29,129,601 円（廃棄物対策課）＜合併処理浄化槽の整備促進＞

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対し、その設置費の一部を助成することで合併処理浄化槽への転換の促進を図った。また、平成 23 年度の補助制度改正に伴い、補助対象者となりうる者に補助制度リーフレットを送達することで広く新制度の周知を図った。今後も浄化槽台帳の整備を進め、法定検査受検率等の向上を図るなど浄化槽の適正な維持管理に取り組む。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,603,601 円

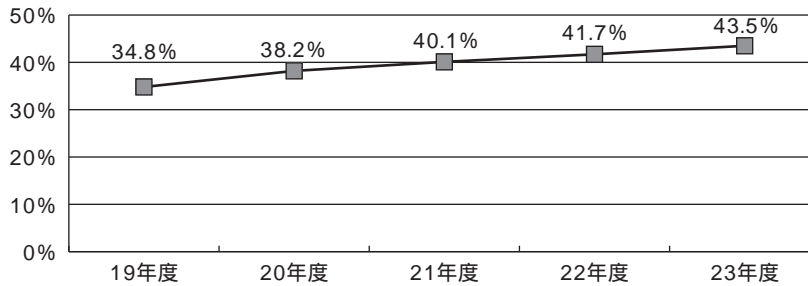
内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
浄化槽設置届等	1,213件	1,070件	11.8%
法定検査指導	127	202	59.1

(2) 浄化槽設置費補助金 26,526,000 円

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
浄化槽設置費補助	基数	425基	56基
	金額	142,534,000円	22,296,000円
単独処理浄化槽撤去費補助	基数	31基	47基
	金額	2,790,000円	4,230,000円

[指標]

指標名：生活排水処理人口率(下水道関連処理分を除く)
 指標説明：合併処理浄化槽人口 / (総人口 - 下水道関連処理人口)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 塵芥収集費	308,242,263	0	14,000,000	10,416,760	283,825,503

1 家庭廃棄物収集事業費 308,242,263円（業務課）＜効率的なごみ収集体系の確立＞

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、ごみステーションやビンカンボックスを適正に配置するとともに、収集業務の執行体制を完全2人乗車にするなど業務の効率化を図った。引き続きごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正配置を進めるとともに、効率的な収集体制の確保に努める。

[実績及び成果]

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較	備 考
家 庭 ご み 収 集 量	も や す ご み	73,811 t	74,414 t	0.8%	毎週2回収集
	プラスチック（資源）	4,282	4,050	5.4	毎週1回収集
	こ わ す ご み	2,978	3,147	5.7	毎月1回収集
	危 険 ご み	157	187	19.1	毎月1回収集
	う め る ご み	1,197	1,187	0.8	毎月1回収集
	大 き な ご み	273	241	11.7	戸別収集
	資源（ビン・カン）	5,354	5,206	2.8	随時収集
	〃（ペットボトル）	674	456	32.3	毎週1回収集
	〃（布類）	850	842	0.9	毎月1回収集
	計	89,576	89,730	0.2	
ス テ ー シ ョ ン 数		4,817か所	4,873か所	1.2	
死体処理数	犬	248匹	218匹	12.1	
	ねこ等	1,634	1,604	1.8	
	計	1,882	1,822	3.2	
ふれあい収集実施世帯数		342世帯	303世帯	11.4	

(1) 塵芥収集事業費 223,058,438円

(ア) 収集業務費	142,431,876円
(イ) 施設整備費	17,880,400円
(ウ) 車両管理費	42,394,162円
(エ) 車両購入費	20,352,000円

内 容	平成22年度	平成23年度
		ハイブリッド塵芥収集車4台、 軽貨物車1台

(2) 塵芥収集指導啓発事業費 590,304円

(3) 資源ごみ高度分別推進事業費 74,736,312円

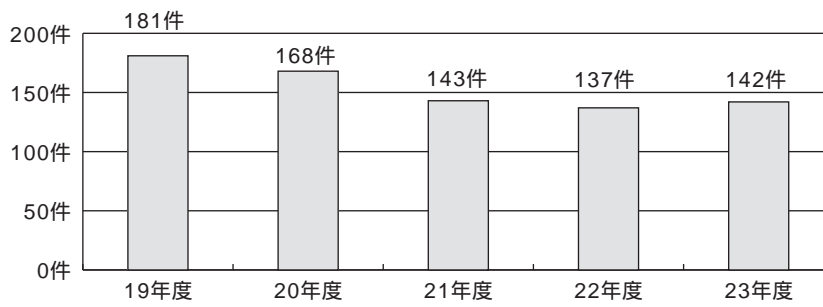
内 容	平成22年度	平成23年度	比 較
ビ ン ・ カ ン の 回 収 量	5,354 t	5,206 t	2.8%
ペ ッ ト ボ ト ル の 回 収 量	674	456	32.3

(4) 大きなごみ戸別収集事業費 9,265,557円

(5) し尿収集事業費 591,652円

[指 標]

指 標 名 : ステーション苦情件数
指 標 説 明 : "



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目	資 源 セ ン タ ー 化 費	3,521,615,348	19,588,000	101,800,000	550,383,485	2,849,843,863

1 資源化センター事業費 2,202,080,718 円(施設課) <安全で安定した廃棄物処理施設の整備充実>

[総括]

市民及び市内事業所から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、し尿及び浄化槽汚泥、資源ごみ、プラスチックごみ」を適正に処理した。引き続きサーマルリサイクルと熔融スラグの有効利用を進めるとともに、安定したごみ処理体制の確保に努める。

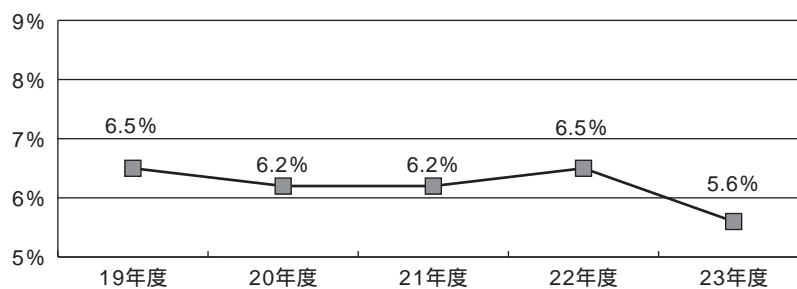
[実績及び成果]

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
ごみ焼却処理量	130,447 t	133,808 t	2.6%
ごみ再利用処理量	20,713	18,919	8.7
ビン缶等処理量	5,354	5,206	2.8
ペットボトル処理量	674	456	32.3
プラスチック等処理量	5,048	5,083	0.7
し尿処理量	121,736kl	119,229kl	2.1

- (1) ごみ焼却処理事業費 1,747,913,872 円
- (2) ごみ再利用事業費 124,818,485 円
- (3) 資源ごみ処理事業費 103,673,431 円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 79,957,320 円
- (5) し尿処理事業費 145,717,610 円

[指標]

指標名：資源化センター施設の残渣率
 指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残渣率



2 ごみ焼却施設(3号炉)整備事業費 317,100,000 円(施設課) <安全で安定した廃棄物処理施設の整備充実>

[総括]

施設の老朽化に対応するため、7か年(平成18年度~24年度)かけて計画的な改修工事を実施している。23年度は、引き続き排ガス処理設備等の整備を重点的に行った。

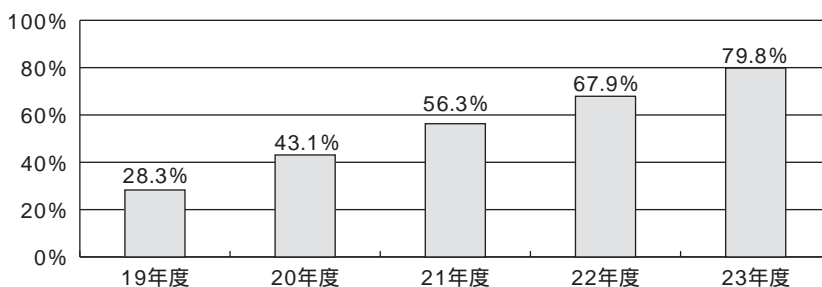
[実績及び成果]

- (1) ごみ焼却施設(3号炉)整備事業費 317,100,000 円

内 容	平成22年度	平成23年度
		排ガス処理設備等整備

[指 標]

指 標 名：ごみ焼却施設(3号炉)整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成18年度～24年度)



3 剪定枝リサイクル施設整備事業費 120,965,962 円(施設課) <安全で安定した廃棄物処理施設の整備充実>

[総 括]

剪定枝の再生利用を図り、リサイクル率の向上、焼却処理施設の負荷軽減並びに地球温暖化防止に資するため、剪定枝のリサイクル施設を整備した。

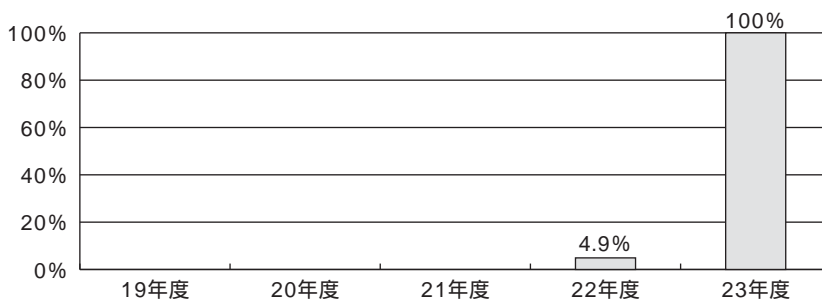
[実績及び成果]

(1) 剪定枝リサイクル施設整備事業費 120,965,962 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	実施設計	整備工事 ・設備面積 525㎡ ・処理能力 10 t / 日

[指 標]

指 標 名：剪定枝リサイクル施設整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成22年度～23年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 塵芥埋立処理費	130,072,679	0	0	23,709,984	106,362,695

1 埋立処理事業費 126,345,179 円 (埋立処理課) < 安定した最終処分の推進 >

[総 括]

市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。平成 23 年 4 月から新規最終処分場の供用を開始し、新たに 262,000 m³の埋立容量が確保されたことにより、最終処分場全体の残容量率が 17 ポイント回復した。今後も埋立処分された廃棄物を掘り起こし、分別後、溶融・再埋立するなど適正な処理に努め、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 126,345,179 円

(ア) 埋立関連工事費 29,627,850 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	施設整備工事	2件	施設整備工事	2件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 休作補償費 795,570 円

休 作 補 償 面 積	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		3,668m ²		3,668m ²

(ウ) 管理運営費 95,921,759 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
一 般 廃 棄 物 処 分 量	12,848 t(11,374m ³)	11,164 t(10,173m ³)	13.1%(10.6%)
産業廃棄物処分量(公共)	543 (905)	537 (895)	1.1 (1.1)
処分実績量()内覆土含む)	13,391 (14,980)	11,701 (17,037)	12.6 (13.7)

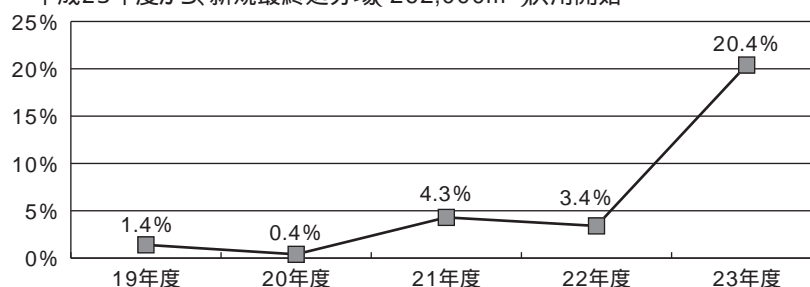
[指 標]

指 標 名 : 最終処分場残容量率

指標説明 : 残容量 / 全体容量(全体容量 1,850,000m³)

平成21年度から、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算定

平成23年度から、新規最終処分場(262,000m³)供用開始



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	223,596,982	7,200,000	0	168,742,587	47,654,395
1 項 労 働 費	223,596,982	7,200,000	0	168,742,587	47,654,395
1 目 労 働 施 設 管 理 費	28,213,293	7,200,000	0	1,198,587	19,814,706

1 職業訓練センター事業費 11,202,682 円（商工業振興課）＜就業の促進支援＞

[総 括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行うとともに、利用率の向上に努めた。また、緊急雇用創出事業の一環として同センターのノウハウを活用した職業体験講座を開催した。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 9,902,682 円

[施設利用者]

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
開 館 日 数	294日	294日	0.0%
利 用 者 数	延 16,916人	延 15,139人	10.5

職業体験講座参加者数を除く。

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

内 容	科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
		木 造 建 築 科	15人	9人
	建 築 板 金 科	8	7	12.5
	造 園 科	9	7	22.2
	木 工 科	3	2	33.3
	計	35	25	28.6

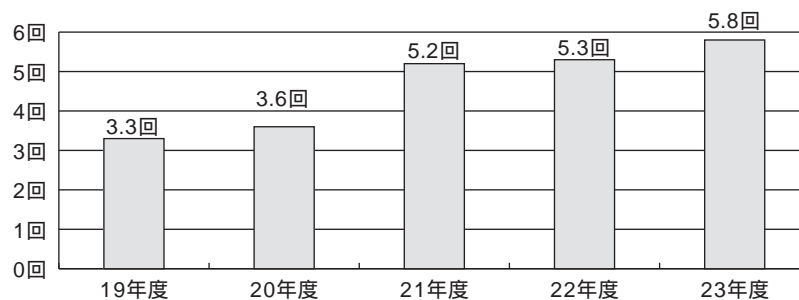
(ア) 職業体験講座事業費（緊急雇用創出事業） 7,200,000 円

(2) 豊橋共同職業訓練協会補助金 1,300,000 円

補 助 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	1,350,000 円	1,300,000 円

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数
 指標説明：教室利用回数 / 開館日数



2 勤労青少年ホーム管理運営事業費 8,833,192 円（商工業振興課）＜勤労者福祉の充実＞

[総 括]

勤労青少年の職業人としての教養を高めるとともに、有意義な余暇活動を支援するため、各種教養講座の実施、サークル活動等自主活動の推進に努めた。今後も利用者のニーズに対応した運営に努める。

[実績及び成果]

(1) 勤労青少年ホーム管理運営事業費 8,833,192 円

[施設利用者]

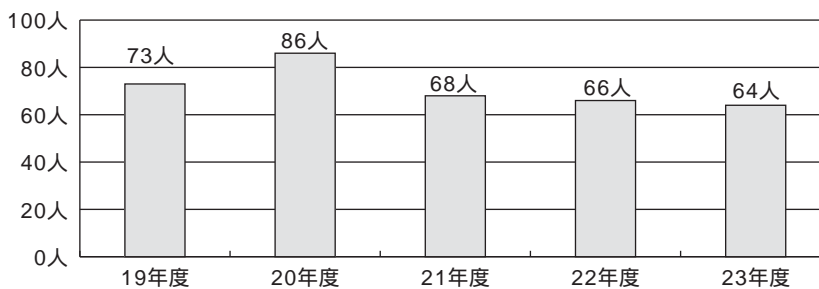
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
開 館 日 数	347日	348日	0.3%
利 用 者 数	延 22,957人	延 22,190人	3.3

[運営状況]

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
教 養 講 座	前期、後期各18講座 料理、茶道、ペン習字・書道、 陶芸、いけ花、アロマテラピー、 英会話、硬式テニス、 ヨガ、ライフプランセミナー、 ビューティフルマナー等	368回 参加延4,103人	前期、後期各18講座 料理、茶道、ペン習字・ 書道、陶芸、いけ花、 アロマテラピー、 英会話、硬式テニス、 ヨガ等	368回 参加延4,556人
サークル活動 推 進 指 導	ジャズダンス、いけ花、 煎茶、陶芸等	29回 参加延206人	茶道、陶芸、ジャズダ ンス等	19回 参加延165人
そ の 他	勤労青少年のつどい パン教室 ホーム祭 クリスマス会 会議等	1,003回 参加延5,677人	勤労青少年のつどい パン教室 ホーム祭 そば打ち教室 会議等	703回 参加延5,007人
計		1,400回 参加延9,986人		1,090回 参加延9,728人

[指 標]

指 標 名：勤労青少年ホーム1日当たりの利用者数
指 標 説 明：利用者数 / 開館日数



3 労働会館管理運営事業費

135,746 円（商工業振興課）＜勤労者福祉の充実＞

[総 括]

勤労者のビジネスキャリア向上とゆとりある文化的生活の実践を支援するための講座を開催した。今後も利用者数、参加者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 労働会館管理運営事業費 135,746 円

[施設利用者]

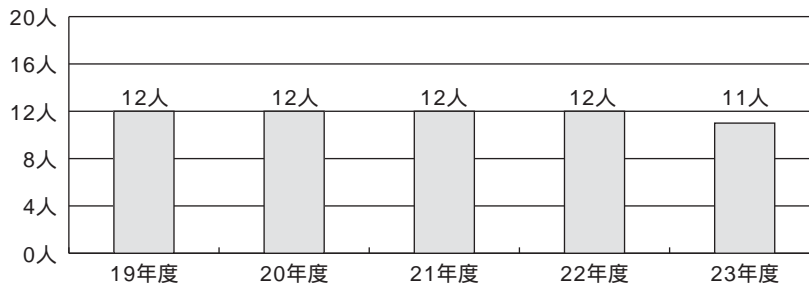
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
開 館 日 数	347日	348日	0.3%
利 用 者 数	延 4,200人	延 3,865人	8.0

[運営状況]

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
勤 労 者 講 座	3講座 生活設計講座（5回） 太極拳（5回） デジ タルカメラできれいに撮ろう （5回）	15回 参加延300人	3講座 太極拳（5回） 話し方 講座（5回） 生活設計 講座（5回）	15回 参加延281人

[指 標]

指 標 名：労働会館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 労 働 諸 費	195,383,689	0	0	167,544,000	27,839,689

1 就業促進事業費 219,711 円 (商工業振興課) < 就業の促進支援 >

[総 括]

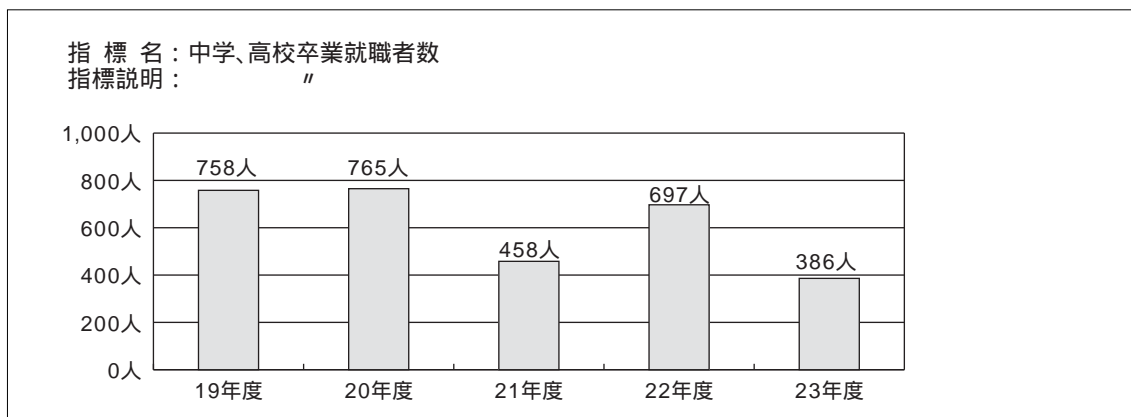
ヤングジョブキャラバン(年5回)を開催し、就職に関する相談、就職支援セミナー、職業適性診断などにより、新規学卒者や若年無業者の就労支援、新規高卒者を対象とした就職面接会を開催した。また、新社会人向けガイドブック「とよはしウォーク」を発行し、若年労働者の本市への定着促進、余暇充実のための情報を発信した。今後も若年層への就労支援事業を効果的に行っていく。

[実績及び成果]

- (1) 若年労働者定着推進事業費 160,000 円
とよはしウォーク(第11号)の発行
- (2) 若年者就職支援事業費 59,711 円

内 容	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	ヤングジョブキャラバンの開催	ヤングジョブキャラバンの開催		ヤングジョブキャラバンの開催
第1回	22.4.13	第2回 22.6.8、10	第1回	23.4.12 第2回 23.6.14、7.21
第3回	22.10.5	第4回 23.1.31、2.9	第3回	23.10.12 第4回 24.2.16、3.7、8
第5回	23.3.9		第5回	24.3.13
参加延	3,410人		参加延	2,319人

[指 標]



2 勤労者対策事業費

9,234,843 円（商工業振興課）＜勤労者福祉の充実＞

[総 括]

「働く人へのメッセージ」の募集や親子ものづくり体験教室等を実施したほか、勤労者福祉充実のための支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 勤労者対策活動事業費 606,243 円

(ア) 親子ものづくり体験教室

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	「フォトスタンド」を親子で製作 22.7.24～25開催 参加 36組 69人	

(イ) 「働く人へのメッセージ」の募集・表彰

応 募 数	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		1,218点

(2) 勤労者文化体育事業費補助金 5,580,000 円

補 助 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		6,200,000円

(3) 愛知県勤労者福祉協議会東三河支部補助金 990,000 円

補 助 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		1,100,000円

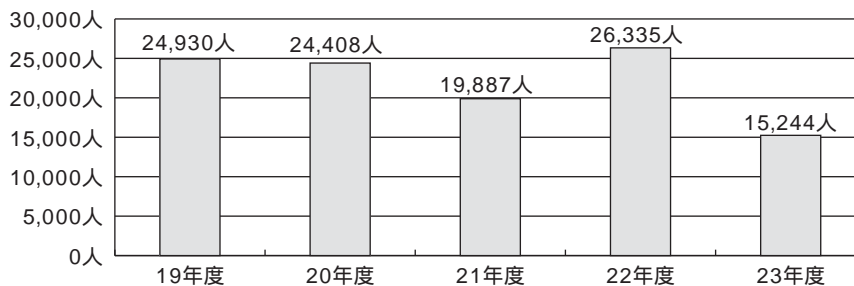
(4) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 2,058,600 円

補 助 金	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		2,018,300円

[指 標]

指 標 名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数 + 労働福祉団体事業参加者延人数



3 東日本大震災被災者就労支援事業費 450,000 円（商工業振興課）＜就業の促進支援＞

[総 括]

東日本大震災で被災した求職者を雇用した企業に対し、賃金の一部を助成することにより、雇用の促進を図った。

[実績及び成果]

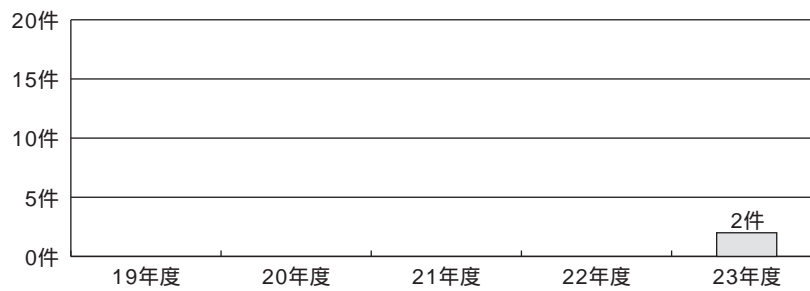
- (1) 特定求職者雇用開発補助金 450,000 円

補 助 金	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
			2件	450,000円

[指 標]

指 標 名：東日本大震災被災者就労支援件数

指標説明：特定求職者雇用開発補助金件数 + 3年以内既卒者雇用奨励補助金件数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	1,255,088,138	140,748,627	115,500,000	51,502,957	947,336,554
1 項 農 林 水 産 業 費	594,762,929	104,847,627	39,500,000	12,522,101	437,893,201
2 目 農 林 水 産 業 費 総 務	374,769,060	34,965,934	0	3,384,121	336,419,005

1 都市農村交流促進事業費 8,608,133 円（農政課）＜市民と支えあう農業の推進＞

[総 括]

都市と農村の交流を促進するため、市民ふれあい農園の維持管理を行い、農産物博覧会・フラワードリームなどの行事に助成した。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を推進していく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 市民ふれあい農園事業費 4,302,618 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
農 園 利 用 者 数	266人	236人	11.3%
栽 培 講 習 会 の 開 催	2回	6回	3.0倍

(2) 農産物博覧会振興補助金 2,705,515 円

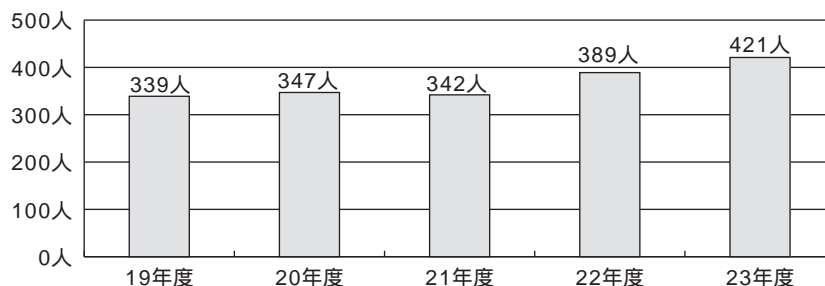
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
開 催 期 間	22.10.16～17	23.10.15～16
開 催 場 所	豊橋公園	豊橋公園
事 業 費	3,205,000円	3,010,515円
補 助 金	2,900,000	2,705,515

(3) フラワードリーム開催費補助金 1,600,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
開 催 期 間	23.2.19～20	24.2.18～19
開 催 場 所	イトーヨーカドー豊橋店	イトーヨーカドー豊橋店
事 業 費	2,906,748円	2,823,315円
補 助 金	1,600,000	1,600,000

[指 標]

指 標 名：都市農村交流促進事業参加者数
 指標説明：市民ふれあい農園利用者数 + 栽培講習会受講者数



2 豊橋産農産物販売促進事業費 2,773,021 円（農政課）＜とよはし農漁業の発信力の強化＞

[総 括]

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を行うため、首都圏における農産物PR講座の開催やシンボルキャラクターの作成・販売などを実施するとともに、うずら卵カッターの開発や豊橋産農産物の消費宣伝事業などに対する助成を行った。今後は平成24年3月に策定された「農産物ブランド化のためのプロモーション計画」に基づき、より効果的な事業の実施が求められる。

[実績及び成果]

(1) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 659,546 円

区 分	平成22年度	平成23年度
事 業 内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費 宣伝事業	産地交流事業、販売促進事業、消費 宣伝事業
事 業 費	1,292,687円	1,319,093円
補 助 金	646,343	659,546

(2) 豊橋産農産物販売促進活動費 613,475 円

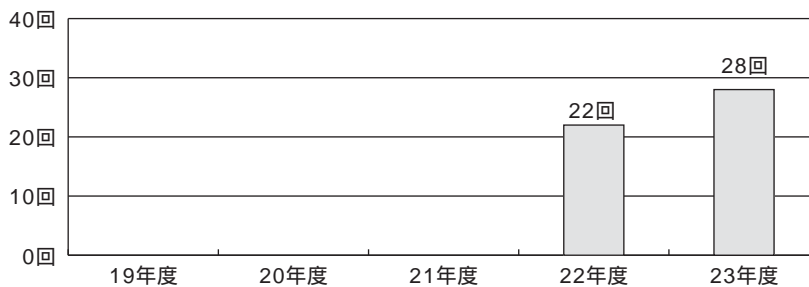
区 分	平成22年度	平成23年度
事 業 内 容	シンボルキャラクターの作成・配布、 首都圏における農産物PR講座の開催など	シンボルキャラクターの作成・販売、首都 圏における農産物PR講座の開催、 PRパンフレットの作成・配布など

(3) うずら卵消費拡大推進事業補助金 1,500,000 円

区 分	平成22年度	平成23年度
事 業 内 容		うずら卵カッターの開発
事 業 費		3,000,000円
補 助 金		1,500,000

[指 標]

指 標 名：豊橋産農産物販売促進活動実施回数
 指標説明： ”



3 豊橋田原広域農業推進事業費 3,721,000 円（農政課）＜とよはし農漁業の発信力の強化＞

[総 括]

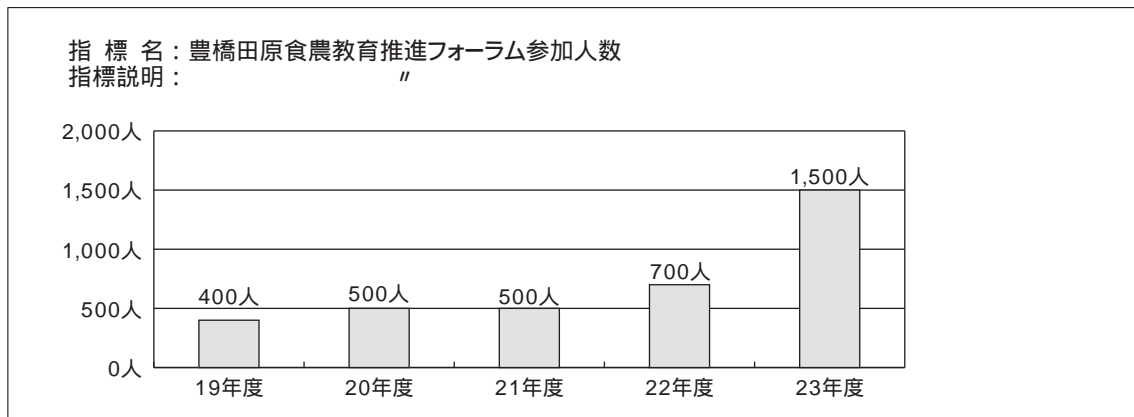
時代のニーズに対応した農業分野における先進的な取組みとして、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動推進を行った。いずれの取組みについても、継続的な実施が必要であることから、今後も引き続き事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 3,721,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
事 業 主 体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	食育体験講座、花育講座、親子食育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、梱包資材及び鮮度保持技術の開発支援、GAP取得支援など	食育体験講座、花育講座、親子食育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集など
事 業 費	12,178,097円	11,942,407円
負 担 金	4,093,000	3,721,000

[指 標]



4 森林保育除間伐推進事業補助金 425,000 円（農政課）＜森林の保全と育成＞

[総 括]

水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内にある除間伐適期 607ha の森林のうち、平成 23 年度は森林所有者 2 戸の除間伐 5 ha に対する助成を行った。山林所有者の高齢化や相続による不在地主が増加しているため、今後も除間伐の推進に努める必要がある。

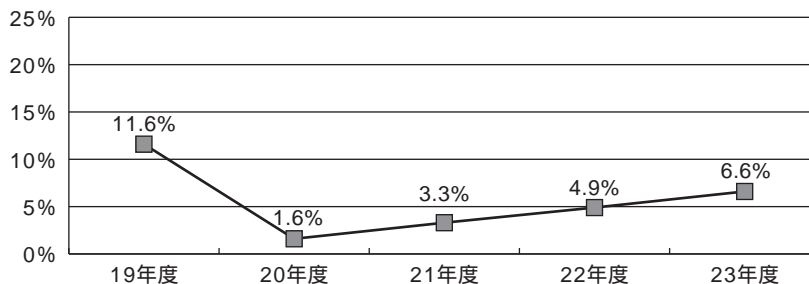
[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 425,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
除 間 伐 面 積	5ha	5ha
補 助 金	425,000円	425,000円

[指 標]

指 標 名：除間伐実施率
 指標説明：実施面積 / 除間伐対象面積(平成20年度より新たな事業計画 除間伐対象面積の増加)



5 市民ふれあいの森管理事業費 1,468,416 円 (農政課) < 自然とのふれあいの場の確保 >

[総 括]

吉祥山を自然や登山を楽しむ場、林業体験・ネイチャーゲームなど森林を利用した活動の場として市民に利用してもらうため設置した施設の維持管理や、5年毎の休憩所等の防腐剤塗布や登山道の整備を実施した。また、利用者の増加とともに、健康登山や植物観察など利用目的も多様化しており、その目的に見合った立て看板や案内板を設置していく必要がある。

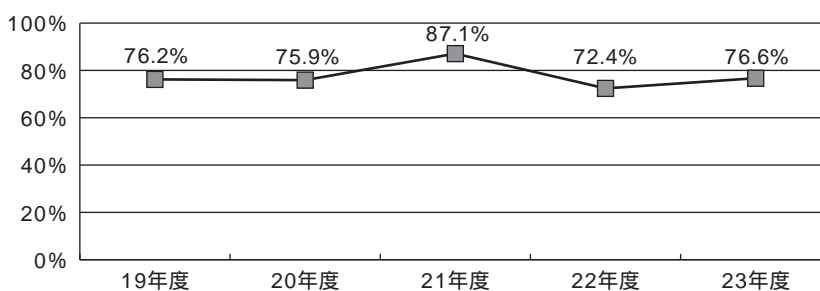
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 1,468,416 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	草刈、浄化槽保守管理	草刈、浄化槽保守管理、休憩所等防腐剤塗布

[指 標]

指 標 名：市民ふれあいの森利用者満足度
 指標説明：アンケート満足者数 / アンケート総数



6 次世代型とよはし農業創造計画推進事業費 367,500 円（農政課）＜市民と支えあう農業の推進＞

[総 括]

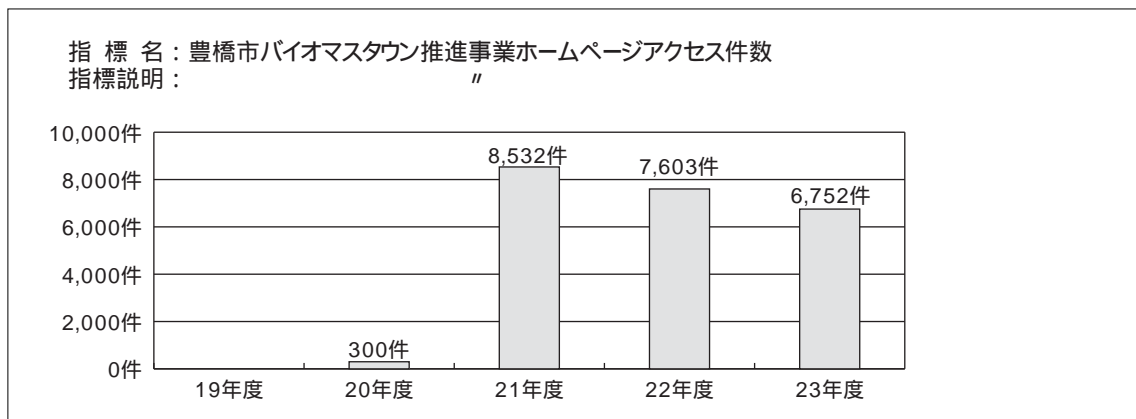
「豊橋市バイオスタウン構想」の基本方向の一つ「バイオマス資源の利活用の加速的な推進」を進めていくため、農家や事業者等への情報発信とともに、関係機関、団体と連携してたい肥の成分分析を行うなど事業を実施する農家への支援を行った。今後もホームページを更新し、より効果的な情報発信を行うなど、バイオマス資源のさらなる利活用を推進する。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市バイオスタウン構想推進事業費 367,500 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	バイオマス資源の利活用の推進を図るため、専用ホームページの公開・アドバイザー会議の開催	バイオマス資源の利活用の推進を図るため、専用ホームページの公開、たい肥の成分分析の実施等

[指 標]



20年度については、21年3月から運用開始のため、1か月分のアクセス件数を掲載

7 食農産業クラスター推進事業費 31,087,964 円（産業政策課）＜とよはし農漁業の発信力の強化＞

[総 括]

農工商をつなぐ戦略セミナーや農工商連携商品等地域ブランド化推進事業を実施するとともに、クラスターマネージャーの活動を支援し、農産物を活用した新商品開発の推進や販路開拓に努めた。また、地域企業等で取り組む自然エネルギー活用型次世代高収量生産植物工場の整備事業に対し支援を実施した。今後も地域の特色を活かした事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 食農産業クラスター推進事業費 15,479,964 円

(ア) 農工商をつなぐ戦略セミナーの開催 1,259,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	農工商をつなぐ戦略セミナーの開催	農工商をつなぐ戦略セミナーの開催

(イ) 食農産業クラスター推進活動補助金 6,364,483 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	新商品開発推進事業 新農法・農業機械開発等推進事業	新商品開発推進事業 新農法・農業機械開発等推進事業

(ウ) 農工商連携商品等地域ブランド化推進事業委託料（ふるさと雇用再生事業） 7,856,481 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	農工商連携等により開発された商品の 販路拡大に関する業務	農工商連携等により開発された商品の 販路拡大に関する業務

(2) 植物工場普及促進事業費補助金 15,608,000 円

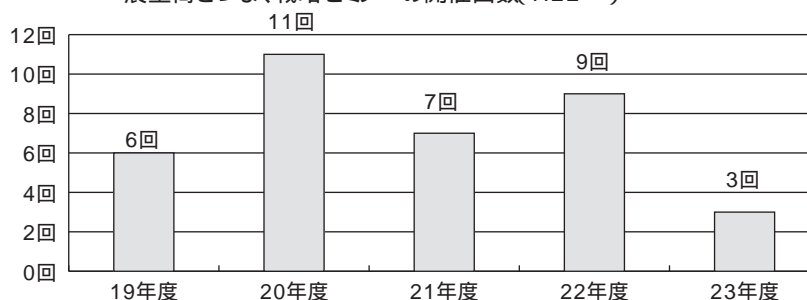
(ア) 整 備 費 13,884,000 円

構 造	内 容	延床面積
鉄骨造平家建	実証栽培棟、研究棟	1,486 m ²

(イ) 管 理 費 1,724,000 円

[指 標]

指 標 名：クラスター推進フェア及び新商品開発セミナーの開催回数
 指標説明：クラスター推進フェアの開催回数(～H19)+新商品開発セミナーの開催回数(H19～21)
 +農工商をつなぐ戦略セミナーの開催回数(H22～)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 農 業 費	33,159,831	8,563,236	0	9,117,330	15,479,265

1 農業環境対策事業費 3,636,342 円（農政課）＜市民と支えあう農業の推進＞

[総 括]

化学合成資材の効率的な使用や、これらへの依存を極力減らすため、適切な施肥を行うための土壌診断や農薬使用量軽減につながる天敵農薬の利用促進を行うとともに、新たな技術導入や長期展張フィルムの普及促進に助成し、環境保全型農業の推進を図った。なお、環境保全型農業は、生産性向上の面からみると、品質、収量の不安定性や新たなコストと労力が必要となり普及しにくい面があるため、今後も効率的かつ持続的な活動を行っていく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 先端農業技術導入支援事業補助金 1,250,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	L E D を使用した栽培実験の実施	B D F を使用した栽培実験の実施
事 業 費	4,749,318円	1,250,000円
補 助 金	4,749,318	1,250,000

(2) 環境と安全に配慮した農業推進事業費 1,029,012 円

(ア) 環境と安全に配慮した農業推進事業補助金 1,000,000 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容		土壌診断及び天敵農薬の普及促進
事 業 費		7,164,881円
補 助 金		1,000,000

(イ) 推進活動費 29,012 円

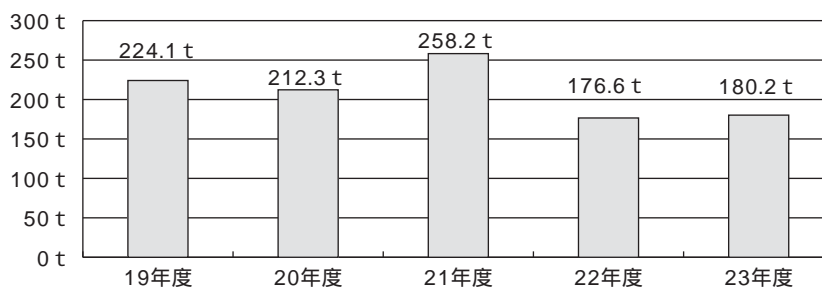
(3) 長期展張フィルム導入促進事業補助金 1,357,330 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容		長期展張フィルムの普及促進
事 業 費		1,357,330円
補 助 金		1,357,330

[指 標]

指 標 名：農業用使用済プラスチック処分量

指標説明：農ビ処分量＋農ポリ処分量



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農業構造改善費	2,302,558	0	0	0	2,302,558

1 農業経営改善促進対策事業費 849,350円(農政課) <地域特性に適した農業者の育成・確保>

[総 括]

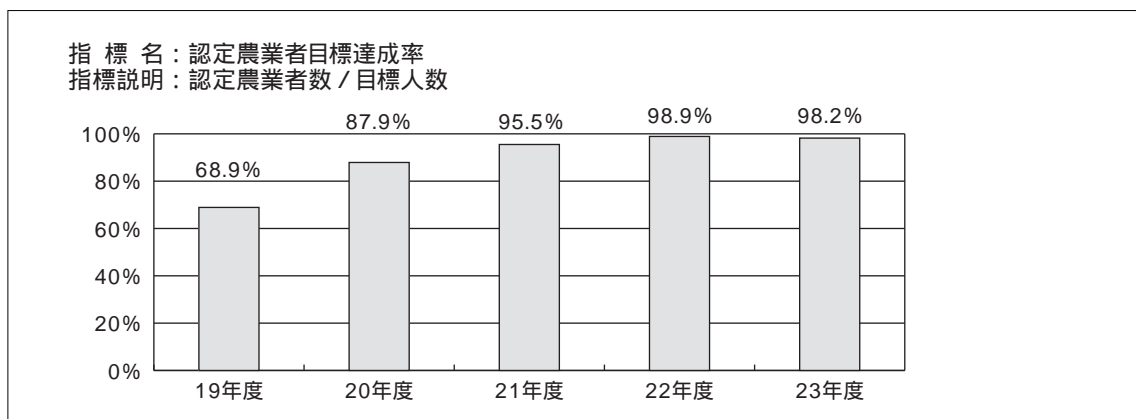
平成18年4月に設立した豊橋市担い手育成総合支援協議会が主体となり、構成団体と連携を図りながら認定農業者制度の普及・啓発を実施した。また、国の支援も意欲と能力のある認定農業者等の担い手に集中化・重点化されているため、関係機関等と連携を取り、認定農業者の確保・育成に努めた。今後も農業者の高齢化に伴う農業の担い手の減少のため、県、農業団体等と連携して認定農業者制度の普及啓発、認定志向農業者の掘り起こしが必要である。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 849,350円

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
農用地利用集積面積	1,794.1ha	1,782.4ha	0.7%
認定農業者数	712人	707人	0.7

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 水 産 業 費	130,177,190	58,609,385	39,500,000	10,650	32,057,155

1 海岸保全事業費 96,983,250 円（農地整備課）＜海岸の侵食防止対策の推進＞

[総 括]

高豊漁港海岸において、継続して離岸堤の設置を行い、海岸侵食防止及び養浜効果を高めた。今後も継続して計画的に事業を実施していく。

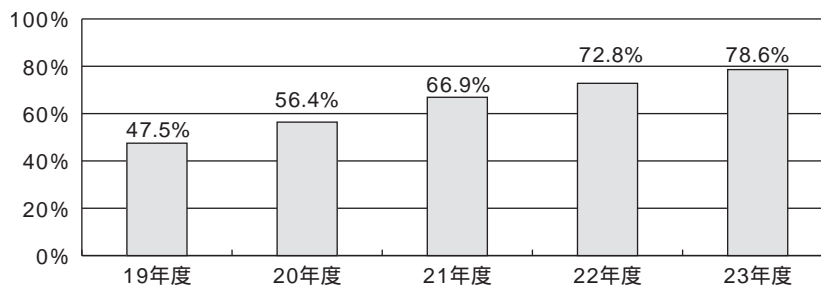
[実績及び成果]

(1) 高豊漁港海岸保全事業費 96,983,250 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	離岸堤工 延長 81m (累積延長 1,132m)	離岸堤工 延長 55m (累積延長 1,187m)

[指 標]

指 標 名：高豊漁港海岸保全事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成15年度～26年度)



2 海岸環境整備事業費 19,132,108 円（農地整備課）＜海岸の侵食防止対策の推進・生態系の保全＞

[総 括]

アカウミガメの上陸産卵に障害となる既存施設（消波堤）の一部を撤去し、緩傾斜堤として整備改良した。今後も継続して海岸保全と環境との調和のとれた整備を行っていく。

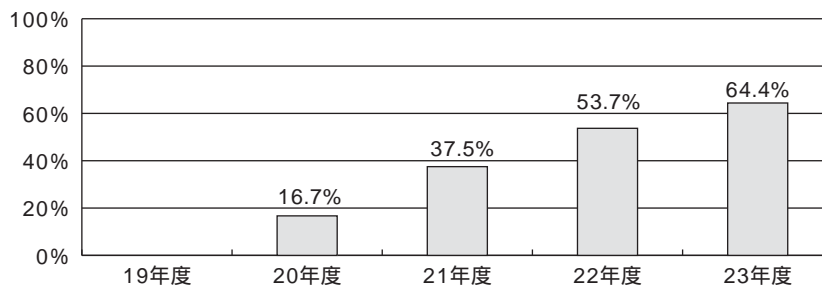
[実績及び成果]

(1) 二川漁港海岸エコ・コースト事業費 19,132,108 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	緩傾斜堤工 延長 191m	緩傾斜堤工 延長 117m

[指 標]

指 標 名 : 二川漁港海岸工コ・コースト事業進捗率
指 標 説 明 : 累積直接事業費 / 全体直接事業費 (平成20年度 ~ 24年度)



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目	豊川総合用水費 対 策	5,456,505	0	0	0	5,456,505

1 豊川用水事業促進事務費 5,456,505円(農政課) < 農業生産を支える基盤の充実 >

[総 括]

漏水・破損事故が顕著となった豊川用水の水路施設を改築し、安全性を確保するとともに、幹線水路の複線化及び附帯施設の整備により安定的な取水と適切な維持管理等を目的とする豊川用水の二期事業計画の促進のため、事業の啓発と促進要望を行った。また、水の展示館では、指定管理者が水に関するイベントや水の展示館まつりを実施し、豊川用水事業などの周知・啓発を行った。今後も市民に対して水の大切さを理解してもらえよう、事業に取り組んでいく。

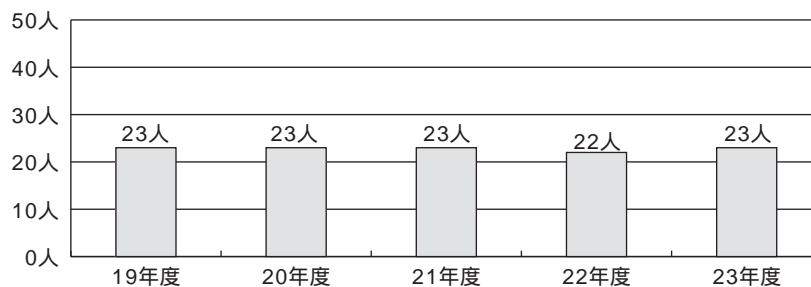
[実績及び成果]

(1) 水の展示館管理運営事業費 5,165,705円

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較
開 館 日 数		308日	309日	0.3%
入館者数	小 学 校 体 験 学 習	延 616人	延 562人	8.8
	一 般	延 5,181	延 6,053	16.8
	団 体	延 919	延 352	61.7
	計	延 6,716	延 6,967	3.7

[指 標]

指 標 名 : 水の展示館1日当たりの入館者数
 指標説明 : 入館者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	660,325,209	35,901,000	76,000,000	38,980,856	509,443,353
3目 土地改良費	352,460,744	35,901,000	59,800,000	0	256,759,744

1 農地等保全管理事業費 81,031,594 円 (農地整備課) < 農業生産を支える基盤の充実 >

[総 括]

施設の老朽化に伴い、能力低下した排水機場を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定化を図った。今後も県の採択枠が限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

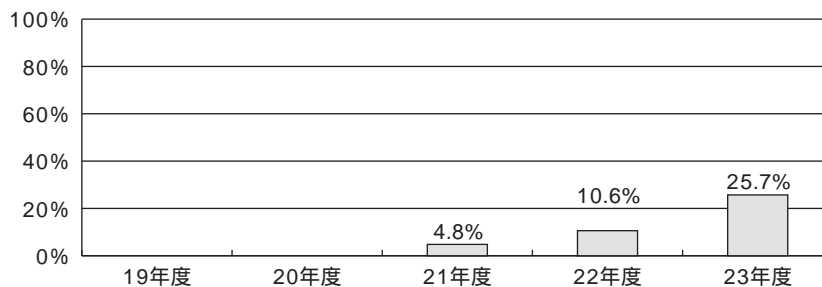
[実績及び成果]

(1) 県営五号地区緊急農地防災事業負担金 14,481,810 円

区 分 地区名	平成22年度		平成23年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五号地区	37,558,500円	5,633,775円	96,545,400円	14,481,810円

[指 標]

指 標 名 : 県営五号地区緊急農地防災事業進捗率
 指標説明 : 累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成21年度~27年度)

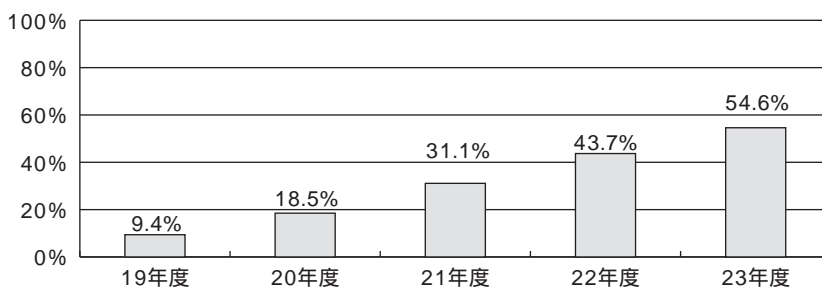


(2) 県営たん水防除事業負担金 66,549,784 円

区 分 地区名	平成22年度		平成23年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
船渡地区	134,999,550円	20,249,932円	3,045,000円	456,750円
磯辺地区	166,554,369	24,983,155	240,851,202	36,127,680
天津地区	88,838,353	13,325,752	40,147,722	6,022,158
新々田地区	127,090,700	18,861,885	160,954,908	23,943,196

[指 標]

指 標 名：県営たん水防除事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成18年度～30年度)



2 かんがい排水事業費 38,104,500 円（農地整備課）＜農業生産を支える基盤の充実＞

[総 括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も地元要望を踏まえ、県の採択枠が限られているなか、計画的に施行していく。

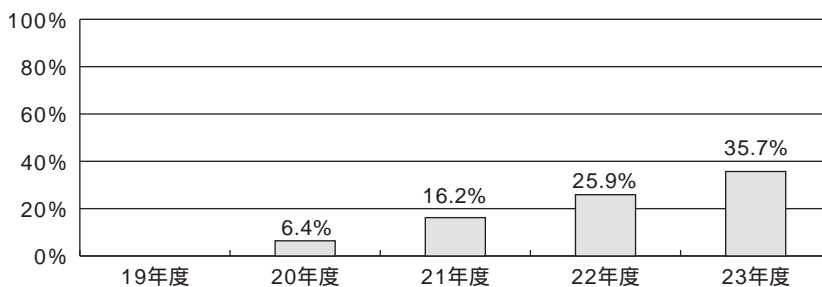
[実績及び成果]

(1) 二回地区小規模かんがい排水事業費 38,104,500 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
内 容	排水路工 延長 184m	排水路工 延長 227m

[指 標]

指 標 名：二回地区小規模かんがい排水事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成20年度～25年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農道整備費	58,885,080	0	16,200,000	28,950,150	13,734,930

1 農道整備事業費 58,885,080円(農地整備課) <農業生産を支える基盤の充実>

[総括]

平成21年度県営ほ場整備事業豊橋第2地区の事業完了により整備された農道(砂利道)の舗装整備にかかる県営経営体育成基盤整備事業の負担金を支出し、農道を整備することにより、農作物運搬の効率向上並びに農業経営の安定と農村生活環境整備の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 40,885,455円

区 分	平成22年度	平成23年度
内 容	舗装工等 一式	舗装工等 一式

(2) 県営農道整備事業負担金 17,999,625円

地区名	平成22年度		平成23年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋第2地区			71,998,500円	17,999,625円

[指標]

指標名：県営農道整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成23年度～28年度)

